1140　埋立工

1140-010　総則 ･･･ 埋－1

1140-020　埋立工 ･･･ 埋－1

1140-030　排砂管設備工 ･･･ 埋－1

1140-040　土運船運搬工 ･･･ 埋－1

1140-050　揚土埋立工 ･･･ 埋－1

1140　埋立工

1140-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１０節 埋立工　１.総則」を適用する。

1140-020　埋立工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１０節 埋立工　２.埋立工」を適用する。

1140-030　排砂管設備工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１０節 埋立工　３.排砂管設備工」を適用する。

1140-040　土運船運搬工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１０節 埋立工　４.土運船運搬工」を適用する。

1140-050　揚土埋立工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１０節 埋立工　５.揚土埋立工」を適用する。

1150　陸上地盤改良工

1150-010 総則 ・・・

1150　陸上地盤改良工

1150-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１１節 陸上地盤改良工　１.総則」を適用する。

1150-020　圧密・排水工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１１節 陸上地盤改良工　２.圧密・排水工」を適用する。

1150-030　締固工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１１節 陸上地盤改良工　３.締固工」を適用する。

1150-040　固化工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１１節 陸上地盤改良工　４.固化工」を適用する。

参考資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１１節 陸上地盤改良工　参考資料」を適用する。

補足資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１１節 陸上地盤改良工　補足資料」を適用する。

1160　土工

1160-010　総則 ･･･ 土－1

1160-020　土工 ･･･ 土－1

参考資料 ･･･ 土－1

補足資料 ･･･ 土－1

1160　土工

1160-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１２節 土工　１.総則」を適用する。

1160-020　土工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１２節 土工　２.土工」を適用する。

参考資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１２節 土工　参考資料」を適用する。

補足資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１２節 土工　補足資料」を適用する。

1170　舗装工

1170-010　総則 ･･･ 舗－1

1170-020　路床工 ･･･ 舗－1

1170-030　コンクリート舗装工 ･･･ 舗－1

1170-040　アスファルト舗装工 ･･･ 舗－3

付属資料 ･･･ 舗－3

補足資料 ･･･ 舗－3

運用資料 ･･･ 舗－5
　運用資料－１　コンクリート舗装工 ･･･ 舗－6

1170　舗装工

1170-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　１.総則」を適用する。

なお、道路および歩道の舗装工は、「**土木工事積算基準**」を適用する。

1170-020　路床工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　２.路床工」を適用する。

1170-030　コンクリート舗装工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　３.コンクリート舗装工」を適用する。

なお、「３－５－２ 施工歩掛 ４）代価表」については、次のとおりとする。

また、施工単価のうち、膨張目地・挿入工法収縮目地・カッタ工法収縮目地は「チェアー材両側」にのみ、縦施工目地は「チェアー材片側」にのみ対応している。

４）代価表

施工単価コード	DH409100

（１） 膨張目地　１００ｍ当り

名称	形状寸法	単位	数量				摘要
			ジョイントシーラの使用有り		ジョイントシーラの使用無し		
			チェアー材片側	チェアー材両側	チェアー材片側	チェアー材両側	
目地板	幅厚	m2					小数１位四捨五入
目地充填材		kg					小数１位四捨五入
チェアーおよびクロスバー		m					小数１位四捨五入
スリップバー	径長	本					
キャップ		個					
クレーン付トラック	4t級2t吊	日	0.3				標準運転時間
ジョイントシーラ		日	0.6		－		就業8H
普通作業員		人	5.5	7.6	9.5	11.6	
雑材料		%	12	8	4	3	労務費の%

注）雑材料には目地清掃費等の費用を含む。

施工単価コード	DH409110

（２）挿入工法収縮目地　１００ｍ当り

名称	形状寸法	単位	数量				摘要
			ジョイントシーラの使用有り		ジョイントシーラの使用無し		
			チェアー材片側	チェアー材両側	チェアー材片側	チェアー材両側	
目地板	幅厚	m2					小数1位四捨五入
目地充填材		kg					小数1位四捨五入
チェアーおよびクロスバー		m					小数1位四捨五入
スリップバー	径長	本					
クレーン付トラック	4t級 2t吊	日	0.3				標準運転時間
コンクリートカッタ	ブレード径	日					就業8H
カッタブレード損耗		枚					
ジョイントシーラ		日	0.4		－		就業8H
普通作業員		人	7.2	9.3	10.2	12.3	
雑材料		%	5	4	2	2	労務費の%

注）雑材料には目地清掃費等の費用を含む。

施工単価コード	DH409120

（３）カッタ工法収縮目地　１００ｍ当り

名称	形状寸法	単位	数量				摘要
			ジョイントシーラの使用有り		ジョイントシーラの使用無し		
			チェアー材片側	チェアー材両側	チェアー材片側	チェアー材両側	
目地充填材		kg					小数1位四捨五入
バックアップ材	径	m					
チェアーおよびクロスバー		m					小数1位四捨五入
スリップバー	径長	本					
クレーン付トラック	4t級 2t吊	日	0.3				標準運転時間
コンクリートカッタ	ブレード径	日					就業8H
カッタブレード損耗		枚					
ジョイントシーラ		日	0.4		－		就業8H
普通作業員		人	3.4	5.5	6.4	8.5	
雑材料		%	10	6	3	2	労務費の%

注）１.バックアップ材が必要な場合は、１００ｍ分の材料費および取付用の普通作業員０．７人／１００ｍを追加する。
２.雑材料には目地清掃費等の費用を含む。

施工単価コード	DH409130

（４）縦施工目地　１００ｍ当り

名称	形状寸法	単位	数量				摘要
			ジョイントシーラの使用有り		ジョイントシーラの使用無し		
			チェアー材片側	チェアー材両側	チェアー材片側	チェアー材両側	
目地充填材		kg					小数1位四捨五入
バックアップ材	径	m					
チェアーおよびクロスバー		m					小数1位四捨五入
タイバー	径長	本					
補強鉄筋	SD295A D13mm	kg					小数1位四捨五入
クレーン付トラック	4t積 2t吊	日	0.3				標準運転時間
コンクリートカッタ	ブレード径	日					就業8H
カッタブレード損耗		枚					
ジョイントシーラ		日	0.4				就業8H
普通作業員		人	3.4	5.5	6.4	8.5	
雑材料		%	11	7	4	3	労務費の%

注）１.バックアップ材が必要な場合は、１００ｍ分の材料費および取付用の普通作業員０．７人／１００ｍを追加する。
２.雑材料には目地清掃費等の費用を含む。

施工単価コード	DH409140

（５）施工目地　１００ｍ当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
目地板	幅厚	m2		小数１位四捨五入
目地充填材		kg		小数１位四捨五入
補強鉄筋	SD295A D13mm	kg		小数１位四捨五入
普通作業員		人	3.5	
雑材料		%	10	充填材の%

注）施工目地は、構造物との隣接部に適用する。

1170-040　アスファルト舗装工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　４.アスファルト舗装工」を適用する。

付属資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　付属資料」を適用する。

なお、「各種目地（参考図)」については、次頁のとおりとする。

補足資料

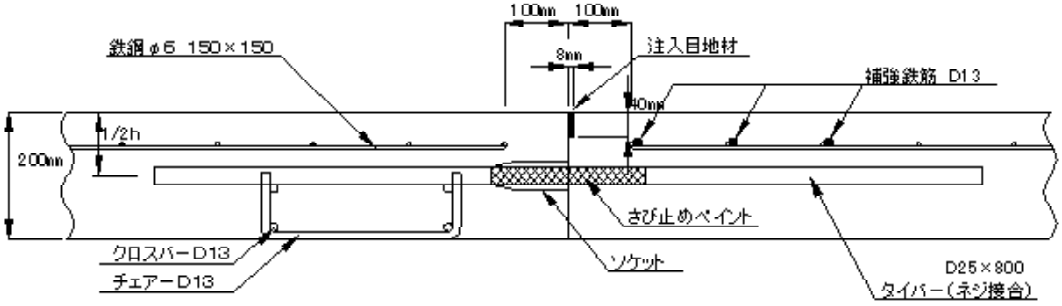
「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　補足資料」を適用する。

なお、「補足資料－１　舗装工　１小口止めコンクリート　１）型枠の製作・設置・撤去」に係る施工単価コードは【 DH409200 】である。

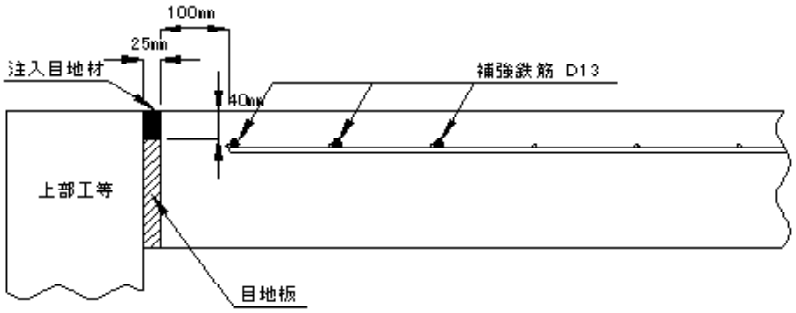
各種目地（参考図）

（１）膨張目地 ･････････････････ ④
（２）挿入工法収縮目地 ･････････ ③
（３）カッタ工法収縮目地 ････････ ③
（４）縦施工目地 ･･････････････ ①
（５）施工目地 ･････････････････ ②

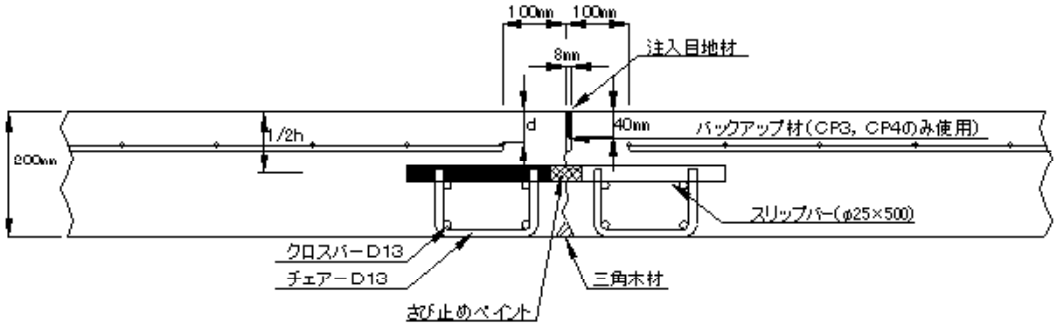
① 縦施工目地



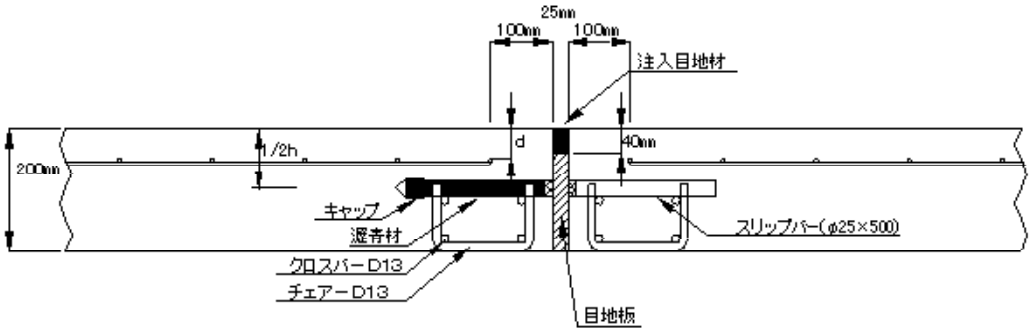
② 施工目地



③ 収縮目地（横収縮目地・カッタ工法）



④ 膨張目地（横膨張目地）



運　用　資　料

運用資料－１　コンクリート舗装工

１　目地

１）ジョイントシーラ等の使用について

目地施工はジョイントシーラの使用（目地清掃を含む）を標準とする。

２）横施工目地について

歩掛は「カッタ工法収縮目地」を準用（バックアップ材なし）する。

２　護岸等の水叩コンクリート及び船揚場の張コンクリート

型枠組立・組外は「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工 補足資料-１　舗装工 １.小口止めコンクリート」を適用する。
【DH409200】

コンクリート打設は「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準 第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　３－４－２コンクリート舗設」における人力舗設を標準とする。
【DH409300】

なお、割増率は「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　１－５－２　材料割増率」を適用する。

３　止壁

止壁の型枠組立・組外は、「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準 第３章 直接工事費の施工歩掛　１３節 舗装工　補足資料-１　舗装工 １.小口止めコンクリート」を適用する。　【DH409200】

また、コンクリート打設は下表を適用する。

１）代価表

（１）コンクリート打設（止壁）　１０ｍ３当り

施工単価コード	DH409150

名称	形状寸法	単位	数量			摘要
			ポンプ車	陸上クレーン	ミキサー車	
レディーミクストコンクリート		m3	10.6	10.6	10.6	割増を含む
コンクリート打設	ポンプ車	m3	10			市場単価
	クレーン抜き	m3		10		市場単価
	ミキサー車	m3			10	市場単価
ラフテレーンクレーン またはクローラクレーン	（油）t吊	日		0.2		標準運転時間

注）１．クレーンの機種・規格は、「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　６節 上部工　２－３ クレーン規格の選定」による。
２．コンクリートの通常の養生を含む。ただし、特殊養生の必要がある場合は、別途計上する。

1180 維持補修工

1180-010　総則 ･･･ 維－1

1180-020　維持塗装工 ･･･ 維－1

1180-030　防食工 ･･･ 維－1

参考資料 ･･･ 維－1

1180　維持補修工

1180-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１４節 維持補修工　１.総則」を適用する。

1180-020　維持塗装工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１４節 維持補修工　２.維持塗装工」を適用する。

1180-030　防食工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１４節 維持補修工　３.防食工」を適用する。

参考資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１４節 維持補修工　参考資料」を適用する。

1210　構造物撤去工

1210-010　総則 ･･･ 構－1

1210-020　取壊工 ･･･ 構－1

1210-030　撤去工 ･･･ 構－1

運用資料 ･･･ 構－2
　運用資料－１　水中部コンクリート取壊 ･････････････････････････････････ 構－3
　運用資料－２　人力コンクリート取壊し（水中） ･････････････････････････ 構－4

1210　構造物撤去工

1210-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１７節 構造物撤去工　１.総則」を適用する。

1210-020　取壊工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１７節 構造物撤去工　２.取壊し工」を適用する。

なお、水中部のコンクリート構造物を取壊す場合は、運用資料を適用する。

1210-030　撤去工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１７節 構造物撤去工　３.撤去工」を適用する。

運　用　資　料

運用資料－１　水中部コンクリート取壊

１　適用範囲

本項は、水中部のコンクリート構造物を破砕する工事の施工に適用する。

２　施工方式

大型ブレーカ（油圧式 1,300kg級）により破砕する場合に適用する。

３　施工歩掛

１）作業能力

１日当り破砕量（m3／日）

Ｑｄ＝ｑ０ ×Ｅ０ ×η×ｈ　　（小数２位四捨五入）

ここに

ｑ０ ：１時間当り作業能力（m3／hr）
Ｅ０ ：現場作業効率
η　 ：実作業時間率（η＝0.9）
ｈ　 ：１日当りブレーカ運転時間（ｈ＝ 5.8hr）

①　１時間当り作業能力（ｑ０ ）

無　　筋	平均厚さ　　３０cm未満	４．８m3／ｈ
	〃　　３０cm以上	４．０m3／ｈ
鉄　　筋		２．４m3／ｈ

②　現場作業効率（Ｅ０ ）

現　　場　　条　　件		
良　　好	普　　通	不　　良
０．８	０．７	０．６

注）台船上からブレーカで行う場合は「普通」とする。

２）代価表

施工単価コード	DH410100

水中部コンクリート取壊１日（　m3）当り

名　　称	形　状　寸　法	単位	数　量	摘　　要
土木一般世話役		人	1	
普通作業員		〃	2	
大型ブレーカ	油圧式 1,300kg級 ﾊﾞｯｸﾎｳ 山積0.8m3 ［平積0.6m3］ 排出ｶﾞｽ対策型	日	1	
台船運転	鋼 ２００ｔ	日	1	就業８Ｈ
引船運転	Ｄ ２５０ps	〃	1	運転２Ｈ／就業８Ｈ
チゼル損耗費		式	1	労務費の4%
雑材料		〃	1	上記計の0.5%

注）１.台船および引船は、必要に応じ計上する。
　　２.施工可能範囲は、油圧ショベルのリーチを考慮し決定する。
　　３.破砕後、コンクリート殻の撤去が必要な場合は別途計上する。

運用資料－２　人力コンクリート取壊し（水中）

1　適用範囲

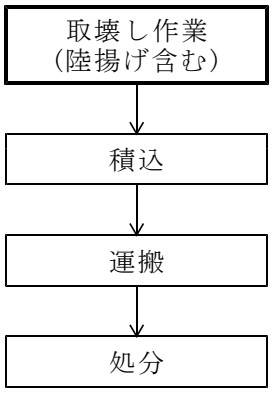
水中部のコンクリート構造物を潜水士等が人力で取壊しを行う場合に適用する。

なお、水中部の考え方は以下による。

①M.L.W.Lから水深0.5mまでの範囲を施工する場合は「陸上取壊」とし、本項は適用しない。

②M.L.W.Lから水深0.5mより深い範囲を施工する場合は「水中取壊」とし、水陸の境界をM.L.W.Lとする。

2　施工フロー



注）本項の歩掛は、□の部分である。

3　施工歩掛

人力コンクリート取壊し（水中）　１日（0.85m3）当り

施工単価コード	DH410110

名称	規格	単位	数量	摘要
潜水士船運転	D180PS型　3～5t吊	日	1	運転６Ｈ／就業８Ｈ
さく岩機	ピックハンマ　7.5kg	日	1	
空気圧縮機	5m3/min	日	1	
小型うず巻ポンプ	自吸式片吸込型150ｍｍ	日	1	
普通作業員		人	1	
雑材料		%	0.8	上記計の率

注）１.積込、運搬、処分は含まない。

２.吊足場の有無にかかわらず適用できる。

３.雑材料はタガネ等の費用である。

1220　仮設工

1220-010　総則 ・・・

1220　仮設工

1220-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　１.総則」を適用する。

1220-020　仮設鋼矢板工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　２.仮設鋼矢板工」を適用する。

1220-030　仮設鋼管杭・鋼管矢板工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　３.仮設鋼管杭・鋼管矢板工」を適用する。

1120-040　仮設道路工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　４.仮設道路工」を適用する。

1220-050　安全対策

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　５.安全対策」を適用する。

参考資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　参考資料」を適用する。

運　用　資　料

運用資料－１　仮設工

1　鋼矢板打設・引抜（海上施工）

1-1　作業船舶・機械の選定

クレーン付台船または起重機船の規格は、下表を標準とする。ただし、現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

機種	バイブロハンマ規格	
	６０KW	９０KW
クレーン付台船	８０ｔ吊	
起重機船（非航旋回）	４０ｔ吊	

2　仮設鋼管杭・鋼管矢板工

2-1　鋼管杭・鋼管矢板打設

１）半自動アーク溶接機による溶接継手１箇所当り溶接時間

溶接継手１箇所あたりの溶接時間は、「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛 １８節 仮設工　３.仮設鋼管杭・鋼管矢板工」によるものとする。

ただし、板厚が表中の中間の場合は、直近上位の溶接時間を適用する。また、外径に端数がある場合は、比例按分によるものとする。

２）陸上施工の機械

陸上施工の機械の選定において、現場条件により、作業半径が標準的な条件と異なる場合「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１８節 仮設工　３－１－６ 作業船・機械の選定等 注）２）」は、バイブロハンマ設計施工便覧のクレーンの適正吊上げ容量の算定より、Ｆ式にてクレーンの規格を選定あるいは規格の検証を行うこと。

運用資料－２　重機用仮設運搬路工

１　基本事項

（１）本運搬路工は、漁港工事等において大型網篭を使用する場合の重機仮設運搬路に適用する。

（２）本費用は仮設工に計上し、高さ、幅については特記仕様書等で明示し、必要に応じて指定仮設扱いとする。

（３）網篭の規格及び材質は下記によるものとする。

中詰石　……　中割石を標準とする。

網　篭　……　アルミナイズド鉄線または亜鉛メッキ鉄線　φ５m/m ×１５０m/m

注１）中詰材の割増率は、５％とする。

（４）網篭設置後の高さは、製作時の８５％とする。

（５）網篭間のクリアランスは、網篭片側１５ｃｍ、網篭間で３０ｃｍとする。

（６）間詰材は、雑割石を標準とする。

注）網篭と間詰材の間には防砂シートを設置しないこと。

（７）仮設運搬路工余裕幅は、安全性を考慮し、片側５０ｃｍとする。

（８）網篭天端は鋼板やコンクリートで覆工し、間詰材・不陸整正材の流失防止と重機の安全を確保するとともに作業員のつまづきなどによる転落防止を図ること。（後述　４）　参照）ただし、鋼板及びコンクリートによる覆工が必要ないと判断される場合は、別途積算のこと。

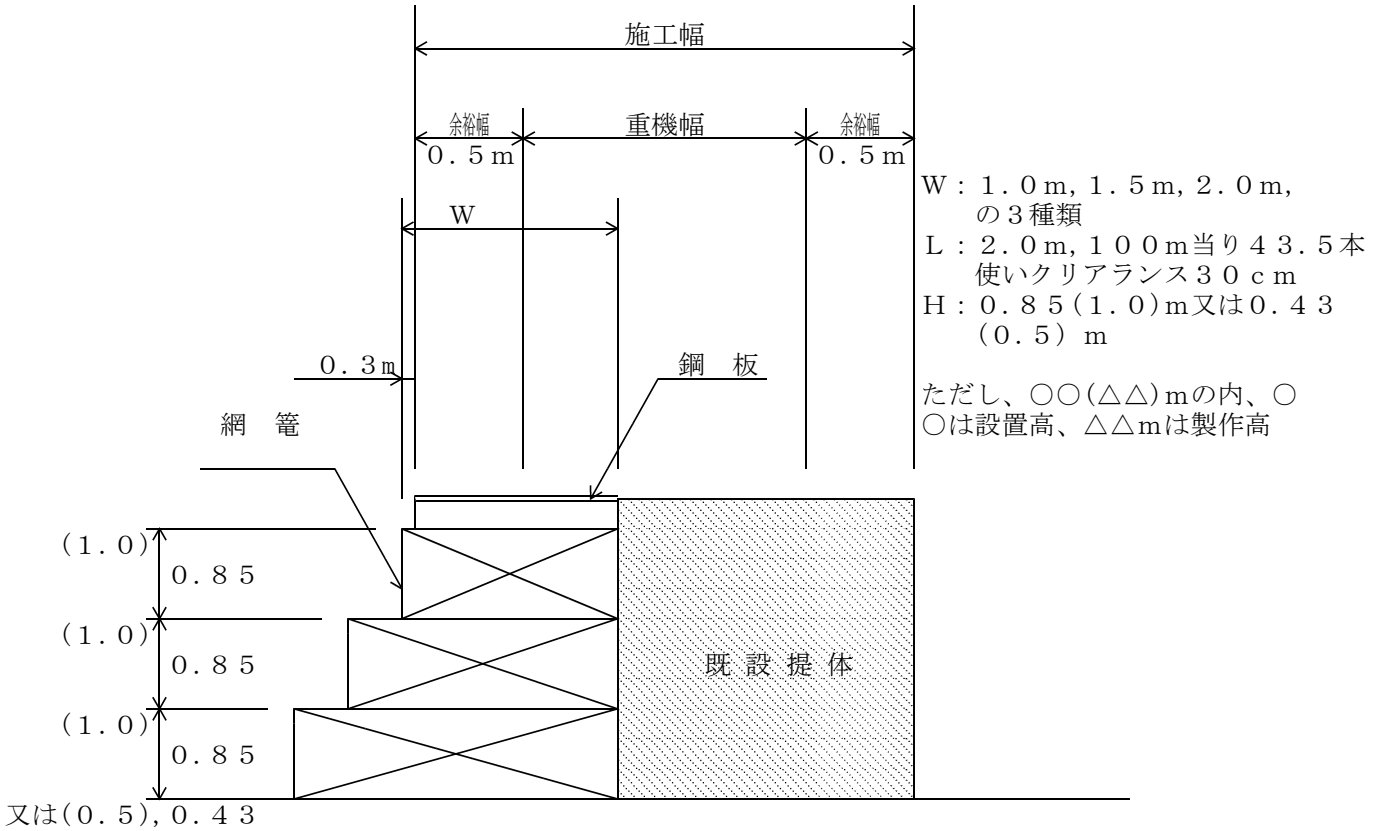
（９）波浪の影響を受け、大型網篭が破損・倒壊のおそれがある場合は、異形ブロック（天端２個程度）で被覆する。

(10) 工事完了後は中詰材・間詰材の再利用を図ること。

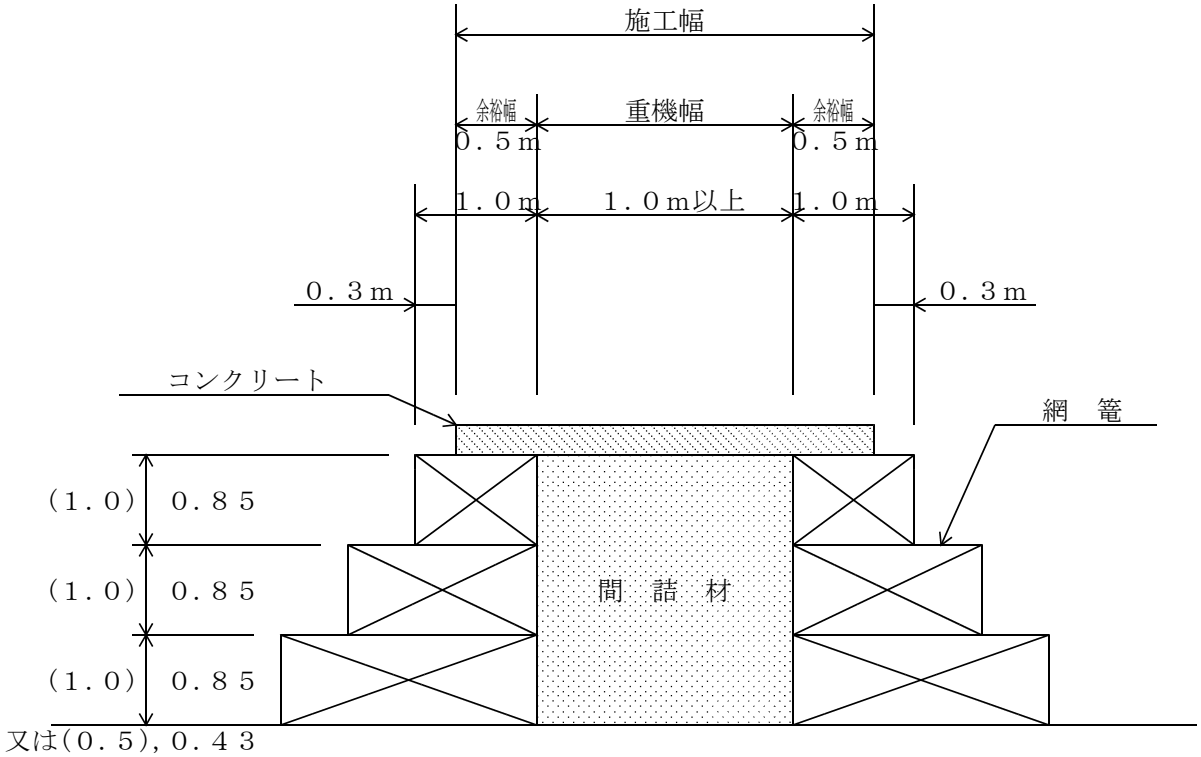
(11) 本歩掛により難い場合は別途積算のこと。

２）　施工方法

（１）片側使用の場合（鋼板使用例）



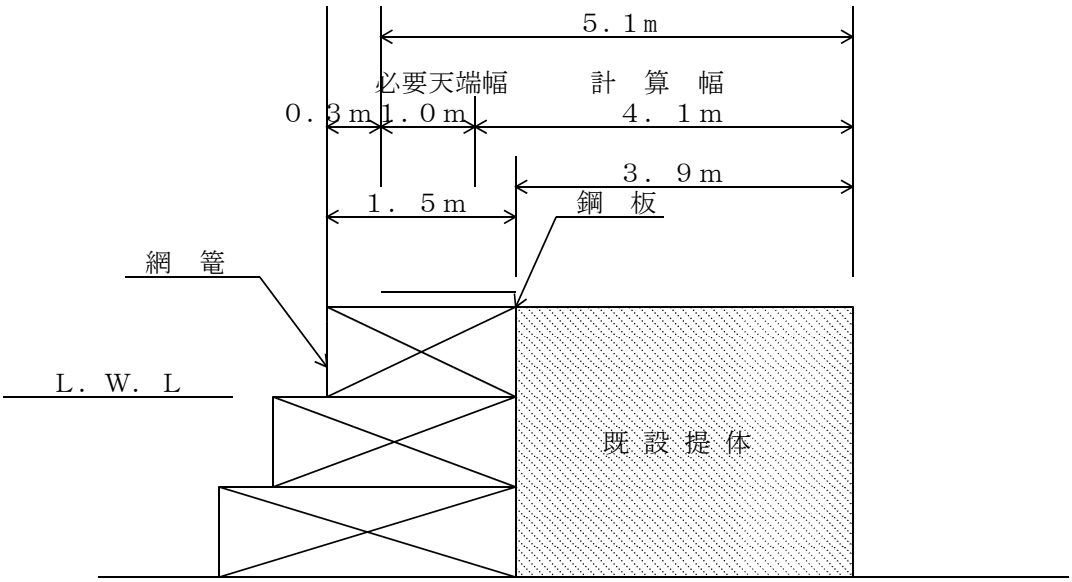
（２）両側使用の場合（コンクリート使用例）



３）　運搬路幅の選定

（１)幅員の選定に当たっては使用する重機械の最大幅により算定する。

例）クローラークレーン３５ｔ使用の場合→クローラ幅　４．１ｍと仮定



必要安全施工幅＝４．１　＋０．５　×２（両側余裕幅）＝　５．１ｍ
網篭設置幅　　＝５．１　－３．９　＋　０．３＝　１．５ｍ
よって、網篭最上段幅　Ｗ＝　１．５ｍを使用する。

（２)防波堤等の片側使用の場合、天端に使用する網篭はＷ＝　１．０ｍ、　１．５ｍ及び　２．０ｍを標準とする。

間詰幅が　１．０ｍ以上の場合は間詰材を使用して安全幅を確保する。

①　所要網篭幅（計算幅）が	１．０ｍ以下の場合	；天端網篭幅	Ｗ＝　１．０ｍを使用
②　〃	１．０ｍを超え　１．５ｍ以下の場合	；天端網篭幅	Ｗ＝　１．５ｍを使用
③　〃	１．５ｍを超え　２．０ｍ以下の場合	；天端網篭幅	Ｗ＝　２．０ｍを使用
④　〃	２．０ｍを超える場合	；天端網篭幅	Ｗ＝　１．０ｍを使用

４）上部覆工形式の選定

上部覆工の形式選定については、手戻り及び維持管理を考え以下を標準とする。

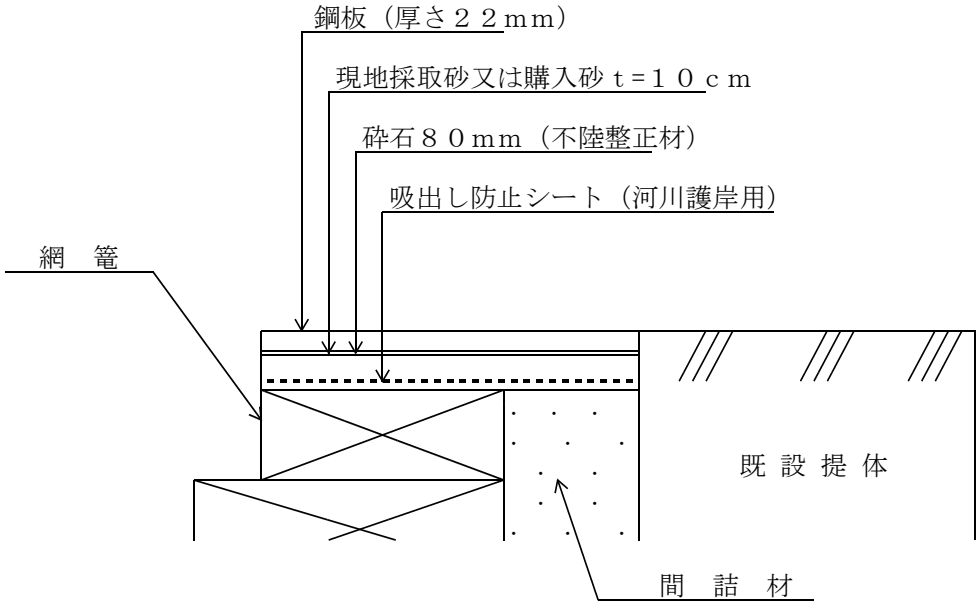
（１）波の影響による手戻りの恐れがなく、さらに単年度使用の場合は鋼板とする。

（２）波の影響により鋼板では手戻りが予想される場合はコンクリートとする。

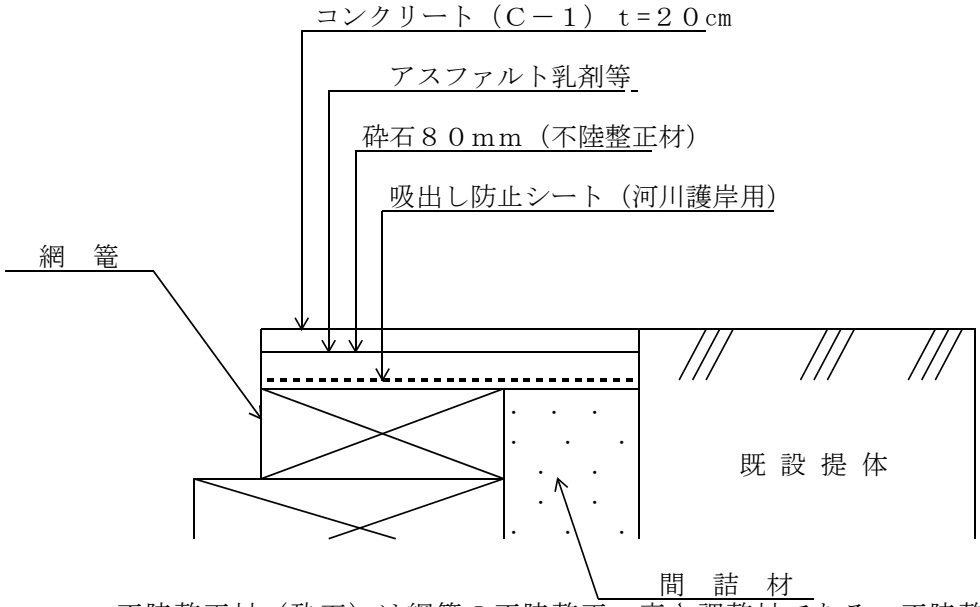
（３）複数年使用は、手戻り及び維持管理を考慮してコンクリートとする。

※上部被覆工の標準図を次頁に示す。

イ．鋼板使用の場合



ロ．コンクリート使用の場合



・不陸整正材（砕石）は網篭の不陸整正、高さ調整材である。不陸整正材の厚さは、参考例による。

・不陸整正材は砕石を標準とするが、現地掘削残土の利用を検討すること。

５）仮設運搬路の積算について

仮設運搬路　１００ｍ当り金額は下記による。

（１）単年使用の場合

石かご製作＋設置＋覆工材費＋撤去・解体

・ 間詰費及び移設は必要に応じて計上のこと。

（２）複数年使用の場合

イ．初年度；石かご製作＋設置＋覆工材費

ロ．次年度；石かご製作＋設置＋覆工材費

ハ．最終年度；石かご製作＋設置＋覆工材費＋撤去・解体

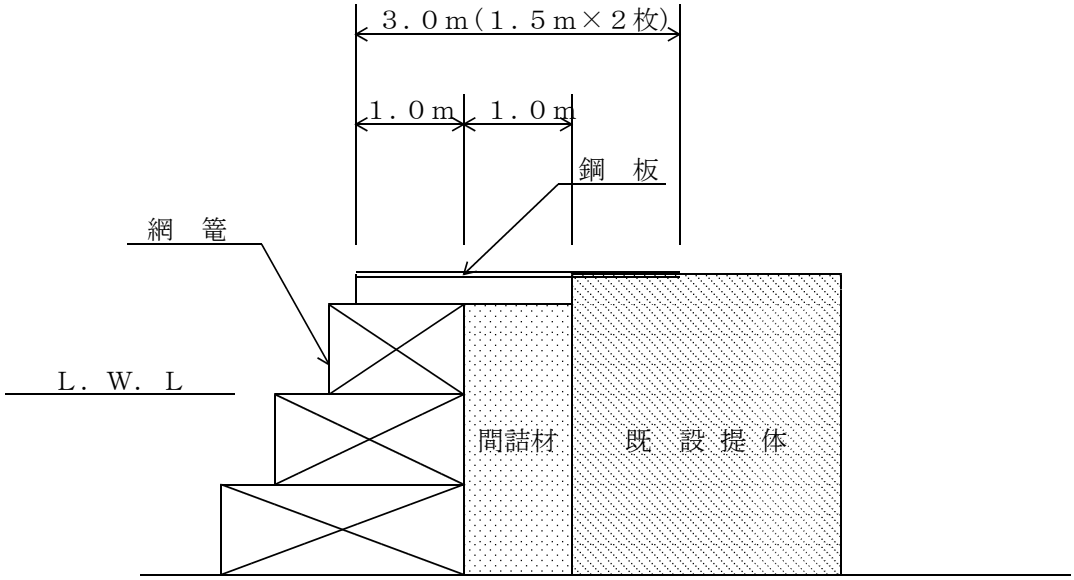
※間詰費及び移設は必要に応じて計上のこと。

（３）間詰材は雑割石を標準とし、投入手間は材料投入の節による。また、間詰材の数量算出に当たっては、計算上の所要幅から１０㎝差し引いた値で算出すること。（網篭は設置後、変形し幅も膨らむため）

（４）鋼板の面積算出において、重機足場の所要幅が　１．５ｍ、　３．０ｍで割り切れない場合は、割増を含めること。

（例）重機足場の所要幅が　２．０ｍの場合

延長１ｍ当りの鋼板面積＝　１．０×　１．５×２枚＝　３．０m2



（５）設置、移設、撤去・解体の経費は　**「1040　本体工（ブロック式）」**による。

（使用個数・ｔ数は摘要欄参照）

（６）施工期間が複数年となる場合の最終年度の上部覆工形式は、施行期間が単年の場合と同様とする。

（７）鋼板賃料の割増について

鋼板リース材は、 １．５ｍ× ６．０ｍ及び １．５ｍ×３．０ｍの２種類であり、重機足場の所要幅が１．５ｍ、３．０ｍで割り切れない場合割増を行い、コンクリート覆工との比較をする。

「割増例」

足場所要幅（ｍ）	鋼板使用幅（ｍ）	割　　増
０．５	１．５（１．５）	３．０
１．０	１．５（１．５）	１．５
２．０	３．０（３．０）	１．５
２．５	３．０（３．０）	１．２
３．５	４．５（１．５＋３．０）	１．２
４．０	４．５（１．５＋３．０）	１．１
５．０	６．０（６．０）	１．２
５．５	６．０（６．０）	１．１

割増＝（使用幅W2）÷（計算幅W1）

但し、使用幅W2は １．５ｍ及び ３．０ｍの整数倍値で、W1＜W2である。

６）重機用仮設運搬路一覧表

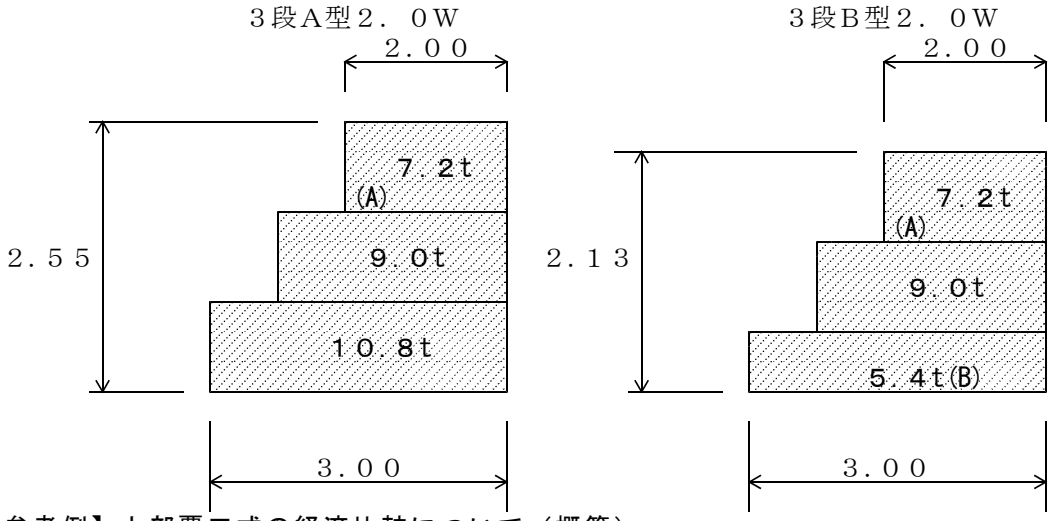
タイプ	天端幅 (m)	下端幅 (m)	高さ (m)	網篭ｔ型別（上段から）					
				１段目	２段目	３段目	４段目	５段目	６段目
1段A型1.0W	1.00	1.00	0.85	3.6(A)	—	—	—	—	—
〃 1.5W	1.50	1.50		5.4(A)	—	—	—	—	—
〃 2.0W	2.00	2.00		7.2(A)	—	—	—	—	—
2段A型1.0W	1.00	1.50	1.70	3.6(A)	5.4(A)	—	—	—	—
〃 1.5W	1.50	2.00		5.4(A)	7.2(A)	—	—	—	—
〃 2.0W	2.00	2.50		7.2(A)	9.0	—	—	—	—
2段B型1.0W	1.00	1.50	1.28	3.6(A)	2.7	—	—	—	—
〃 1.5W	1.50	2.00		5.4(A)	3.6(B)	—	—	—	—
〃 2.0W	2.00	2.50		7.2(A)	4.5	—	—	—	—
3段A型1.0W	1.00	2.00	2.55	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	—	—	—
〃 1.5W	1.50	2.50		5.4(A)	7.2(A)	9.0	—	—	—
〃 2.0W	2.00	3.00		7.2(A)	9.0	10.8	—	—	—
3段B型1.0W	1.00	2.00	2.13	3.6(A)	5.4(A)	3.6(B)	—	—	—
〃 1.5W	1.50	2.50		5.4(A)	7.2(A)	4.5	—	—	—
〃 2.0W	2.00	3.00		7.2(A)	9.0	5.4(B)	—	—	—
4段A型1.0W	1.00	2.50	3.40	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	9.0	—	—
〃 1.5W	1.50	3.00		5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	—	—
〃 2.0W	2.00	3.50		7.2(A)	9.0	10.8	12.6	—	—
4段B型1.0W	1.00	2.50	2.98	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	4.5	—	—
〃 1.5W	1.50	3.00		5.4(A)	7.2(A)	9.0	5.4(B)	—	—
〃 2.0W	2.00	3.50		7.2(A)	9.0	10.8	6.3	—	—
5段A型1.0W	1.00	3.00	4.25	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	—
〃 1.5W	1.50	3.50		5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	12.6	—
〃 2.0W	2.00	4.00		7.2(A)	9.0	10.8	12.6	14.4	—
5段B型1.0W	1.00	3.00	3.83	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	9.0	5.4(B)	—
〃 1.5W	1.50	3.50		5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	6.3	—
〃 2.0W	2.00	4.00		7.2(A)	9.0	10.8	12.6	7.2(B)	—
6段A型1.0W	1.00	3.50	5.10	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	12.6
〃 1.5W	1.50	4.00		5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	12.6	14.4
〃 2.0W	2.00	4.50		7.2(A)	9.0	10.8	12.6	14.4	16.2
6段B型1.0W	1.00	3.50	4.68	3.6(A)	5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	6.3
〃 1.5W	1.50	4.00		5.4(A)	7.2(A)	9.0	10.8	12.6	7.2(B)
〃 2.0W	2.00	4.50		7.2(A)	9.0	10.8	12.6	14.4	8.1

7）網篭 t 型別諸元一覧表

t 型	網篭 (m2)	詰石 (m3)	寸法 (H×W×L)(m)
2.7t	9.5	1.5(1.575)	0.5(0.43)×1.5×2.0
3.6t(A)	10.0	2.0(2.100)	1.0(0.85)×1.0×2.0
3.6t(B)	12.0	2.0(2.100)	0.5(0.43)×2.0×2.0
4.5t	14.5	2.5(2.625)	0.5(0.43)×2.5×2.0
5.4t(A)	13.0	3.0(3.150)	1.0(0.85)×1.5×2.0
5.4t(B)	17.0	3.0(3.150)	0.5(0.43)×3.0×2.0
6.3t	19.5	3.5(3.675)	0.5(0.43)×3.5×2.0
7.2t(A)	16.0	4.0(4.200)	1.0(0.85)×2.0×2.0
7.2t(B)	22.0	4.0(4.200)	0.5(0.43)×4.0×2.0
8.1t	24.5	4.5(4.725)	0.5(0.43)×4.5×2.0
9.0t	19.0	5.0(5.250)	1.0(0.85)×2.5×2.0
10.8t	22.0	6.0(6.300)	1.0(0.85)×3.0×2.0
12.6t	25.0	7.0(7.350)	1.0(0.85)×3.5×2.0
14.4t	28.0	8.0(8.400)	1.0(0.85)×4.0×2.0
16.2t	31.0	9.0(9.450)	1.0(0.85)×4.5×2.0

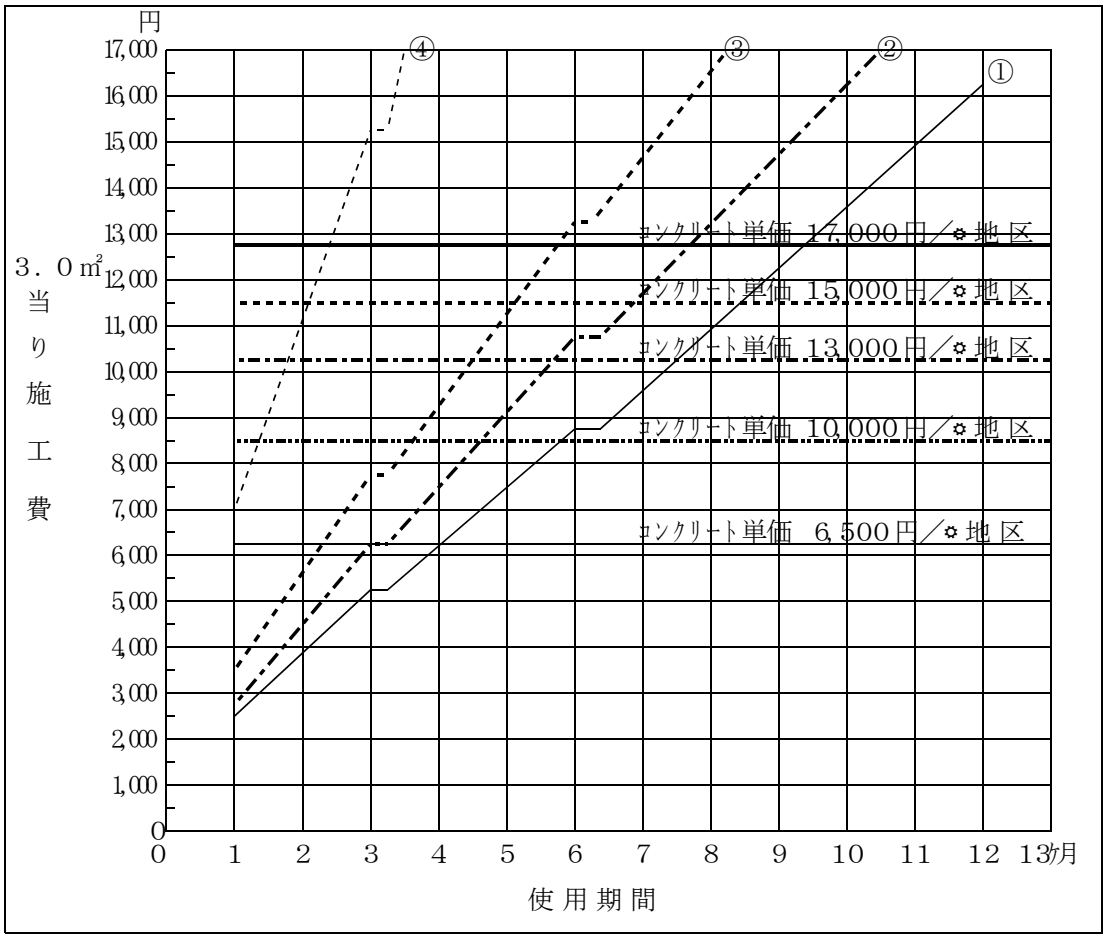
注）１.詰石（　）内数値は詰石５％割増後の数値。
　　２.寸法（　）内数値は設置時の数値。

【重機用仮設運搬路寸法例】



【参考例】上部覆工式の経済比較について（概算）

コンクリートと鋼板の経済比較は、コンクリートの施工費（型枠、金網含む）と鋼板の賃料（施工費含む）であることから、その関係は下記グラフに表される。



凡例；上図における①～④の直線について

① 鋼板賃料（施工費含む） ３．０m2当り：割増無し
② 〃 ：割増 １．２
③ 〃 ：割増 １．５
④ 〃 ：割増 ３．０

鋼板賃料の割増については、算出基礎参照のこと。

算出基礎

コンクリート　　W=３．０m L=１．０m

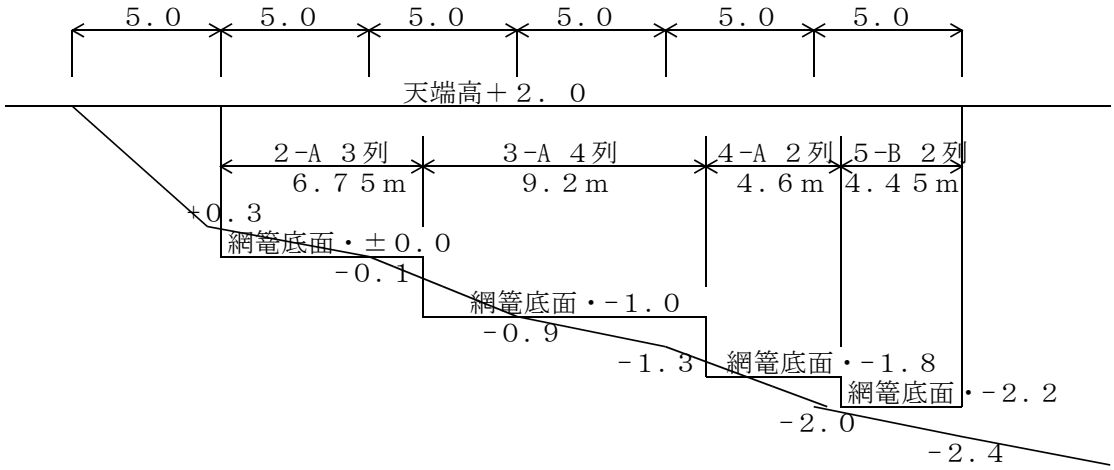
項　　目	数　　量	単　　価	金　　額
コンクリート（C_1）	０．６２４m2（３×０．２×１．０４＝０．６２４）	６，５００	４，０５６
		１０，０００	６，２４０
		１３，０００	８，１１２
		１５，０００	９，３６０
		１７，０００	１０，６０８
施　工　費（人力）	０．６m3	４，１４９	２，４８９
金　　網 D6 １５０×１５０	３．０m2	３８１	１，１４３
型　　枠（小型）	０．２m2	４，３４８	８７０
計		６，５００円／m3地区	８，５５８
		１０，０００円／m3地区	１０，７４２
		１３，０００円／m3地区	１２，６１４
		１５，０００円／m3地区	１３，８６２
		１７，０００円／m3地区	１５，１１０

鋼板

使用期間	賃　　料	布　設	撤　去	計（m2当り）	３m2当り
３ケ月	４６７円／月	１７２	１３５	１，７０８円	５，１２４円
６ケ月	４４２円／月	１７２	１３５	２，９５９円	８，８７７円
１２ケ月	４２４円／月	１７２	１３５	５，３９５円	１６，１８５円

仮設運搬路幅の網篭の形式選定及び覆工材下部不陸整正材の厚さは下記参考例による。

＜参考例＞



覆工下部不陸整正材の厚さ

箇所	総 高 さ（m）	網篭高さ（m）	不陸整正材の厚さ（m）	
			ｺﾝｸﾘｰﾄ覆工（ｔ=０．２）	鋼板覆工（ｔ＝０．１２）
２段－Ａ	２．０	１．７０	2.0－1.70－0.20＝0.10	2.0－1.70－0.12＝0.18
３段－Ａ	３．０	２．５５	3.0－2.55－0.20＝0.25	3.0－2.55－0.12＝0.33
４段－Ａ	３．８	３．４０	3.8－3.40－0.20＝0.20	3.8－3.40－0.12＝0.28
５段－Ｂ	４．２	３．８３	4.2－3.83－0.20＝0.17	4.2－3.83－0.12＝0.25

クローラクレーン及びラフテレーンクレーンクラス別平均規格の算出

クローラクレーンクラス別のクローラ幅平均値算出結果を表－３．１．１ に示す。

表－３．１．１ クローラクレーンクラス別クローラ幅（平均値）算出結果

クローラクレーンクラス	クローラ幅平均値（m）
50tクラス	4.4
55tクラス	4.4
65tクラス	4.6
80tクラス	4.8
100tクラス	6.2
150tクラス	6.9
200tクラス	7.2
350tクラス	8.8
450tクラス	9.3

ラフテレーンクレーンクラス別のアウトリガ最大張出幅平均規格を表－３．１．２ に示す。

表－３．１．２ ラフテレーンクレーンクラス別最大張出幅（平均値）算出結果

ラフテレーンクレーンクラス	アウトリガ最大張出幅平均値（m）
25tクラス	6.3
35tクラス	6.7
45tクラス	7.3
50tクラス	7.4
60tクラス	7.6
70tクラス	7.7

重機用仮設運搬路歩掛表（100m当り）　　施工単価コード【 DH411100 】

区分	石かご製作費①							100m当り計	②間詰費	③設置	④移設	⑤撤去・解体	⑥覆工材費	摘要
	網篭	詰石（中割石）	ホイールローダ（2.1m3）	ラフテレーンクレーン（4.9t吊）	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員							（石かご　t型）
単位	m2	m3	日	日	人	人	人	円	円	円	円	円	円	
1段A型1.0W	435.0	91.3	1.85	1.48	1.30	2.03	10.09							3.6t(A)
〃　1.5W	565.5	137.0	2.78	2.23	1.95	3.04	15.13							5.4t(A)
〃　2.0W	696.0	182.7	3.71	2.97	2.60	4.05	20.18							7.2t(A)
2段A型1.0W	1000.5	228.3	4.64	3.71	3.25	5.07	25.22							3.6t(A)、5.4t(A)
〃　1.5W	1261.5	319.7	6.49	5.20	4.55	7.09	35.32							5.4t(A)、7.2t(A)
〃　2.0W	1522.5	411.0	8.35	6.68	5.84	9.12	45.40							7.2t(A)、9.0t
2段B型1.0W	848.2	159.8	3.25	2.60	2.27	3.55	17.65							3.6t(A)、2.7t
〃　1.5W	1087.5	228.3	4.64	3.71	3.25	5.07	25.22							5.4t(A)、3.6t(B)
〃　2.0W	1326.7	296.8	6.03	4.82	4.22	6.59	32.79							7.2t(A)、4.5t
3段A型1.0W	1696.5	411.0	8.35	6.68	5.84	9.12	45.40							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)
〃　1.5W	2088.0	548.1	11.13	8.91	7.79	12.16	60.55							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t
〃　2.0W	2479.5	685.1	13.92	11.13	9.74	15.20	75.68							7.2t(A)、9.0t、10.8t
3段B型1.0W	1522.5	319.7	6.49	5.20	4.55	7.09	35.32							3.6t(A)、5.4t(A)、3.6t(B)
〃　1.5W	1892.2	433.9	8.81	7.05	6.17	9.63	47.93							5.4t(A)、7.2t(A)、4.5t
〃　2.0W	2262.0	548.1	11.13	8.91	7.79	12.16	60.55							7.2t(A)、9.0t、5.4t(B)
4段A型1.0W	2523.0	639.4	12.99	10.39	9.09	14.19	70.63							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t
〃　1.5W	3045.0	822.1	16.70	13.36	11.69	18.24	90.82							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t
〃　2.0W	3567.0	1004.8	20.41	16.33	14.29	22.29	111.00							7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t
4段B型1.0W	2327.2	525.2	10.67	8.53	7.47	11.65	58.02							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)、4.5t
〃　1.5W	2827.5	685.1	13.92	11.13	9.74	15.20	75.68							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、5.4t(B)
4段B型2.0W	3327.7	844.9	17.16	13.73	12.01	18.75	93.34							7.2t(A)、9.0t、10.8t、6.3t
5段A型1.0W	3480.0	913.5	18.56	14.84	12.99	20.27	100.91							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t
〃　1.5W	4132.5	1141.8	23.19	18.55	16.23	25.33	126.13							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t
〃　2.0W	4785.0	1370.2	27.83	22.27	19.48	30.40	151.36							7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t、14.4t
5段B型1.0W	3262.5	776.4	15.77	12.62	11.04	17.23	85.77							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、5.4t(B)
〃　1.5W	3893.2	982.0	19.95	15.96	13.96	21.79	108.48							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t、6.3t
〃　2.0W	4524.0	1187.5	24.12	19.30	16.88	26.35	131.18							7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t、7.2t(B)
6段A型1.0W	4567.5	1233.2	25.05	20.04	17.53	27.36	136.23							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t
〃　1.5W	5350.5	1507.2	30.62	24.49	21.43	33.44	166.50							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t、14.4t
〃　2.0W	6133.5	1781.3	36.18	28.95	25.33	39.52	196.78							7.2t(A)、9.0t、10.8t 、12.6t、14.4t、16.2t
6段B型1.0W	4328.2	1073.3	21.80	17.44	15.26	23.81	118.57							3.6t(A)、5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t、6.3t
〃　1.5W	5089.5	1324.5	26.90	21.52	18.83	29.39	146.32							5.4t(A)、7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t、7.2t(B)
〃　2.0W	5850.7	1575.7	32.01	25.61	22.40	34.96	174.07							7.2t(A)、9.0t、10.8t、12.6t、14.4t、8.1t

運用資料－３　防寒費に係る取扱いについて

１　適用基準

防寒費に係る基準は、「**土木工事積算基準**」を適用する。

２　コンクリート防寒養生費における取扱い

代価表（歩掛）に特別の定めがある場合を除き、コンクリート打設で特殊養生（防寒養生）を別途計上する場合は、一般養生分として、１０ｍ３当り　**普通作業員×０．０１**　の費用を控除すること。

３　場所打式本体工（水中コンクリート）

１）防寒費について

場所打式本体工（水中コンクリート）を寒中コンクリートとして施工する際は、適切に防寒費を積算計上すること。

２）耐寒剤の使用について

外海に面する防波堤等については、耐寒剤使用を標準とする。

なお、上記以外の構造物については、「**５　その他の工種**」による。

４　上部工（上部コンクリート、胸壁コンクリート）

上記１　「場所打式本体工（水中コンクリート）」と同様とする。

５　その他の工種

その他の工種については、通常の防寒囲い、防寒養生の組み合わせを標準とする。

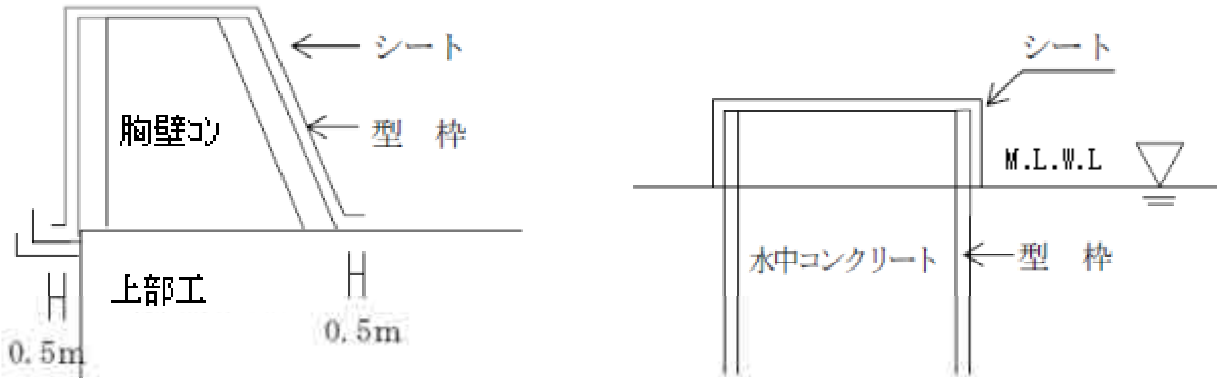
耐寒剤の使用については、次頁「寒中コンクリート施工における耐寒剤の選定フローと解説（参考）」により判断すること。

６　その他

耐寒剤の積算・施工管理については、「**耐寒剤を用いる寒中コンクリートの運用（案）について（通知）：平成１４年９月１１日付け建技第４２７号**」、「**耐寒剤を用いる寒中コンクリートの運用（案）の留意事項について：平成２１年９月１４日付け建技第７２０号**」、「**耐寒剤運用マニュアル（案）：平成１７年３月通年施工推進協議会**」により適切に積算等を行うこと。

また、耐寒剤使用時のシート囲いは図－１養生シート標準図を参考にすること。

図－１　養生シートの標準図



寒中コンクリート施工における耐寒剤の選定フローと解説（参考）

※「耐寒剤運用マニュアル(案)：平成17年3月通年施工推進協議会」より抜粋

(1)耐寒剤を用いたコンクリートが硬化する前に凍結すると強度発現および耐凍害性に悪影響を及ぼすおそれがあるので、打設後、シート養生を用いた保温養生でコンクリート温度を２４時間５℃以上に保てない場合は耐寒剤を使用せず、仮囲いおよび給熱養生にて施工する。

(2)急傾斜地、強風・波浪の影響、狭隘、構造物形状などにより、仮囲いの設置が困難な場合、または仮囲いの設置により交通障害などの問題が生じる場合は、耐寒剤を使用する。
（耐寒剤の使用の場合は、仮囲いが不要）

(3)民家や可燃物貯蔵施設近傍など、給熱養生のための火気使用が困難な場合、また温度管理、燃料補給などの維持・管理が困難な場合は、耐寒剤を使用する。（耐寒剤の使用の場合は、給熱養生が不要となるため）

(4)災害復旧工事など、早期供用の必要がある場合は、耐寒剤を使用する。（耐寒剤使用の場合は仮囲いの設置、撤去工程を省くことができ、また早期に必要強度を得ることができるため）

(5)経済比較により、耐寒剤使用の方が経済的な場合は、耐寒剤を使用する。（仮囲い＋給熱養生費用とのコスト比較によりどちらが経済的か判断する）

1230　雑工

1230-010　総則 ･･･ 雑－1

1230-020　現場鋼材溶接工 ･･･ 雑－1

1230-030　現場鋼材切断工 ･･･ 雑－1

1230-040　その他雑工 ･･･ 雑－1

付属資料 ･･･ 雑－1

参考資料 ･･･ 雑－1

補足資料 ･･･ 雑－1

運用資料 ･･･ 雑－2
　運用資料－１　差し筋取付（保全工事） ･････････････････････････････････ 雑－3

1230　雑工

1230-010　総則

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　１.総則」を適用する。

1230-020　現場鋼材溶接工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　２.現場鋼材溶接工」を適用する。

1230-030　現場鋼材切断工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　３.現場鋼材切断工」を適用する。

1230-040 その他雑工

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　４.その他雑工」を適用する。

付属資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　付属資料」を適用する。

参考資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　参考資料」を適用する。

なお、「**参考資料－３　差し筋取付（保全工事）**」における接着系アンカーの薬液量の算定にあたっては、**運用資料**を適用する。

また、参考資料の各代価表における施工単価コードは次のとおりである。

「削孔（陸上部）（保全工事）」【 DH417700 】

「削孔（水中部）（保全工事）」【 DH417710 】

「差し筋材料」【 DH417720 】

「差し筋取付（陸上部）」【 DH417730 】

「差し筋取付（水中部）」【 DH417740 】

補足資料

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第３章 直接工事費の施工歩掛　１９節　雑工　補足資料」を適用する。

運　用　資　料

運用資料－１　差し筋取付（保全工事）

１）接着系アンカーの薬液量の算定

「(1) 差し筋材料」における接着系アンカー（注入方式）の薬液量算定方法は以下による。

○薬液量算定式

薬液量V(ml)＝削孔容積－差筋体積

＝{π×(Da÷2)^2×L}－A×L　　（小数第２位四捨五入）

ここで　Da：削孔径(cm)

A：差筋公称断面積(cm2)

L：削孔長(cm)

○必要薬液量算定

必要薬液量Vn(ml)＝V×(1＋0.2)　　（小数第２位四捨五入)(薬液ロス率20％を含む)

○薬液注入剤の計上方法

薬液注入材は一工事毎で計上すること。

薬液注入材(個)　N＝Σ(Vn×m)/400ml

ここで　N：一工事当りの必要パック数(小数１位切り上げ)

m：差し筋本数

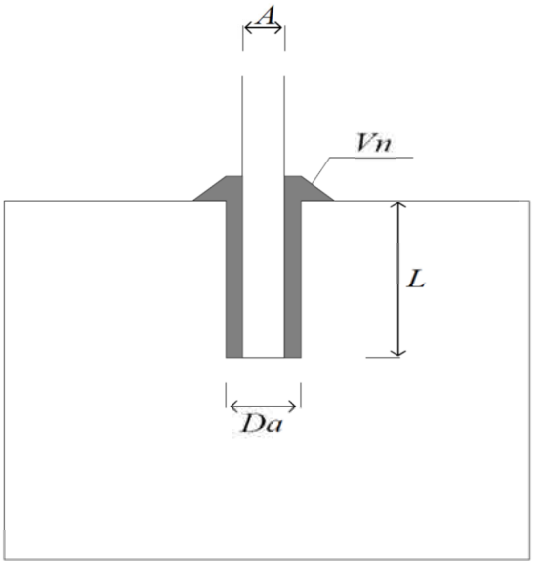
○削孔径

削孔径Daについては、下表による。

差筋径	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35
削孔径(cm)	1.5	2.0	2.5	2.8	3.2	3.5	4.0	4.2

(注)上記以外の差筋の場合は、別途考慮すること。

２）参考図



３）計算例

D16、公称断面積1.986cm2、削孔長30cm、削孔数50孔　の場合

Vn＝[{π×(2.0÷2)^2×30}－1.986×30]×(1＋0.2)≒41.6ml

N＝41.6×50÷400＝5.2≒6個(50孔当り)

第　４　章

業務委託の施工歩掛

業務委託の標準歩掛

目　次

1300 総則
［1］総則
［2］積算基準
1400 設計業務積算基準
1. 積算の通則
2. 積算価格の内訳
3. 標準歩掛
1410 漂砂解析
1420 静穏度解析
1430 費用対効果分析
1440 波浪推算
1450 漁港施設設計
1460 海岸保全施設設計
1470 灯台設計
1480 公有水面埋立免許申請図書作成
1490 漁港・漁港海岸電子台帳整備・更新
1500 漁港施設機能保全計画書作成（新規策定・既存計画更新）
1510 漁港施設機能診断（地震・津波対策）設計業務
1520 矢板防食工法検討業務
運用資料
1600 測量業務積算基準
1. 積算の通則
2. 積算価格の内訳
3. 標準歩掛
1610 測量業務
1620 水域環境調査業務
1630 環境生物調査業務
1640 磁気探査業務
1650 潜水探査業務
1660 海象観測装置定期点検・保守業務
1670 災害復旧測量調査業務
運用資料
1700 土質調査業務積算基準
1. 積算の通則
2. 積算価格の内訳
3. 標準歩掛
1710 土質調査
1790 船舶及び機械器具の借上費
1. 積算の構成
2. 積算価格の内訳
3. 借上費の積算方法
4. その他

１３００

総則

１３００　総則

目次

〔１〕総則
１．用語の定義 …… 総則－1
２．設計等における数値の扱い …… 総則－1
２－１　設計単価等の扱い …… 総則－1
２－２　端数処理等の方法 …… 総則－1

〔２〕積算基準
１．積算基準 …… 総則－2
１－１　技術者の職種区分 …… 総則－2
１－２　履行期間の算定 …… 総則－2
１－３　旅費交通費 …… 総則－2
１－４　外業に伴う旅費交通費 …… 総則－2
１－５　打合せ等に伴う旅費交通費 …… 総則－2
１－６　旅費交通費積算例 …… 総則－2
１－７　打合せ等 …… 総則－2
１－８　技術者・労務単価 …… 総則－2
１－９　技術者基準日額時間外手当の算出 …… 総則－2
１－10　精度管理費係数の適用 …… 総則－2
１－11　諸経費率等の扱い …… 総則－2
１－12　設計変更の積算方法 …… 総則－2
１－13　冬期の歩掛補正 …… 総則－2
１－14　事務用品費・報告書 …… 総則－2

〔１〕　総　　則

１．用語の定義

「土木事業委託積算基準〔１〕総則　１．用語の定義」を適用する。

２．設計等における数値の扱い

２－１　設計単価等の扱い

「土木事業委託積算基準〔１〕総則　２．設計等における数値の扱い　２－１　設計単価等の扱い」を適用する。

２－２　端数処理等の方法

「土木事業委託積算基準〔１〕総則　２．設計等における数値の扱い　２－２　端数処理等の方法」を適用する。

〔２〕 積　　算　　基　　準

１．積算基準

１－１　技術者の職種区分

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－１　技術者の職種区分」を適用する。

１－２　履行期間の算定

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－２　履行期間の算定」を適用する。

１－３　旅費交通費

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－３　旅費交通費　１－３－３旅費交通費の率を用いない積算」を適用する。

１－４　外業に伴う旅費交通費

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－４　外業に伴う旅費交通費」を適用する。

１－５　打合せ等に伴う旅費交通費

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－５　打合せ等に伴う旅費交通費」を適用する。

１－６　旅費交通費積算例

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－６　旅費交通費積算例」を適用する。

１－７　打合せ等

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－７　打合せ等」を適用する。

１－８　技術者・労務単価

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－８　技術者・労務単価」を適用する。

１－９　技術者基準日額時間外手当の算出

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－９　技術者基準日額時間外手当の算出」を適用する。

１－１０　精度管理費係数の適用

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－１０　精度管理費係数の適用」を適用する。

１－１１　諸経費率等の扱い

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－１１　諸経費率等の扱い」を適用する。

１－１２　設計変更の積算方法

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－１２　設計変更の積算方法」を適用する。

１－１３　冬期の歩掛補正

「土木事業委託積算基準〔２〕積算基準　１．積算基準　１－１３　冬期の歩掛補正」を適用する。

１－１４　事務用品費・報告書

各節における「１．積算の総則」及び「２．積算価格の内訳」を適用する。

なお、設計業務等における事務用品費及び報告書の積算は、旅費交通費で計上する基準日額を直接人件費に含めないこととする。

1400

設計業務

〔1400〕　設計業務積算基準

目次

1. 積算の通則 …… 設計－1

2. 積算価格の内訳 …… 設計－1

3. 標準歩掛 …… 設計－1

1410 漂砂解析 …… 設計－1

1420 静穏度解析 …… 設計－1

1430 費用対効果分析 …… 設計－1

1440 波浪推算 …… 設計－1

1450 漁港施設設計 …… 設計－1
1450-010 基本設計 …… 設計－1
1450-020 細部設計 …… 設計－2
1450-030 実施設計 …… 設計－2

1460 海岸保全施設設計 …… 設計－2
1460-010 基本設計 …… 設計－2
1460-020 実施設計 …… 設計－2

1470 灯台設計 …… 設計－2

1480 公有水面埋立免許申請図書作成 …… 設計－2

1490 漁港・漁港海岸電子台帳整備・更新 …… 設計－2

1500 漁港施設機能保全計画書作成（新規策定・既存計画更新） …… 設計－2

1510 漁港施設機能診断（地震・津波対策）設計業務 …… 設計－2

1520 矢板防食工法検討業務 …… 設計－2

運用資料 ・・・

〔1400〕設計業務積算基準

１．積算の通則

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第１編 設計等業務　１節　設計等業務　１.積算の通則」及び「1300　総則」を適用する。

２．積算価格の内訳

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第１編 設計等業務　２節　積算価格の内訳」を適用する。

なお、「２－５　旅費の算定」については、「1300　総則」を適用する。

３．標準歩掛

1410　漂砂解析

「1400　設計業務積算基準　運用資料－１」を適用する。

1420　静穏度解析

「1400　設計業務積算基準　運用資料－２」を適用する。

1430　費用対効果分析

「1400　設計業務積算基準　運用資料－３」を適用する。

1440　波浪推算

「1400　設計業務積算基準　運用資料－４」を適用する。

1450　漁港施設設計

1450-010　基本設計

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第１編 設計等業務　参考資料－１　基本設計」を適用する。

なお、鋼製函式及び二重矢板式は、下表を適用する。

【 DHE45700 】

区分	数量	単位	直接人件費					摘要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計算（鋼製函式）	1	断面	1.3	4.6	6.5	5.8	1.8	
設計計算（二重矢板式）	1	断面	0.6	1.3	4.5	3.2	1.9	

また、「１－７－３　沖波の推算・波浪変形計算」については、「1400 設計業務積算基準　運用資料－４」を適用し、「１－１３　協議・報告」は「設計協議」として適用する。

矢板防食工法を電気防食で検討する場合は、基本設計に電気防食に係る業務内容が含まれていないため、「1400 設計業務積算基準 運用資料－13 矢板防食工法検討業務」を追加すること。

各積算要素に係る留意事項は次のとおりである。

１）利用・自然条件設定

通常の設計業務では設計者が整理・設定するので、特殊な場合を除き計上しない。

２）土質資料整理解析

既に整理・解析が終わっている場合は計上しない。特殊な場合や 基礎の検討を行う必要がある場合に計上する。

３）設計計算
設計条件に基づき安定性を検討し、対象とする構造形式の適正な形状を決定する。
構造形式毎に検討断面数を計上する。
・同一施設においてＡ部及びＢ部等の２区間の設計計算が必要な場合は、２検討断面とする。
・同一断面において完成断面及び暫定断面の設計計算が必要な場合は、２検討断面とする。
・１検討断面当りとは、H.W.L及びL.W.Lの設計計算を含む。
また、最深部及び最浅部の設計計算を含む。
４）基本断面算定
１検討断面当りとは１施設当りのことをいう。

1450-020　細部設計
「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第１編 設計等業務　参考資料　参考資料－２ 細部設計」を適用する。

1450-030　実施設計
「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第１編 設計等業務　参考資料　参考資料－３ 実施設計」および同「補足資料－１　設計業務等　３．実施設計業務歩掛」を適用する。
なお、「概算工事費算出」を別途計上することを原則とする。

【 DHE47001 】

区分	単位	直接人件費			摘要
		技師(B)	技師(C)	技術員	
概算工事費算出	施設	1.0	2.0	4.0	漁港施設設計

また、用地実施設計については「1400 設計業務積算基準　運用資料－５」を適用する。

1460　海岸保全施設設計
1460-010　基本設計
「1400 設計業務積算基準　運用資料－６」を適用する。

1460-020　実施設計
「1400 設計業務積算基準　運用資料－７」を適用する。

1470　灯台設計
「1400 設計業務積算基準　運用資料－８」を適用する。

1480　公有水面埋立免許申請図書作成
「1400 設計業務積算基準　運用資料－９」を適用する。

1490　漁港・漁港海岸電子台帳整備・更新
「1400 設計業務積算基準　運用資料－10」を適用する。

1500　漁港施設機能保全計画書作成（新規策定・既存計画更新）
「1400 設計業務積算基準　運用資料－11」を適用する。

1510　漁港施設機能診断（地震・津波対策）設計業務
「1400 設計業務積算基準　運用資料－12」を適用する。

1520　矢板防食工法検討業務
「1400 設計業務積算基準　運用資料－13」を適用する。

運用資料

運用資料－１　漂砂解析

１　漂砂解析

1-1　適用範囲

本項は、設計業務に係る漂砂解析を委託する場合に適用する。

漂砂解析については、３次元海浜変形シミュレーションで解析を行うものとする。

1-2　作業区分

名称	業務内容
計画準備	解析にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画、⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制（緊急時を含む）、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
資料収集整理	漂砂解析を行うにあたって必要な深浅測量資料、波浪流況資料、地質資料等を収集し、漂砂特性把握及び計算条件設定の基礎資料とする。
漂砂特性の把握	漂砂解析を行うにあたって当該場所での漂砂特性を検討する。
モデルの設定	当該場所での漂砂特性を再現できる漂砂モデルを設定する。
条件の設定	計算に必要な波高、周期、波向、土質、水深等の条件を設定する。
計算の実行	解析条件に基づき作成したデータによりプログラムを実行させる。
計算結果の整理	計算結果について、図表に取りまとめ整理をおこなう。
結果の検討	計算結果より、計算結果の妥当性や漂砂現象に対する評価を行う。
報告書作成	業務の成果として、業務報告書、業務概要書を作成する。
照査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①計算条件の設定が適切に行われているかについて照査を行う。 ②解析手法及び評価手法が適切であるかについて照査を行う。 ③計算結果の妥当性や漂砂現象の評価に対する照査を行う。

1-3　技術判定

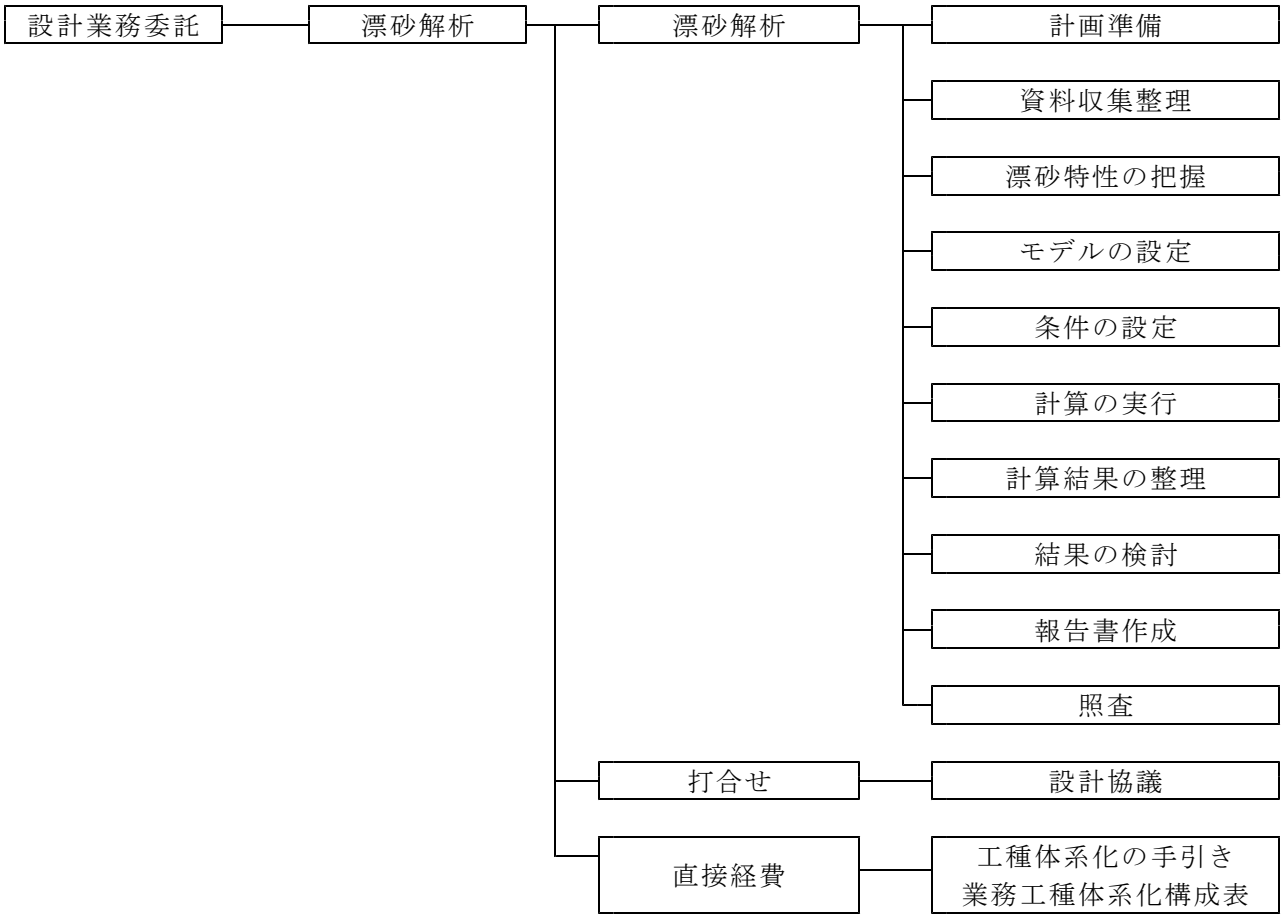
１　標準歩掛における難易度は、下記を標準として選択する。

高度：高度の技術判定を要する業務

一般：一般的な技術判定を要する業務

２　上記の技術判定を適用するにあたり、同一設計業務等に各工種が混在し、難易度が異なる場合は、その設計の支配的な工種の難易度とする。

1-4 積算ツリー



1-5 数量計算等

（1）解析の分類と集計数位

中区分	小区分	単位	数量	摘要
漂砂解析	計画準備	業務		
	資料収集整理	項目		
	漂砂特性の把握	港		
	モデルの設定	港		
	条件の設定	港		
	計算の実行	ケース		
	計算結果の整理	港形		
	結果の検討	港形		
	報告書作成	業務		
	照査	業務		

1-6 標準歩掛

（1） 計画準備 １業務当り

（一般） 【 DHE40001 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	１．０	
技師（A）	設計	人	２．０	
技師（B）	設計	人	１．０	

（高度） 【 DHE40001 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	２．５	
技師（A）	設計	人	３．０	
技師（B）	設計	人	２．０	

（2） 資料収集整理 １項目当り

（一般・高度） 【 DHE40002 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘用
技師（A）	設計	人	１．５	
技師（B）	設計	人	２．５	

注）収集する資料の数量に上記歩掛を乗じる。なお、発注者が提供する資料は含まない。

（3） 漂砂特性の把握 １港当り

（一般・高度） 【 DHE40003 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	１．５	
技師（A）	設計	人	２．０	
技師（B）	設計	人	１．５	

注）解析を行う漁港数に上記歩掛を乗じる。

（4） モデルの設定 １港当り

（一般・高度） 【 DHE40004 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	１．５	
技師（A）	設計	人	２．０	

注）解析を行う漁港数に上記歩掛を乗じる。

（５） 条件の設定　１港当り

（一般・高度）　【 DHE40005 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	１．５	
技師(A)	設計	人	２．０	
技師(B)	設計	人	０．５	

（６） 計算の実行　１ケース当り

（一般・高度）　【 DHE40006 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	０．５	
技師(A)	設計	人	１．０	
技師(B)	設計	人	０．５	

注)計算を行うケース数(港数×港形数×波向数等)に上記歩掛を乗じる。

（７） 計算結果の整理　１港形当り

（一般・高度）　【 DHE40007 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	０．５	
技師(A)	設計	人	１．５	
技師(C)	設計	人	１．５	
技術員	設計	人	２．５	

注)計算する港形数に上記歩掛を乗じる。

（８） 結果の検討　１港形当り

（一般・高度）　【 DHE40008 】

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
主任技師	設計	人	０．５	
技師(A)	設計	人	１．５	
技師(B)	設計	人	２．５	
技師(C)	設計	人	１．５	

注)計算する港形数に上記歩掛を乗じる。

（９） 報告書作成　１業務当り

（一般・高度）　【 DHE40009 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主　任　技　師	設計	人	１．５	
技　　師（ Ａ ）	設計	人	２．５	
技　　師（ Ｂ ）	設計	人	２．５	
技　　師（ Ｃ ）	設計	人	１．５	

(10) 照査　１業務当り

（一般・高度）　【 DHE40010 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主　任　技　師	設計	人	１．５	
技　　師（ Ａ ）	設計	人	１．５	

注)必要に応じ計上する。

(11)電算費

電算費　１ケース当たり

（一般・高度）　【 DHE03120 】

区　　分	単位	数量	摘　　要
電 子 計 算 機	時間	１２．０	

注)計算を行うケース数(港数×港形数×波向数等)に上記歩掛を乗じる。

1-7　設計協議

（一般・高度）　【 DHE99101 】

区　　分	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	摘　要
事前協議	人	１．０	１．０		
中間協議	人		１．０	１．０	
最終協議	人	１．０	１．０		

1-8　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-9　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。

ただし、印刷・製本部数は３部までとし、これにより難い場合は別途見積等により考慮する。

業務成果品費（高度）＝直接人件費×｛０．９％＋（印刷製本部数×０．３％）｝

業務成果品費（一般）＝直接人件費×｛０．９％＋（印刷製本部数×０．４％）｝

なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高３０万円を限度とする。

運用資料－２　静穏度解析

1　静穏度解析

1-1 適用範囲

本項は、設計業務に係る港内静穏度解析(簡便法を除く)を委託する場合に適用する。

静穏度解析については、非定常緩勾配不規則波動方程式モデルとして解析を行うものとする。

1-2 作業区分

名　　称	業　　務　　内　　容
計　画　準　備	解析にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画、⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制（緊急時を含む）、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
条 件 の 設 定	静穏度解析をおこなうにあたっての波高、周期、波向等の設計条件を整理・設定する。
データの作成	静穏度解析をおこなうにあたっての水深、港形、反射率等のデータを整理・作成する。
計 算 の 実 行	解析条件に基づき作成したデータによりプログラムを実行させる。
計算結果の整理	計算結果について、図表に取りまとめ整理をおこなう。
結 果 の 検 討	計算結果より、計算結果の妥当性や港内静穏度の評価を行う。
報 告 書 作 成	業務の成果として、業務報告書、業務概要書を作成する。
照　　査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①計算条件の設定が適切に行われているかについて照査を行う。 ②解析手法及び評価手法が適切であるかについて照査を行う。 ③計算結果の妥当性や港内静穏度の評価に対する照査を行う。

1-3　技術判定

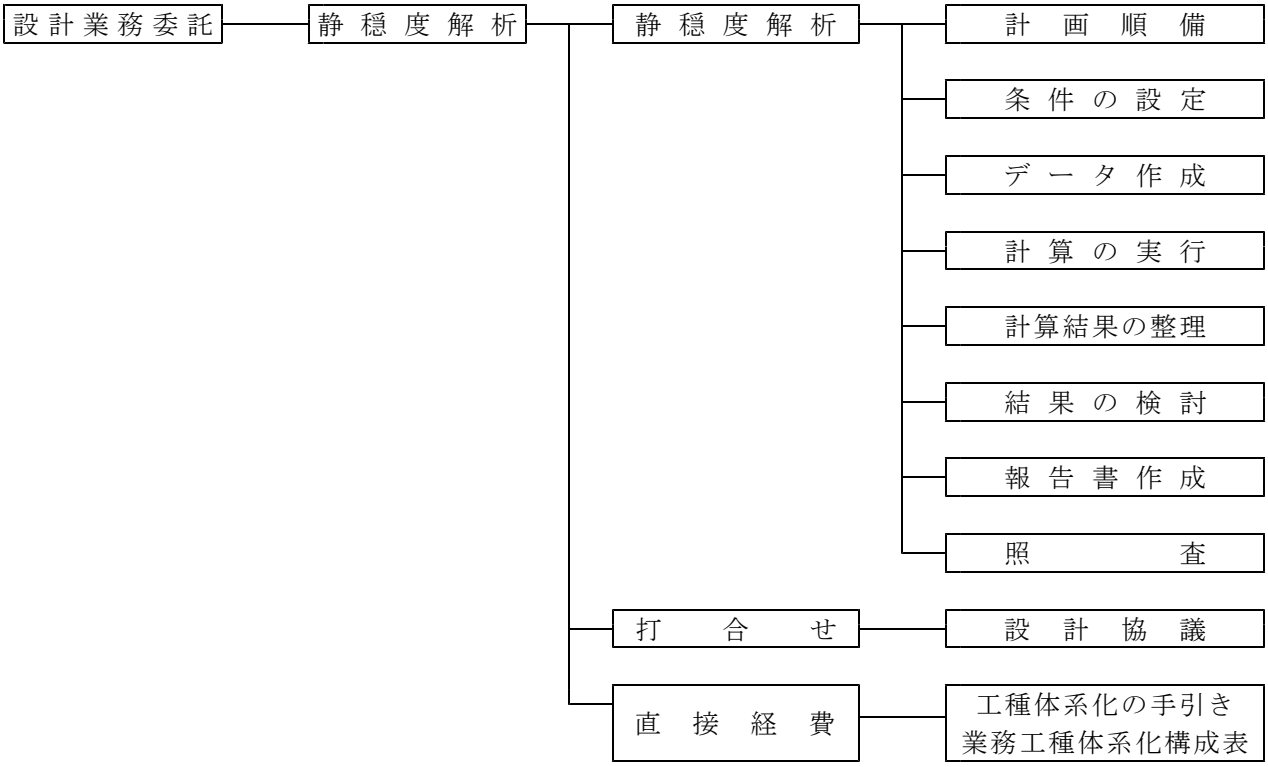
1　標準歩掛における難易度は、下記を標準として選択する。

高度：高度の技術判定を要する業務

一般：一般的な技術判定を要する業務

2　上記の技術判定を適用するにあたり、同一設計業務等に各工種が混在し、難易度が異なる場合は、その設計の支配的な工種の難易度とする。

1-4 積算ツリー



1-5 数量計算等

（1） 解析の分類と集計数位

中区分	小区分	単位	数量	摘要
静穏度解析	計画準備	業務		
	条件の設定	港		
	データ作成	港形		
	計算の実行	ケース		
	計算結果の整理	ケース		
	結果の検討	港		
	報告書作成	業務		
	照査	業務		

1-6 標準歩掛

（1） 計画準備 １業務当たり

（一般） 【 DHE40501 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主 任 技 師	設計	人	１．５	
技 師（ Ａ ）	設計	人	１．５	
技 師（ Ｂ ）	設計	人	１．５	

（高度） 【 DHE40501 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主 任 技 師	設計	人	２．０	
技 師（ Ａ ）	設計	人	２．０	
技 師（ Ｂ ）	設計	人	１．５	

（2） 条件の設定 １港当たり

（一般・高度） 【 DHE40502 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主 任 技 師	設計	人	０．５	
技 師（ Ａ ）	設計	人	１．５	
技 師（ Ｃ ）	設計	人	１．５	

注)解析を行う漁港数に上記歩掛を乗じる。

（3） データ作成 １港形当たり

（一般） 【 DHE40503 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
技 師（ Ａ ）	設計	人	０．５	
技 師（ Ｂ ）	設計	人	１．５	
技 術 員	設計	人	１．０	

注)検討港形数に上記歩掛を乗じる。

（高度） 【 DHE40503 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
技 師（ Ａ ）	設計	人	０．５	
技 師（ Ｂ ）	設計	人	１．５	
技 術 員	設計	人	２．０	

注)検討港形数に上記歩掛を乗じる。

（４） 計算の実行　１ケース当たり

（一般・高度） 【 DHE40504 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
技　　師（ Ｃ ）	設計	人	０．５	
技　　術　　員	設計	人	０．５	

注)計算を行うケース数(港数×港形数×波向数)に上記歩掛を乗じる。

（５） 計算結果の整理　１ケース当たり

（一般・高度） 【 DHE40505 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
技　　師（ Ａ ）	設計	人	０．５	
技　　師（ Ｂ ）	設計	人	０．５	
技　　師（ Ｃ ）	設計	人	０．５	
技　　術　　員	設計	人	０．５	

注)計算を行うケース数(港数×港形数×波向数)に上記歩掛を乗じる。

（６） 結果の検討　１港当たり

（一般・高度） 【 DHE40506 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主　任　技　師	設計	人	０．５	
技　　師（ Ａ ）	設計	人	２．０	

注)解析を行う漁港数に上記歩掛を乗じる。

（７） 報告書作成　１業務当たり

（一般） 【 DHE40507 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主　任　技　師	設計	人	１．５	
技　　師（ Ａ ）	設計	人	２．５	
技　　師（ Ｂ ）	設計	人	２．５	
技　　師（ Ｃ ）	設計	人	１．５	

（高度） 【 DHE40507 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主　任　技　師	設計	人	１．５	
技　　師（ Ａ ）	設計	人	３．０	
技　　師（ Ｂ ）	設計	人	３．０	
技　　師（ Ｃ ）	設計	人	１．５	

（８） 照査　１業務当たり

（一般・高度）　【 DHE40508 】

名　　称	形状寸法	単位	数量	摘　　要
主　任　技　師	設計	人	１．５	
技　　師（ Ａ ）	設計	人	１．５	

注)必要に応じ計上する。

（９）電算機使用料

電算機使用料　１ケース当たり

（一般・高度）　【 DHE03130 】

区　分	単位	数量	摘　　要
電 子 計 算 機	時間	６．０	

注)計算を行うケース数(港数×港形数×波向数)に上記歩掛を乗じる。

1-7　設計協議

（一般・高度）　【 DHE99101 】

区　　分	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	摘　要
事前協議	人	１．０	１．０		
中間協議	人		１．０	１．０	
最終協議	人	１．０	１．０		

1-8　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-9　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。

ただし、印刷・製本部数は３部までとし、これにより難い場合は別途見積等により考慮する。

業務成果品費（高度）＝直接人件費×｛０．９％＋（印刷製本部数×０．３％）｝

業務成果品費（一般）＝直接人件費×｛０．９％＋（印刷製本部数×０．４％）｝

なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高３０万円を限度とする。

運用資料－３　費用対効果分析

１　費用対効果分析（漁港）

1-1　適用範囲

この積算基準は、水産基盤整備事業にかかる費用対効果分析業務に適用する。

1-2　業務内容

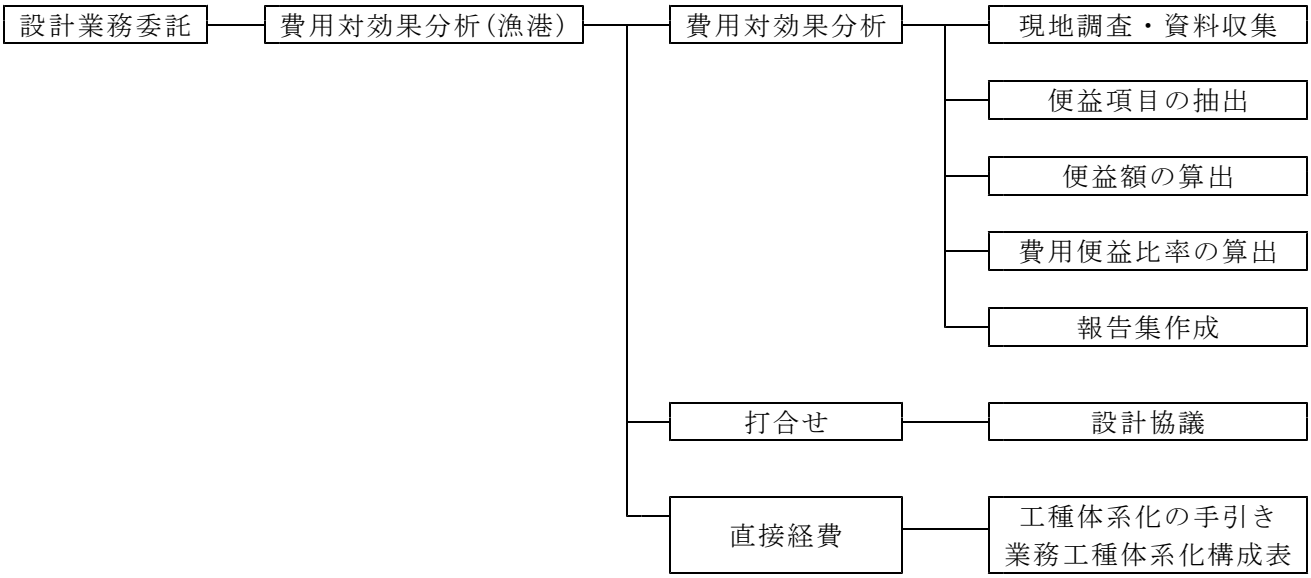
１）本業務は、費用便益比率という指標により漁港事業に対する費用対効果分析を行うものである。

２）本業務を行うにあたっては、「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」（水産庁漁港漁場整備部）によること。

1-3　作業区分

名称	業務内容
現地調査・資料収集	水産基盤整備事業及び漁業形態について、現地聞き取り調査及び資料の収集を行う。
便益項目の抽出	上記調査結果及び資料を分析し、便益項目を抽出する。
便益額の算出	抽出された便益項目について便益額を算出する。
費用便益比率の算出	計算された水産基盤整備事業の総費用額に対する便益額の比率を算出する。
報告書作成	業務の成果として、業務報告書、業務概要書を作成する。

1-4　積算ツリー



1-5 標準歩掛

１）基本事項

歩掛の適用にあたっては、以下の業務区分により適用すること。

区分１として漁港事業により整備される施設（外郭施設、水域施設、係留施設、輸送施設、施設用地）の種類が１～３又は４以上の二通りとし、区分２として該当する漁港の上位漁獲金額の累計８０％迄の漁業種類が１～３又は４以上の二通りを組合せ、Ａ～Ｄの４区分とする。

業務区分表

区分１ （施設数）	区分２ （漁業種類数）	業務量区分
４以上	４以上	A
	１～３	B
１～３	４以上	C
	１～３	D

（Ａ区分　１港当り）　【 DHE41001 ～ DHE41005 】

職種 区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
現地調査・資料収集		0.1	0.5	0.6	0.6	【DHE41001】
便益項目の抽出	0.5	0.8	1.7	0.6		【DHE41002】
便益額の算出		0.8	1.7	1.8	0.8	【DHE41003】
費用便益比率の算出	1.4	1.7	3.0	3.0	1.3	【DHE41004】
報告書作成	0.5	0.8	1.7	0.8		【DHE41005】
計	2.4	4.2	8.6	6.8	2.7	

（Ｂ区分　１港当り）　【 DHE41001 ～ DHE41005 】

職種 区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
現地調査・資料収集		0.1	0.4	0.5	0.5	【DHE41001】
便益項目の抽出	0.5	0.6	1.4	0.5		【DHE41002】
便益額の算出		0.6	1.3	1.3	0.6	【DHE41003】
費用便益比率の算出	1.3	1.4	2.5	2.5	1.3	【DHE41004】
報告書作成	0.4	0.6	1.3	0.6		【DHE41005】
計	2.2	３．３	６．９	５．４	２．４	

（Ｃ区分　１港当り）　【 DHE41001 ～ DHE41005 】

職種 区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
現地調査・資料収集		0.1	0.4	0.5	0.5	【DHE41001】
便益項目の抽出	0.4	0.5	1.1	0.4		【DHE41002】
便益額の算出		0.5	1.1	1.1	0.5	【DHE41003】
費用便益比率の算出	1.0	1.1	2.2	2.2	0.9	【DHE41004】
報告書作成	0.4	0.5	1.1	0.5		【DHE41005】
計	1.8	2.7	5.9	4.7	1.9	

（Ｄ区分　１港当り）　【 DHE41001 ～ DHE41005 】

職種 区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
現地調査・資料収集		0.1	0.4	0.4	0.4	【DHE41001】
便益項目の抽出	0.4	0.5	1.0	0.4		【DHE41002】
便益額の算出		0.5	0.9	0.9	0.5	【DHE41003】
費用便益比率の算出	0.9	1.0	1.9	1.9	0.9	【DHE41004】
報告書作成	0.3	0.5	0.9	0.5		【DHE41005】
計	1.6	2.6	5.1	4.1	1.8	

1-6　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

1-7　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、設計協議の人件費は除く）

1-8　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

2　費用対効果分析（海岸）

2-1 適 用 範 囲

この積算基準は、海岸事業にかかる費用対効果分析業務に適用する。

海岸防護延長４ｋｍ以内、幅２５０ｍ以内に適用する。

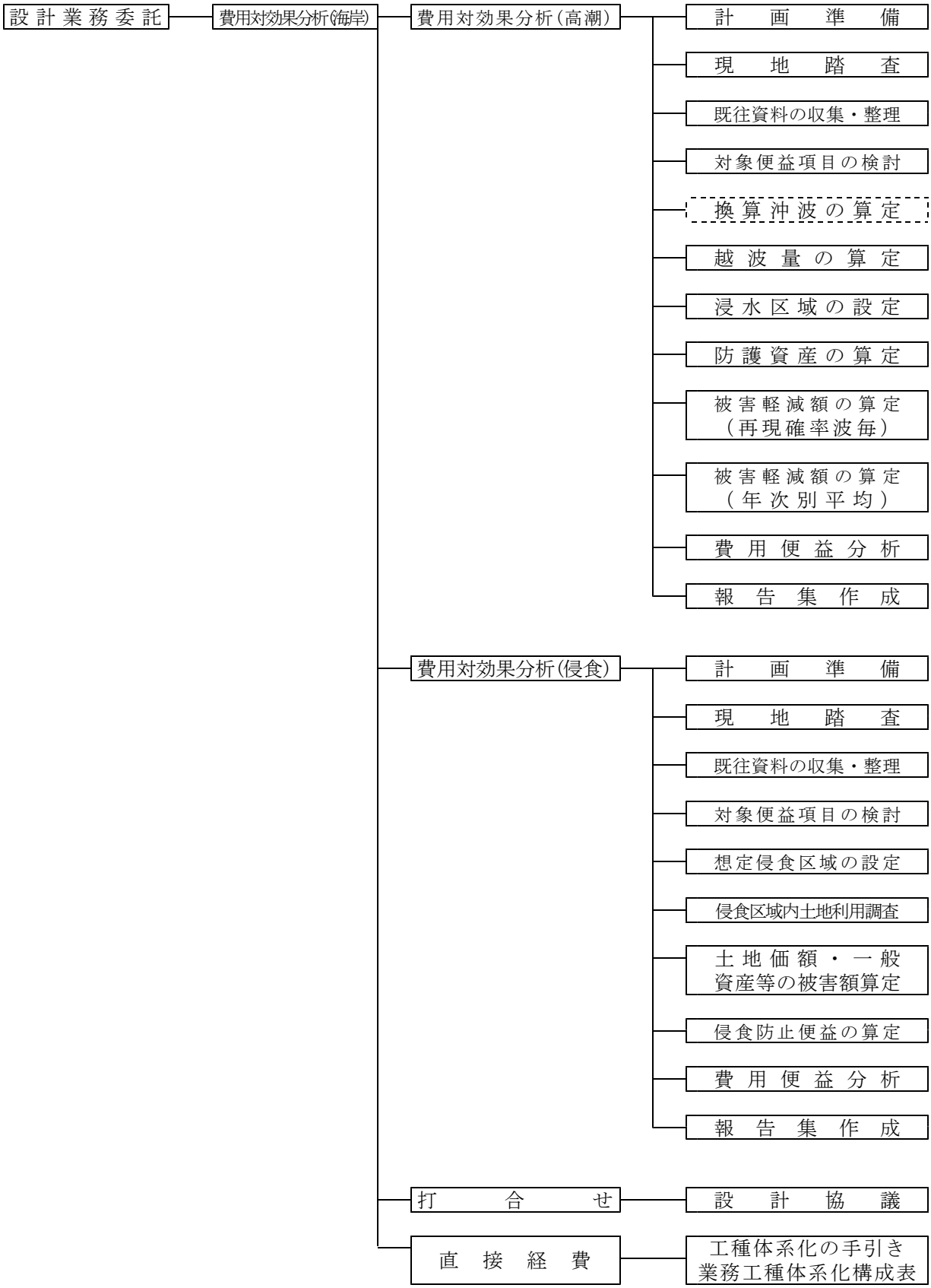
2-2　業 務 内 容

本業務を行うにあたっては、「海岸事業の費用便益分析指針」（平成１６年６月　農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局）による。

2-3 作 業 区 分

名　　称	業　　務　　内　　容
計画準備	業務の目的・内容を整理し、業務遂行に必要な計画を立案する。
現地踏査	対象とする海岸域の地形状況や家屋等の資産状況などについて、現地踏査により確認する。
既往資料収集・整理	業務に必要な統計資料、図面、過去の被害記録等の収集・整理を行う。
対象便益項目の検討	計画施設の整備目的を踏まえ、現地踏査及び既往資料の収集・整理の結果から対象便益項目を検討する。
越波量の算定	事業を実施しない場合の既存の海岸保全施設を対象に、高潮の径時的な変化を踏まえ再現確率年波毎の総越波量・越流量を算定する。
浸水区域の設定	浸水想定区域にメッシュ毎の地盤高データを作成し、再現確率波毎に総越波量・越流量から湛水させ（レベル湛水法）、浸水区域を設定する。
浸水区域の防護資産の算定	浸水区域内の家屋、事業所等防護資産を算定する。
被害軽減額の算定（再現確率年毎波毎）	浸水区域の防護資産の評価額・資産額を算定し、再現確率波毎に浸水深規模別の被害率を考慮し被害軽減額を算定する。
被害軽減額の算定(年次別平均)	一般資産被害額、公共土木施設被害額、公益事業等被害額等から年次別の被害軽減額を算定する。
想定侵食区域の設定	過去の深浅測量等の調査結果、航空写真等から汀線の変化状況を把握し、評価対象期間における想定侵食区域を設定する。
侵食区域内の土地利用調査	１／２，５００等適当な縮尺の地図を使用し、税制上の区分における宅地地域、農地地域、林地地域、道路、砂浜等地目別の面積、家屋、事業所等の一般資産の数量を計測する。
土地価額・一般資産などの被害額の算定	地目別の土地評価額を算定し、地目別の面積に乗じ被害額を算定する。また、一般資産被害額、公共土木施設被害額、公益事業等被害額の算定を行う。
侵食防止便益の算定	年次別の被害額を算定する。
費用便益分析	計画施設の事業費、維持管理費、便益を年次別に計上し、社会的割引率やデフレーターを考慮し費用便益費Ｂ／Ｃを算定する。
報告書作成	業務の成果として、業務報告書、業務概要書を作成する。

2-4 積算ツリー


設計業務委託
費用対効果分析(海岸)
費用対効果分析(高潮)
計画準備
現地踏査
既往資料の収集・整理
対象便益項目の検討
換算沖波の算定
越波量の算定
浸水区域の設定
防護資産の算定
被害軽減額の算定（再現確率波毎）
被害軽減額の算定（年次別平均）
費用便益分析
報告集作成
費用対効果分析(侵食)
計画準備
現地踏査
既往資料の収集・整理
対象便益項目の検討
想定侵食区域の設定
侵食区域内土地利用調査
土地価額・一般資産等の被害額算定
侵食防止便益の算定
費用便益分析
報告集作成
打合せ
設計協議
直接経費
工種体系化の手引き
業務工種体系化構成表

2-5 標準歩掛

（１）計画準備

計画準備　１式　【 DHE41501 】

海岸防護延長	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	摘要
～２ｋｍ以下	人	０．３	０．３	０．４	－	－	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．３	０．４	０．５	－	－	

（２）現地踏査

現地踏査　１式　【 DHE41502 】

海岸防護延長	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	摘要
～２ｋｍ以下	人	－	０．４	０．４	０．４	－	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	－	０．５	０．５	０．５	－	

（３）既往資料の収集・整理

既往資料の収集・整理　１式　【 DHE41503 】

海岸防護延長	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	摘要
～２ｋｍ以下	人	－	０．１	０．３	０．４	０．４	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	－	０．３	０．４	０．６	０．６	

（４）対象便益項目の検討

対象便益項目の検討　１式　【 DHE41504 】

海岸防護延長	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	摘要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	－	－	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	－	－	

（５）越波量の算定

越波量の算定　１式　【 DHE41506 】

海岸防護延長	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	摘要
～２ｋｍ以下	人	０．９	３．６	２．２	０．６	２．２	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．９	３．６	２．２	０．６	２．２	

（６）浸水区域の設定

浸水区域の設定　１式　【 DHE41507 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．３	０．３	０．５	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．３	０．３	０．６	

（７）防護資産の算定

防護資産の算定　１式　【 DHE41508 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．４	０．６	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．４	０．５	１．１	

（８）被害軽減額の算定（再現確率波毎）

被害軽減額の算定（再現確率波毎）　１式　【 DHE41509 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．３	０．５	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．３	０．５	

（９）被害軽減額の算定（年次別平均）

被害軽減額の算定（年次別平均）　１式　【 DHE41510 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．１	０．３	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．１	０．３	

（10）想定侵食区域の設定

想定侵食区域の設定　１式　【 DHE41511 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．１	０．３	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．３	０．３	０．４	

（11）侵食区域内土地利用調査

侵食区域内土地利用調査　１式　【 DHE41520 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．３	０．５	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．３	０．４	０．８	

(12) 土地価額・一般資産等の被害額算定

土地価額・一般資産等の被害額算定　１式　【 DHE41521 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．１	０．３	０．６	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．４	０．５	１．０	

(13) 侵食防止便益の算定

侵食防止便益の算定　１式　【 DHE41522 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．４	０．６	－	－	－	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．４	０．６	－	－	－	

(14) 費用便益分析

費用便益分析　１式　【 DHE41523 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	１．０	１．０	１．１	０．１	０．３	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	１．０	１．０	１．１	０．１	０．４	

(15) 報告書作成

報告書作成　１式　【 DHE41530 】

海 岸 防 護 延 長	単 位	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技 術 員	摘　　要
～２ｋｍ以下	人	０．１	０．１	０．３	０．１	－	
２ｋｍを超え４ｋｍ以下	人	０．１	０．３	０．３	０．１	－	

2-6　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

2-7　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、設計協議の人件費は除く）

2-8　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

運用資料－４　波浪推算

1 屈折図・回折図作成（エネルギー分散法）

1-1 適 用 範 囲

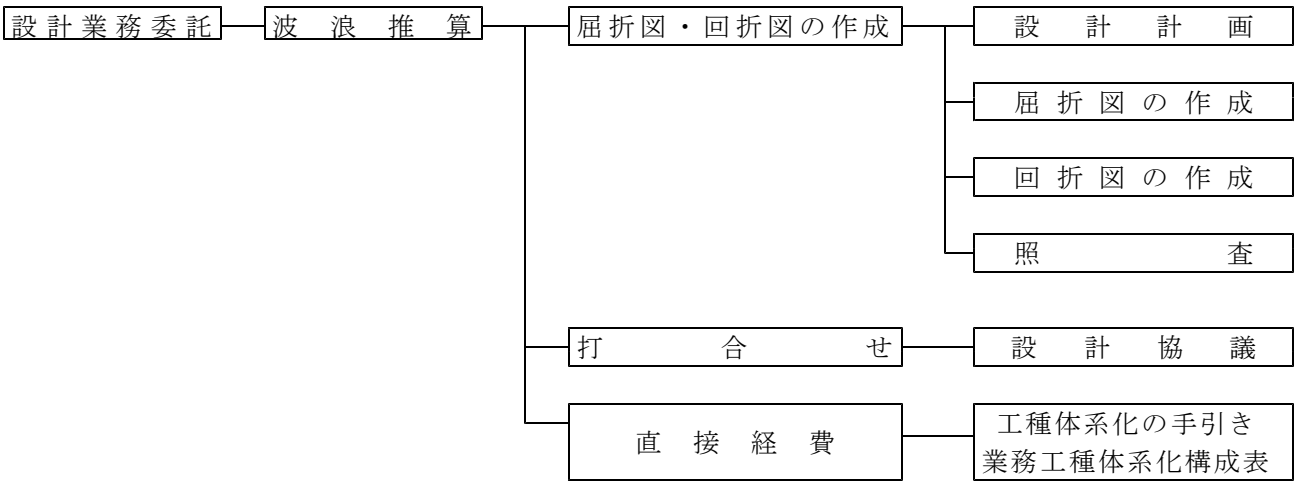
この積算基準は、水産基盤整備事業にかかる波浪推算業務に適用する。

本歩掛の波の推算方法は、エネルギー分散法としている。

1-2 作 業 区 分

名　　称	業　務　内　容
設 計 計 画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画、⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制（緊急時を含む）、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
屈折図の作成	浅海域においては、水深が浅くなるにしたがって波速が減少し、波の屈折現象によって波向及び波高が変化する。その際の波向線を図化したものを作成し、屈折係数を算定する。
回折図の作成	島、岬や漁港・漁場の施設等の存在により、波の位相が干渉しあう回折現象によって波向及び波高が変化する。その際の等波高線を図化したものを作成し、回折係数を算定する。
照　　査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①図化の妥当性や屈折係数もしくは回折係数の算定結果について照査を行う。

1-3 積 算 ツ リ ー



1-4 基本事項

（１）本業務は、換算沖波算定のために、屈折図・回折図を作成し、屈折係数・回折係数及び方向別成分波のエネルギー分布率を求めるものである。
（２）設計計画・照査は、基本設計を同時に行う場合は適用しない。
（３）屈折図の作成について、沖波１方向１周期（３分割）を基準とし、他の方向の沖波について検討する場合は、これの人員数を１方向につき【６０％】を加算する。
（４）回折図の作成について、他方向の波を検討する場合は、これの人員数を１方向につき【６０％】を加算する。
（５）電算機使用料は、１方向あたり12,000円【 DHE02020 】とする。
（３方向であれば３倍すること）

1-5 標準歩掛

屈折図・回折図作成（エネルギー分散法）（１波向き当り）

【 DHE42001 ～ DHE42004 】

区分	数量	単位	直接人件費					摘要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	1	業務	0.1	0.3				【DHE42001】
屈折図の作成	1	波向		0.5	0.4	0.6	0.8	【DHE42002】
回折図の作成	1	波向		0.1	0.1	0.5	0.5	【DHE42003】
照査	1	業務					0.6	【DHE42004】
計			0.1	0.9	0.5	1.1	1.9	

1-6 標準歩掛の補正

（１）波向数によって下表の係数を屈折図の作成及び回折図の作成に乗じて補正する。

波向数	係数
1	1.0
2	1.6
3	2.2
以下１波向増するごと 0.6加算	

1-7 設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

1-8 事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-9 報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

2 波浪変形計算（エネルギー平衡方程式）

2-1 適 用 範 囲

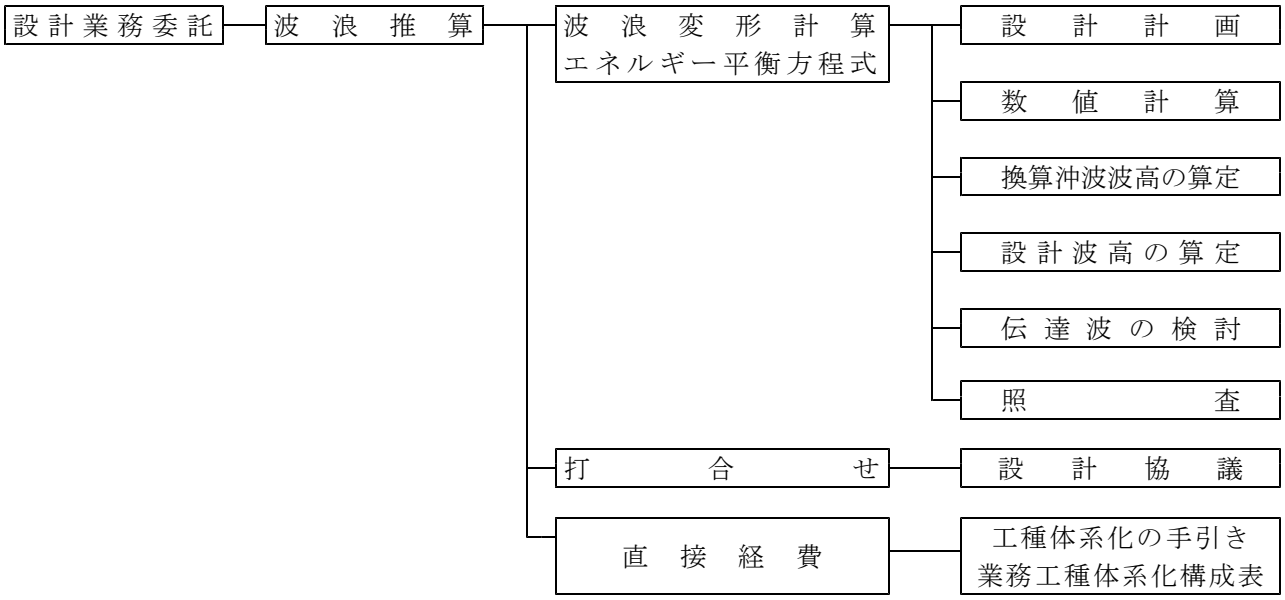
この積算基準は、水産基盤整備事業にかかる波浪推算業務に適用する。

本歩掛の波浪変形計算の解析モデルは、エネルギー平衡方程式としている。

2-2 作 業 区 分

名　　称	業　　務　　内　　容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画、⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
数値計算	エネルギー平衡方程式の波浪変形解析モデルを基に、設計条件の確認、計算条件の整理・設定、データの作成、計算の実行、計算結果の図化・整理をおこなう。
換算沖波波高の算定	沖波から諸変形（屈折、回折、浅水変形、砕波、反射など）を考慮した数値計算結果に基づき、換算沖波波高を算定する。
設計波高の算定	算定された換算沖波波高に基づき、当該施設での設計水深及び海底勾配における浅水係数を算出し、設計波高を算定する。
伝達波の検討	越波や透過波による伝達波、リーフによる波高変形、航走波等を考慮する場合に、その変形を換算沖波に合成する。
照　　査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件の設定が適切に行われているかについて照査を行う。 ②解析手法及び評価方法が適切であるかについて照査を行う。 ③計算結果の妥当性や換算沖波波高の算定結果について照査を行う。

2-3 積 算 ツ リ ー



2-4　基本事項

（１）本業務は、所定の沖波から、波の不規則性・多方向性及び屈折・回折・一次反射等の諸変形を考慮し、換算沖波や設計波を策定するものである。

（２）設計計画・照査は、基本設計を同時に行う場合は適用しない。
（本業務を単独で行う場合に適用する）

（３）数値計算について、他方向の沖波について検討する場合は、これの人員数を１方向につき【６０％】を加算する。

（４）換算沖波波高の算定の計上する点数は、施設延長１０ｍ毎に１点を標準とする。（延長５０ｍの場合は５点計上する）

（５）設計波高の算定において計上する点数について、（４）と同様に１０ｍ毎に１点を標準とする。
（延長５０ｍで天端高算定用、異形ブロック質量算定用及び波圧算定用の設計波高算定が必要な場合も５点計上する）

（６）伝達波の検討の必要がある場合、計上する点数は換算沖波波高の算定と同じ点数とすることを標準とする。

（７）電算機使用料は、１方向あたり11,000円【 DHE02000 】とする。
（３方向であれば３倍すること）

2-5　標準歩掛

波浪変形計算（エネルギー平衡方程式）［１波向当り（１００ｍ）］

【 DHE42501 ～ DHE42506 】

区分	数量	単位	直接人件費					摘要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	1	業務	0.1	0.5				【DHE42501】
数値計算	1	波向		0.8	1.5	1.8	1.5	【DHE42502】
換算沖波波高の算定	１０	点		0.3	0.5	0.5	0.3	【DHE42503】
設計波高の算定	１０	点		0.1	0.4	0.5	0.4	【DHE42504】
伝達波の検討	１０	点			0.3	0.5	0.4	【DHE42505】
照査	1	業務	0.3	0.4	0.1			【DHE42506】
計			0.4	2.1	2.8	3.3	2.6	

2-6　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）[1]設計業務委託積算基準を適用する。

2-7　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

2-8　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

3 波浪変形計算（非定常緩勾配不規則波動方程式）

3-1 適 用 範 囲

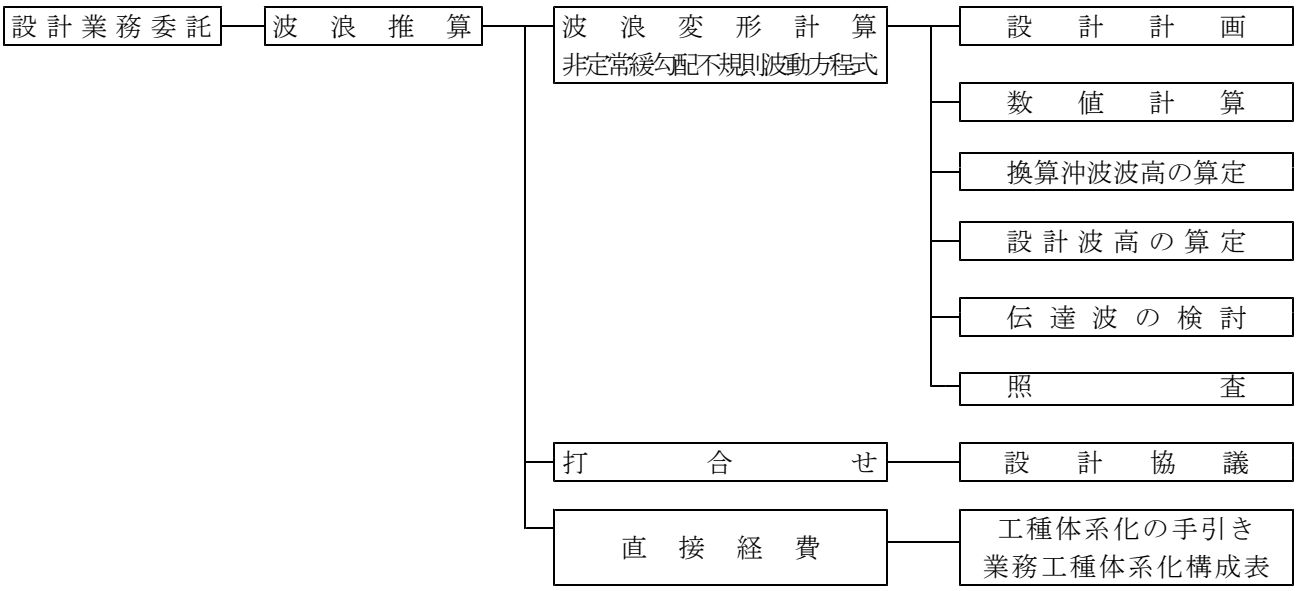
この積算基準は、水産基盤整備事業にかかる波浪推算業務に適用する。

本歩掛の波浪変形計算の解析モデルは、非定常緩勾配不規則波動方程式としている。

3-2 作 業 区 分

名　　称	業　　務　　内　　容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
数値計算	非定常緩勾配不規則波動方程式の波浪変形解析モデルを基に、設計条件の確認、計算条件の整理・設定、データの作成、計算の実行、計算結果の図化・整理をおこなう。
換算沖波波高の算定	沖波から諸変形（屈折、回折、浅水変形、砕波、反射など）を考慮した数値計算結果に基づき、換算沖波波高を算定する。
設計波高の算定	算定された換算沖波波高に基づき、当該施設での設計水深及び海底勾配における浅水係数を算出し、設計波高を算定する。
伝達波の検討	越波や透過波による伝達波、リーフによる波高変形、航走波等を考慮する場合に、その変形を換算沖波に合成する。
照　　査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件の設定が適切に行われているかについて照査を行う。 ②解析手法及び評価方法が適切であるかについて照査を行う。 ③計算結果の妥当性や換算沖波波高の算定結果について照査を行う。

3-3 積 算 ツ リ ー



3-4　基本事項

（１）本業務は、所定の沖波から、波の不規則性・多方向性及び屈折・多重回折・多重反射等の諸変形を考慮し、換算沖波や設計波を策定するものである。

（２）設計計画・照査は、基本設計を同時に行う場合は適用しない。
（本業務を単独で行う場合に適用する）

（３）数値計算は、他方向の沖波について検討する場合は、これの人員数を１方向につき【６０％】を加算する。

（４）換算沖波波高の算定の計上する点数は、施設延長１０ｍ毎に１点を標準とする。（延長５０ｍの場合は５点計上する）

（５）設計波高の算定において計上する点数について、（４）と同様に１０ｍ毎に１点を標準とする。
（延長５０ｍで天端高算定用、異形ブロック質量算定用及び波圧算定用の設計波高算定が必要な場合も５点計上する）

（６）伝達波の検討の必要がある場合、計上する点数は換算沖波波高の算定と同じ点数とすることを標準とする。

（７）電算機使用料は、１方向あたり38,000円【 DHE02010 】とする。
（３方向であれば３倍すること）

3-5　標準歩掛

波浪変形計算（非定常緩勾配不規則波動方程式）［１波向当り（１００ｍ）］

【 DHE43001 ～ DHE43006 】

区分	数量	単位	直接人件費					摘要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	1	業務	0.3	0.8				【DHE43001】
数値計算	1	波向		１．１	２．７	２．７	１．４	【DHE43002】
換算沖波波高の算定	１０	点		０．３	０．５	０．５	０．３	【DHE43003】
設計波高の算定	１０	点		０．１	０．５	０．５	０．４	【DHE43004】
伝達波の検討	１０	点			０．３	０．５	０．４	【DHE43005】
照査	1	業務	０．１	０．３	０．３	０．１		【DHE43006】
計			０．４	２．６	４．３	４．３	２．５	

3-6　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

3-7　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

3-8　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

4 波浪変形計算（ブレットシュナイダー法）

4-1 適 用 範 囲

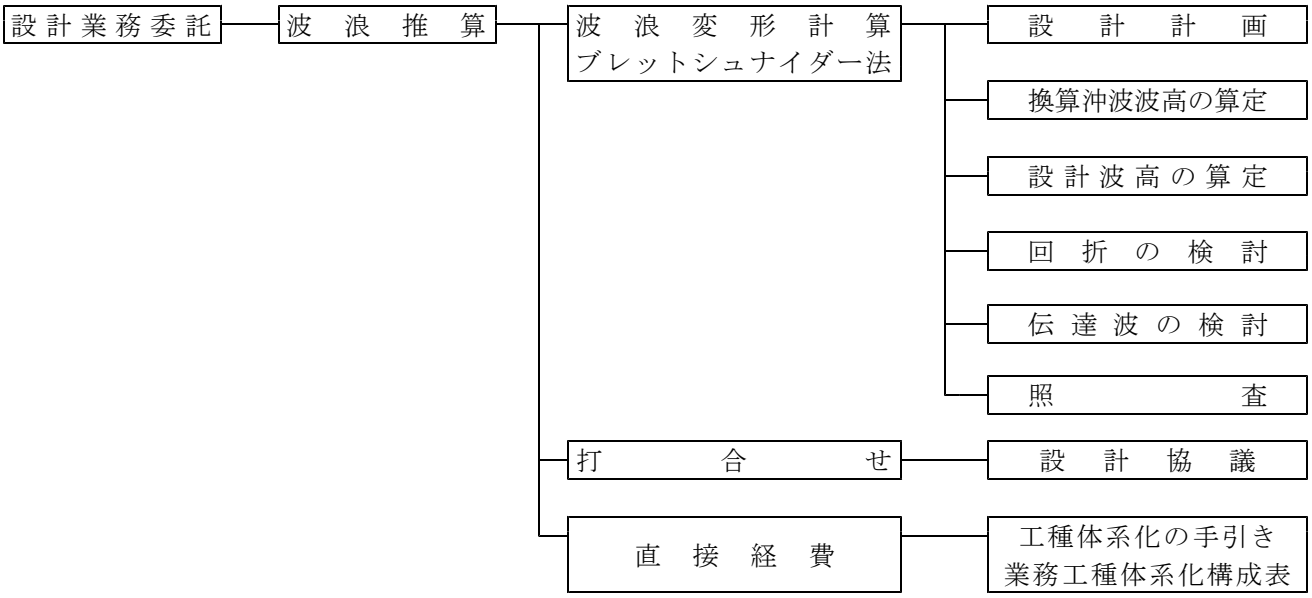
この積算基準は、水産基盤整備事業にかかる浅海域の波浪推算業務に適用する。

本歩掛の波の推算方法は、ブレットシュナイダー法としている。

4-2 作 業 区 分

名　　称	業　　務　　内　　容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画、⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制（緊急時を含む）、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
換算沖波波高の算定	浅海域において海上風速から波を推算する方法であるブレットシュナイダー法によって、換算沖波を算定する。
設計波高の算定	算定された換算沖波波高に基づき、当該施設での設計水深及び海底勾配における浅水係数を算出し、設計波高を算定する。
回折の検討	島、岬や漁港・漁場の施設等により、回折による波向及び波高が変化する場合、別途回折係数を考慮し、換算沖波を算定する。
伝達波の検討	越波や透過波による伝達波、リーフによる波高変形、航走波等を考慮する場合に、その変形を換算沖波に合成する。
照　　査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件の設定が適切に行われているかについて照査を行う。 ②解析手法及び評価方法が適切であるかについて照査を行う。 ③計算結果の妥当性や換算沖波波高の算定結果について照査を行う。

4-3 積 算 ツ リ ー



4-4　基本事項

（１）本業務は、浅海域における波の推算法であるブレットシュナイダー法により、換算沖波や設計波 を策定するものである。

（２）設計計画・照査は、基本設計を同時に行う場合は適用しない。
（本業務を単独で行う場合に適用する）

（３）換算沖波波高の算定について、他の方向の波を検討する場合は、これの人員数を１方向につき【１００％】を加算する。

（４）設計波高の算定について、他の方向の波を検討する場合は、これの人員数を１方向につき【１００％】を加算する。

（５）回折の検討について、他の方向の波を検討する場合は、これの人員数を１方向につき【１００％】を加算する。

（６）伝達波の検討について、他の方向の波を検討する場合は、これの人員数を１方向につき【１００％】を加算する。

4-5　標準歩掛

波浪変形計算（ブレットシュナイダー法）（１波向当り）

【 DHE43501 ～ DHE43506 】

区分	数量	単位	直接人件費					摘要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	1	業務	0.1	0.5	0.1			【DHE43501】
換算沖波波向の算定	1	波向		0.1	0.4	0.5	0.4	【DHE43502】
設計波高の算定	1	波向			0.3	0.3	0.1	【DHE43503】
回折の検討	1	波向		0.1	0.1	0.3	0.1	【DHE43504】
伝達波の検討	1	波向			0.1	0.1	0.1	【DHE43505】
照査	1	業務	0.1	0.3	0.1			【DHE43506】
計			0.2	1.0	1.1	1.2	0.7	

4-6　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

4-7　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

4-8　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

5　波浪変形計算（ＳＭＢ法）

5-1　適用範囲

この積算基準は、水産基盤整備事業にかかる波浪推算業務に適用する。

本歩掛の波の推算方法は、ＳＭＢ法としている。

5-2　基本事項

波浪条件を設定するにあたって、以下に示す方法により沖波の推算、波浪変形計算を行い、所要の設計波を設定する。

5-3　標準歩掛

沖波の推算（１波向き当り）　【 DH500910 】

名称	単 位	技 師（Ａ）	技 師（Ｂ）	技 師（Ｃ）	技　術　員	摘要
Ｓ．Ｍ．Ｂ法	人	0.5	0.5	1.0	1.0	
確率波高の計算	人		0.5	0.5	0.5	

注）１．検討する波向き数に上記歩掛を乗じる。
　　２．上記以外の計算方法による場合は、別途考慮する。

5-4　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

5-5　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

5-6　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

運用資料－５　実施設計

１　用地実施設計

留意事項

事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。
ただし、印刷・製本部数は３部までとし、これにより難い場合は別途見積等により考慮する。
業務成果品費＝直接人件費×｛２．９％＋（印刷製本部数×０．６％）｝
なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高３０万円を限度とする。

1-1　適用範囲

本歩掛は、漁港関係工事の施設用地の実施設計業務に適用する。

1-2　作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計図作成	平面図、縦断図、標準断面図、横断図、構造詳細図（詳細図）等を作成する。
数量計算	工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、 積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。
概算工事費算出	作成された設計図や数量調書等から概算工事費を算出する。
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。

1-3　標準歩掛

用地実施設計　　（１施設当たり）　　【 DHE55001 ～ DHE55005 】

職種 / 業務区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.6				【DHE55001】
設計図作成				1.2	1.2	平面図(深浅を含む)、標準断面図【DHE55002】
数量計算				1.2	1.2	【DHE55003】
概算工事費算出			1.0	2.0	4.0	【DHE47001】
報告書作成			0.4	0.4		【DHE55004】
照査		0.6	0.6			【DHE55005】
計	0.6	1.2	2.0	4.8	6.4	

注）１.本歩掛は施設別に適用する。
　　２.本歩掛は設計の内容に応じ、 1-4 に示す方法により補正する。
　　（概算工事費算出は補正しない。設計計画、報告書作成、照査は、補正係数（１）のみ）

1-4　標準歩掛の補正

次に示す（１）、（２）、（３）に該当する係数を次式に代入して得た補正率を
基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。

補正率＝（１）×（２）×（３）
補正率は、小数２位を四捨五入し、小数１位止めとする。

（１）施設別の係数

施設用地：0.8

（２）対象面積によって決まる係数

対象面積	係数
5,000m2まで	0.4
10,000m2まで	0.6
15,000m2まで	0.8
20,000m2まで	1.0
40,000m2まで	1.7
以降20,000m2増すごと	0.7加算

注）対象面積は計画面積とし、
　　余裕は見込まない。

（３）起伏の激しい地盤の面積が総面積（計画面積）に占める割合によって決まる係数

75%以上の場合：1.3
50%以上の場合：1.2
25%以上の場合：1.1
25%未満の場合：1.0

運用資料－６　海岸保全施設設計

１　基本設計（海岸護岸）

1-1　適用範囲

本歩掛は海岸護岸の重力式、扶壁式、傾斜式の基本設計業務に適用する。

1-2　作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計計算	設計条件に基づき、天端高の算定および安定性の検討を行い、対象とする構造形式の適正な形状を決定する。
設計図作成	平面図、縦断図、標準断面図、構造詳細図（詳細図）を作成する。
概算工事費算定	設計条件に基づき設計計算された構造図を基に概略数量を算定し、概算工費を算定する。
報告書作成	業務の成果として、業務概要書、設計計算書、設計図面に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。 また、地形、地質、利用、自然条件などが設計に反映されているかの確認を行う。 ②設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。

1-3　標準歩掛

海岸護岸の基本設計　　（１断面当たり）　　【 DHE55501 ～ DHE55506 】

職種／区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	1.2				【DHE55501】
設計計算		0.6	1.8	1.8	0.6	【DHE55502】
設計図作成			0.1	0.5	0.6	【DHE55503】
概算工費算定			1.2	0.6	1.2	【DHE55504】
報告書作成	0.6	1.2	1.2	1.2		【DHE55505】
照査		1.2	1.2			【DHE55506】
計	1.2	4.2	5.5	4.1	2.4	

1-4　標準歩掛の補正

次に示す(１)、(２)に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。

補正率＝(１)×(２)

補正率は、小数２位を四捨五入し、小数１位止めとする。

(１)構造形式によって決まる係数

構造形式	係数
重力式	1.0
扶壁式	1.2
傾斜式	0.8

(２)断面数によって決まる係数

断面数	係数
1	1.0
2	1.7
3	2.4
以下１断面増するごと 0.7加算	

1-5　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

1-6　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-7　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。
ただし、印刷・製本部数は３部までとし、これにより難い場合は別途見積等により考慮する。

業務成果品費＝直接人件費×｛１．２％＋（印刷製本部数×０．６％）｝

なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高３０万円を限度とする。

2 基本設計（海岸離岸堤等）

2-1 適用範囲

（１）本歩掛は離岸堤、人工リーフ、潜堤の基本設計業務に適用する。
（２）本歩掛は離岸堤等背後への影響を考慮する場合に適用する。
（３）設計計算内容は、各種検討（打上高・越波量等）及び断面の決定とする。

2-2 作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計計算	設計条件に基づき、施設配置検討、天端高の算定、安定性の検討を行い、対象とする構造形式の適正な形状を決定する。
設計図作成	平面図、縦断図、標準断面図、仮設工構造図（詳細図）を作成する。
概算工費算定	設計条件に基づき設計計算された構造図を基に概略数量を算定し、概算工費を算定する。
報告書作成	業務の成果として、業務概要書、設計計算書、設計図面に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。 また、地形、地質、利用、自然条件などが設計に反映されているかの確認を行う。 ②設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。

2-3 標準歩掛

離岸堤等の基本設計　（１断面当たり）　【 DHE56501 ～ DHE56506 】

職種／区分	直接人件費					適用
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.4	0.4				【DHE56501】
設計計算	0.4	1.2	3.0	2.1	0.1	【DHE56502】
設計図作成			0.1	0.5	0.6	【DHE56503】
概算工費算定			0.8	0.9	1.2	【DHE56504】
報告書作成	0.2	0.5	0.4	0.4	0.5	【DHE56505】
照査	0.2	0.4	0.4			【DHE56506】
計	1.2	2.5	4.7	3.9	2.4	

2-4 標準歩掛の補正

（１）断面数によって下表の係数を乗じて補正する。

断面数	係数
1	1.0
2	1.7
3	2.4
以下１断面増するごと 0.7加算	

2-5 設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

2-6 事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

2-7 報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。
ただし、印刷・製本部数は３部までとし、これにより難い場合は別途見積等により考慮する。

業務成果品費＝直接人件費×｛１．２％＋（印刷製本部数×０．６％）｝

なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高３０万円を限度とする。

運用資料－７　海岸施設実施設計

１　適用範囲

本歩掛は離岸提、消波堤、人工リーフ、重力式護岸、扶壁式護岸、傾斜式護岸の海岸施設の実施設計業務に適用する。

２　作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
設計図作成	平面図、縦断図、標準断面図、横断図、構造詳細図（詳細図）等を作成する。
数量計算	土木工事工種体系化の手引き及び数量算出要領に基づき、工種種別、細目、規格、積算条件別に数量を算出し、数量計算書に算出根拠及び算出結果を記載する。
報告書作成	業務の成果として、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①基本設計の整合性について照査を行う。 ②実施設計図面および数量計算書の適切性・整合性について照査を行う。

３　標準歩掛

海岸施設実施設計　　（１施設当たり）　　【 DHE56001 ～ DHE56005 】

職種 / 業務区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	0.6	0.7				【DHE56001】
設計図作成				1.2	1.2	【DHE56002】 平面図、縦断図、標準断面図、取付等の詳細図等
数量計算				1.4	1.4	【DHE56003】 計算図（横断図等）を含む
報告書作成			0.4	0.4		【DHE56004】
照査		0.6	0.6			【DHE56005】
計	0.6	1.3	1.0	3.0	2.6	

注）１　本歩掛は施設別に適用する。
　　ただし、撤去施設（消波ブロック除去含む）の箇所は１施設とみなすことができる。
　　２　本歩掛は設計の内容に応じ、次頁4 に示す方法により補正する。
　　（設計図作成、数量計算以外は、補正係数(１)のみ）

４　標準歩掛の補正

次に示す(１)、(２)、(３)、(４)、(５)に該当する係数を次式に代入して得た補正率を基準歩掛の職種別歩掛の計に乗じて補正する。

補正率＝(１)×(２)×(３)＋(４)＋(５)

補正率は、小数２位を四捨五入し、小数１位止めとする。

(１)構造形式によって決まる係数

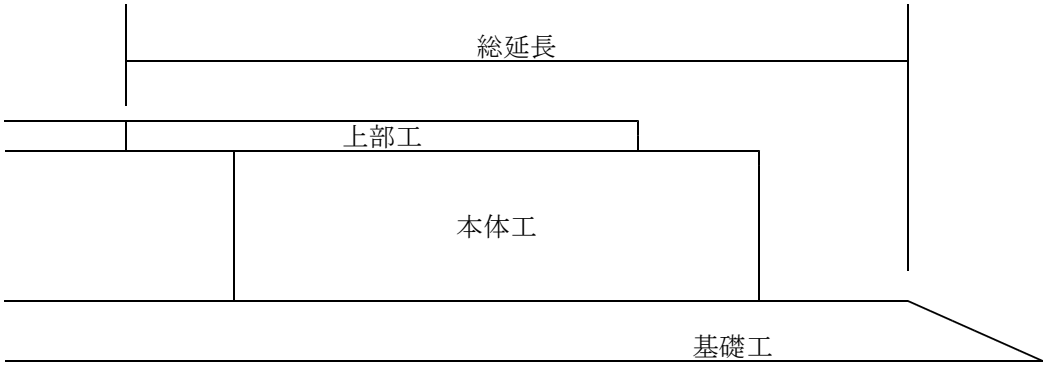
施設区分	構造形式	係数
海岸施設	離岸堤・消波堤（捨石マウンド無）	0.6
	離岸堤・消波堤（捨石マウンド有）	0.8
	人工リーフ	0.8
	重力式護岸	1.0
	扶壁式護岸	1.2
	傾斜式護岸	1.2

（２）類似断面延長によって決まる係数

類似断面延長	係数
３０ｍまで	0.6
６０ｍまで	1.0
１２０ｍまで	1.7
１８０ｍまで	2.4
以下６０ｍ増すごと	0.7加算

注）類似断面延長とは、構造及び形状が類似した区間延長を言う。

（３）起伏の激しい地盤の延長が総延長に占める割合によって決まる係数
７５％以上の場合：1.3、５０％以上の場合：1.2
２５％以上の場合：1.1、２５％未満の場合：1.0
注）総延長の考え方は次のとおりである。



（４）軟弱地盤対策工法を行う場合の加算係数

該当延長＼対策工法	置換	沈床	サンドコンパクション 深層混合等
60ｍまで	0.2	0.4	0.6
120ｍまで	0.3	0.6	0.9
180ｍまで	0.4	0.8	1.2
以下60ｍ増すごと	0.1加算	0.2加算	0.3加算

（５）堤頭部と堤幹部の取付及び隅角部等取付箇所の構造が複雑である場合の加算係数１ヶ所に付き
混成堤及びこれに類するもの　0.6加算
直立堤、矢板構造及びこれに類するもの　0.3加算

5　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

6　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

7　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、下記の式により算出する。
ただし、印刷・製本部数は３部までとし、これにより難い場合は別途見積等により考慮する。

業務成果品費＝直接人件費×｛２．９％＋（印刷製本部数×０．６％）｝

なお、業務成果品費は、有効数字上位２桁、以下切り捨てとし、最高３０万円を限度とする。

運用資料－８　灯台設計

1 灯台移設実施設計

1-1　適用範囲

本歩掛は、水産基盤整備事業によって生じる灯台移設の設計業務を委託する場合に適用する。

1-2　作業区分

名称	業務内容
現況調査	貸与資料を基に現況施設の状況、移設箇所周辺の状況、地形、漁港施設や電源の利用状況等を把握し整理する。
設計計画	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む）、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。
数量・工費算定	設計条件に基づき作成された設計図を基に、数量算出をおこない、併せて概算工費を算定する。
設計図	仕様書、施工計画、及び必要に応じて設計計算を行い、平面図、縦断図、標準断面図構造詳細図（詳細図）等を作成する。
報告書作成	業務の成果として、仕様書、施工計画、設計計算書、設計図面、数量計算書に準じて作成する。
照査	下記に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。 また、地形、地質、利用、自然条件などが設計に反映されているかの確認を行う。 ②設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。

1-3　設計協議

１）技術者編成区分表

業務内容	回数	直接人件費	
		主任技師	技師（A）
設計協議(１)	２	１人／１回	１人／１回
設計協議(２)	２	１人／１回	１人／１回

(１)最寄り本・支店（道内）から、設計協議の当該事務所までの間を往復する費用を計上する。
(２)最寄り本・支店（道内）から、海上保安本部（小樽）までの間を往復する費用を計上する。

２）代価表　【 DHE99201 】

業務内容	単位	直接人件費	
		主任技師	技師（A）
設計協議（１）	人	0.5	0.5
設計協議（２）	〃	0.5	0.5

1-4　標準歩掛

灯台移設実施設計　（１基当り）　【 DHE01910 ～ DHE01960 】

職種／区分	直接人件費					摘要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
現況調査	0.6	1.2	1.2			【DHE01910】
設計計画	0.6	0.6	1.2			【DHE01920】
数量・工費算定			4.7	7.0	4.7	【DHE01930】
設計図			3.5	5.3	7.0	【DHE01940】
報告書作成		0.6			0.6	【DHE01950】
照査	0.6	0.6				【DHE01960】
計	1.8	3.0	10.6	12.3	12.3	

注）１.歩掛には新設・移設の比較設計は含まない。
　　２.この歩掛は灯台の新設・移設における灯台基礎部及び陸上基部からの配線等について設計するものである。

1-5　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-6　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

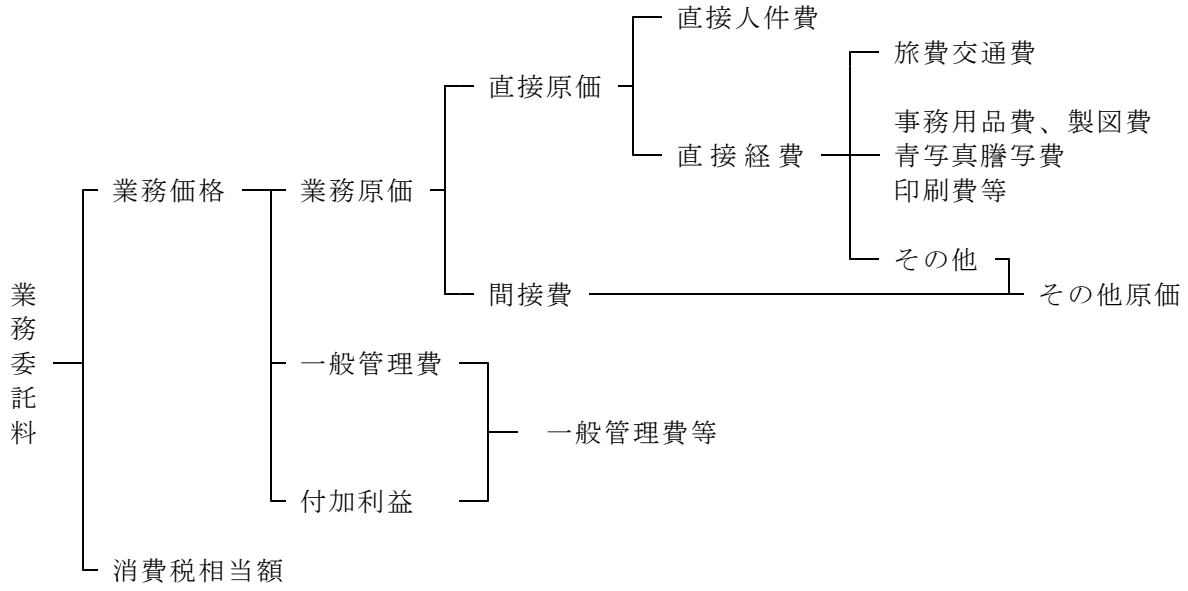
運用資料－９　公有水面埋立免許申請図書作成業務

1　一般事項

1-1　適用範囲

この積算基準は、漁港関係工事に係る公有水面埋立免許申請図書作成を委託する場合に適用する。

1-2　積算価格の構成



1-3　積算価格の内訳

積算価格の内訳については、「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第１編 設計等業務　２節 積算価格の内訳」を適用する。

なお、「**2-2 業務委託料の積算 2)各構成費目の算定 (2)直接経費 における旅費交通費及び2-5 旅費の算定**」 については、「**1300　総則**」を適用する。

2　公有水面埋立免許申請図書作成

2-1　分類表

大分類	中分類	小分類	単位	数量	備考
公有水面埋立免許申請図書作成					
	計画準備		式	1	工内－1
	願書作成		式	1	工内－2
	添付図書		式	1	
		埋立区域及び埋立てに関する工事の施工区域を表示した図面	式	1	工内－3
		設計の概要を表示した図書	式	1	工内－4
		資金計画書	式	1	工内－5
		その他命令を以て定まる図書	式	1	工内－6
		法定外資料	式	1	工内－7
	照査		式	1	工内－8
	設計協議		式	1	工内－9
	製本・取りまとめ		式	1	工内－10
	旅費		式	1	
	報告書作成費		式	1	

工内－１	計画準備		
中分類	単位	数量	摘要
計画準備	式	1	

工内－２	願書作成		
中分類	単位	数量	摘要
願書作成	式	1	1. 埋立区域 2. 埋立に関する工事の施工区域 3. 埋立地の用途 4. 設計の概要

工内－３	埋立区域及び埋立てに関する工事の施工区域を表示した図面		
小分類	単位	数量	摘要
埋立区域及び埋立てに関する工事の 施工区域を表示した図面	式	1	1. 一般平面図 2. 海図 3. 実測平面図 4. 求積平面図

工内－４	設計の概要を表示した図書		
細目	単位	数量	摘要
埋立地横断面図、埋立地縦断面図	式	1	
工作物構造図	施設		
設計概要説明書	式	1	工内４－１

工内－４－１	設計概要説明書		
細目	単位	数量	摘要
埋立地の地盤の高さ	式	1	
護岸、堤防、岸壁その他これら に類する工作物の種構及び構造	施設		
埋立に関する工事の施工方法	式	1	

工内－５	資金計画書		
小分類	単位	数量	摘要
資金計画書	式	1	貸与

工内－６	その他命令を以て定まる図書		
細目	単位	数量	摘要
直前３ヶ月以内に撮影した埋立区域等の写真	式	1	
埋立てに用いる土砂等の採取場所及び採取量を記載した図書	式	1	
埋立てに関する工事に要する費用に充てる資金の調達方法を証する書類	式	1	貸与
埋立地の用途及び使用計画の概要を表示した図面	種類		
環境保全に関し講じる措置を記載した図書	式	1	工内－６－１

工内－６－１	環境保全に関し講じる措置を記載した図書		
細目	単位	数量	摘要
対象事業の目的及び内容	式	1	
（調査結果の概要）	（式）	（１）	①地域の概況、②環境の現況
（対象事業の実施が環境に及ぼす影響の内容及び程度）	（式）	（１）	①予測評価対象項目の選定及び環境保全目標 ②対象事業の実施が環境に及ぼす影響の予測結果
（対象事業の実施が環境に及ぼす影響の評価）	（式）	（１）	
（公害の防止及び自然環境保全のための措置）	（式）	（１）	
（総合評価）	（式）	（１）	

注）（）書きは、漁港関係工事に係る通常の埋立申請では不要であるが、特殊事情により必要と判断される場合に計上すること。

工内－７	法定外資料		
細目	単位	数量	摘要
埋立申請理由書	式	1	
（既設工作物構造図）	（断面）		
潮位表	式	1	貸与
各種法令に基づく工事施工許可書等写	式	1	貸与
深浅測量図	式	1	貸与

注）（）書きは、漁港関係工事に係る通常の埋立申請では不要であるが、特殊事情により必要と判断される場合に計上すること。

工内－８	照査		
中分類	単位	数量	摘要
照査	式	1	

工内－９	設計協議		
中分類	単位	数量	摘要
設計協議	式	1	

工内－10	製本・取りまとめ		
中分類	単位	数量	摘要
製本・取りまとめ	式	1	

2-2　作業区分

名称	業務内容	
計画準備	設計にあたり、事前に業務の目的・内容を把握し業務の手順及び遂行に必要な計画を立案する。 また、業務内容を確認の上、①業務概要、②実施方針、③業務工程、④業務組織計画⑤打合せ計画、⑥成果品の内容、部数、⑦使用する主な図書及び基準、⑧連絡体制(緊急時を含む)、⑨照査計画、⑩その他、について記載した業務計画書を作成する。	
願書作成	所定の様式に基づき、公有水面埋立免許願書を作成する。	
埋立区域及び埋立に関する工事の施工区域を表示した図面	一般平面図	国土地理院刊行の縮尺２５，０００分の１以上の地形図で埋立区域及び施行区域等を図示すること。
	海図	海上保安庁刊行の海図を使用し、埋立区域及び施行区域等を表示すること。
	実測平面図	縮尺２５，０００分の１以上の図面で埋立区域等にある工作物の位置並びに埋立区域等の周辺の地形及び工作物を表示する。また、埋立区域、施行区域、工作物等の表示線の実延長等を明示し作成すること。
	埋立区域求積平面図	漁港原点からの方向や延長及び面積の求積の方法及び算式等を記入し、埋立区域求積平面図を作成すること。
	施行区域求積平面図	漁港原点からの方向や延長及び面積の求積の方法及び算式等を記入し、施工区域求積平面図を作成すること。
設計の概要を表示した図面	埋立地横断面図	縮尺は、横２，５００分の１、縦１００分の１以上とし、工作物の断面、潮位、埋立法線(求積線)、施工区域法線（求積線）等を明示し作成すること。
	埋立地縦断面図	縮尺は、横２，５００分の１、縦１００分の１以上とし、工作物の断面、潮位等を明示し作成すること。
	工作物構造図	縮尺は、１００分の１以上とし、外囲施設等の工作物の構造が、それぞれ異なる断面毎に潮位等も含めて表示し作成すること。
	設計概要説明書	(1)埋立地の地盤の高さ (2)埋立地の外囲施設及び構造について (3)工事の施工方法、公共施設の配置等の説明、その他の項目について、各項目ごとに具体的かつ詳細な説明を記載する。 また、構造安定計算書等を添付する。
資金計画書	(1)埋立てに関する工事に要する費用の額 (2)資金の調達方法について記載する。 また、事業工程表等を添付する。	

名称	業務内容	
その他命令を以て定まる資料	直前３ヶ月以内に撮影した埋立区域等の写真	埋立区域等が判明でき、直前３ヶ月以内に撮影したものとすること。
	埋立てに用いる土砂等の採取場所及び採取量を記載した図書	土取り位置、土量、運搬経路等を記載し作成すること。
	埋立地の用途及び利用計画の概要を表示した図面	漁港施設用地利用計画平面図を作成すること。
	環境保全に関し講じる措置を記載した図書	(1)対象事業の目的及び内容 (2)調査の結果の概要 (3)対象事業の実施が環境に及ぼす影響の内容及び程度 (4)対象事業の実施が環境に及ぼす影響の評価 (5)公害の防止及び自然環境保全のための措置 (6)総合評価について記載する。 　また、工事中の環境監視計画についても記載する。 ※(2)～(6)は必要に応じ計上する。
法定外資料	埋立申請理由書	出願時点で埋立を必要とする理由を記載する。
	既設工作物構造図	必要に応じて添付する。
処分計画書	譲渡又は換地を目的とする場合は公有水面埋立法施行規則別記様式第２により作成する。	
公共施設の配置及び規模に関する説明書	漁港施設用地利用計画平面図を添付することにより省略できる。	
公有水面埋立法第４条３項の権利者の同意書	漁業権者が漁業協同組合である場合は、総会議事録の写しを添付する。	
製本・取りまとめ	公有水面埋立免許願書を製本し、取りまとめる。	
照　　査	業務内容一切の照査を行う。	

2-3 標準歩掛

１）設計協議

(1)技術者の編成

技術者の編成は下表による。

（１業務当り）【 DHE58240 】

打合せ時期	直接人件費			備考
	主任技師	技師(A)	技師(B)	
第１回打合せ	１．０	１．０		
中間打合せ		１．０	１．０	
成果品納入時	１．０	１．０		

(2)打合せ回数等

第１回打合せ、成果品納入時には主任技師が立ち会うよう特記仕様書に明示する。

(3)旅費交通費

旅費交通費については、「1300　総則」を適用する。

２）計画準備　【 DHE58010 】

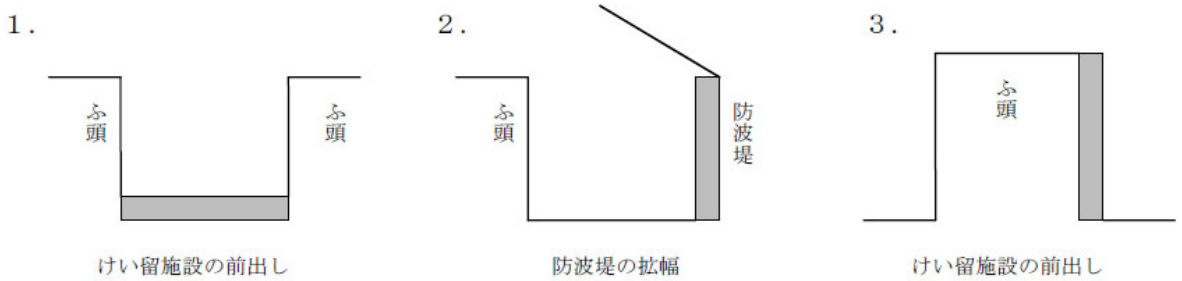
作業項目	区分	直接人件費			摘要
		主任技師	技師（A）	技師（B）	
計画準備	Ⅰ	０．４	０．６	０．８	
	Ⅱ	０．６	１．２	１．２	

注）区分の適用は下表によるものとする。

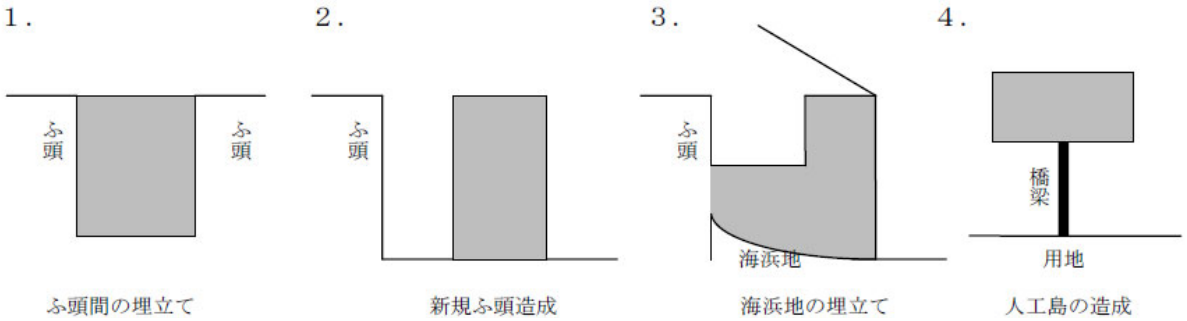
区分	内容
Ⅰ	係留施設等の拡幅や工作物のみの造成など埋立ての規模が小規模な場合
Ⅱ	係留施設及びその背後用地を造成するなどの通常の埋立てで区分Ⅰ以外の埋立ての場合

［ 参 考 図 ］

◆ 区分Ⅰのケース（岸壁敷、物揚場敷、船揚場、護岸敷のみの造成）



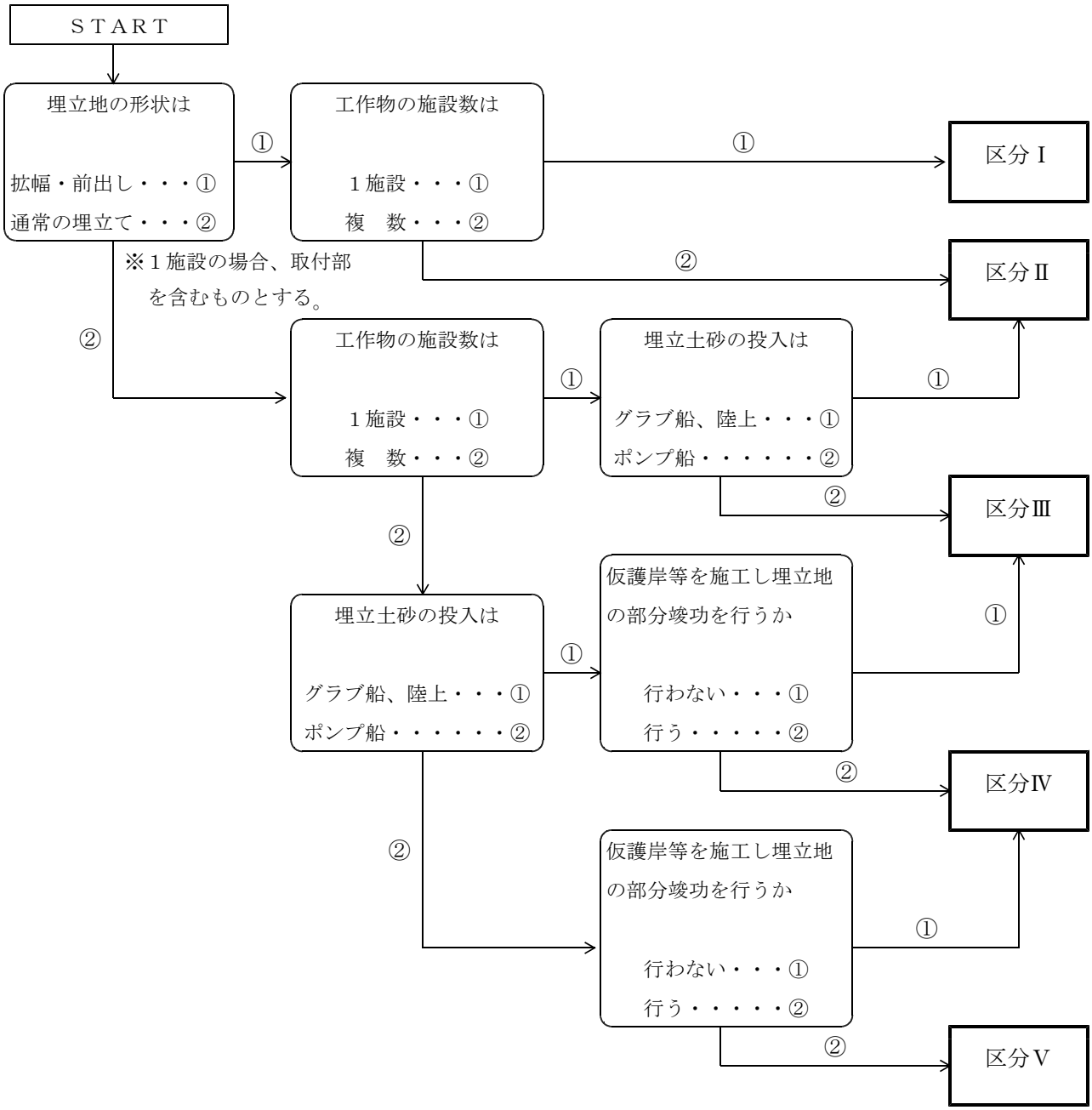
◆ 区分のⅡケース（けい留施設及び背後用地の造成）



３）願書作成　【 DHE58020 】

作業項目	区分	直接人件費			摘要
		主任技師	技師（B）	技師（C）	
願書作成	Ⅰ	０．５	０．８	０．５	1. 埋立区域 2. 埋立てに関する工事の施工区域 3. 埋立地の用途 4. 設計の概要 5. 埋立てに関する工事の施工に要する期間
	Ⅱ	０．６	１．１	０．６	
	Ⅲ	０．８	１．３	０．９	
	Ⅳ	１．１	１．６	１．２	
	Ⅴ	１．３	２．０	１．４	

注）１.本歩掛は、出願の内容を特定する願書を作成するものである。
２.区分の適用は下記のフローによるものとする。



３.埋立地の用途については、特記仕様書に定めるものとする。
４.埋立てに関する工事の施工に要する期間については、特記仕様書により定めるものとする。

４）埋立区域及び埋立てに関する工事の施工区域を表示した図面　【 DHE58030 】

作業項目	区分	直接人件費				摘要
		技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
埋立区域及び埋立てに関する工事の施工区域を表示した図面	Ⅰ	０．４	０．６	２．０	１．８	1. 一般平面図 2. 海図 3. 実測平面図 4. 求積平面図
	Ⅱ	０．６	０．６	２．９	２．９	

注）１. 本歩掛は、一般平面図、海図、実測平面図、求積平面図を作成するものである。
　　２. 区分の適用は下表によるものとする。

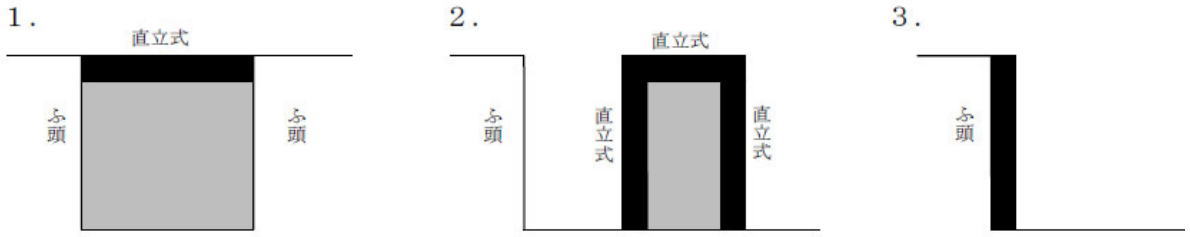
区分	内容
Ⅰ	埋立地の外周施設の構造が直立式である場合、もしくは既設の前出しなど埋立法線の決定が容易な場合
Ⅱ	埋立地の外周施設の構造が消波式、矢板式、杭式、セル式、捨石式である場合、もしくは海浜地に接するなど埋立法線の決定が困難な場合

※直立式と他の構造形式が複合する場合は区分Ⅱを適用する

３. 実測平面図に用いる現況図は、測量成果貸与を原則とし、調査及び作図が必要とされる場合は別途計上するものとする。
４. 本歩掛は、原図作成までであり、製図費用は印刷製本費に含まれる。
　なお、一般平面図は国土地理院刊行の地形図、海図は海上保安庁刊行の海図に直接作図する。

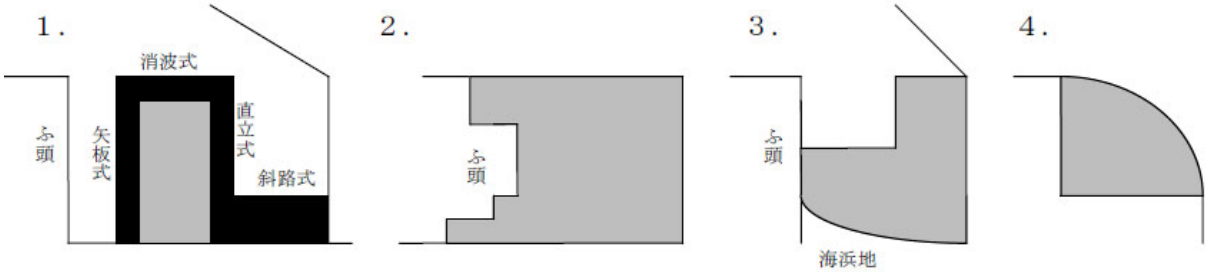
［ 参 考 図 ］

◆　区分Ⅰのケース（構造ﾀｲﾌﾟ：ｹｰｿﾝ式、ｺﾝｸﾘｰﾄ式、ﾌﾞﾛｯｸ式）



外周施設が全て直立式　　既設の前出し

◆　区分Ⅱのケース（構造ﾀｲﾌﾟ：消波式（直積、ｽﾘｯﾄｹｰｿﾝ）、矢板式、杭式、ｾﾙ式、傾斜式）



異なる構造形式が複合する　　既設との取り合いが複雑　　埋立地が海浜地に接する　　埋立地が円弧を描く

５）埋立地縦横断面図

【 DHE58040 】

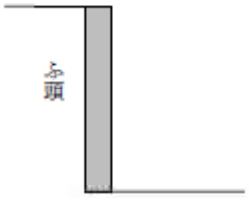
作業項目	区分	直接人件費		摘要
		技師（C）	技術員	
埋立地横断面図	Ⅰ	０．２	０．７	
埋立地縦断面図	Ⅱ	０．５	１．４	

注）区分の適用は下表によるものとする。

区　分	内　　容
Ⅰ	係留施設等の拡幅や工作物のみの造成など埋立ての規模が小規模な場合
Ⅱ	係留施設及びその背後用地を造成する通常の埋立ての場合

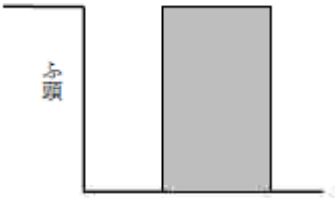
［ 参 考 図 ］

◆ 区分Ⅰ



既設の前出し

◆ 区分Ⅱ



通常の埋立て

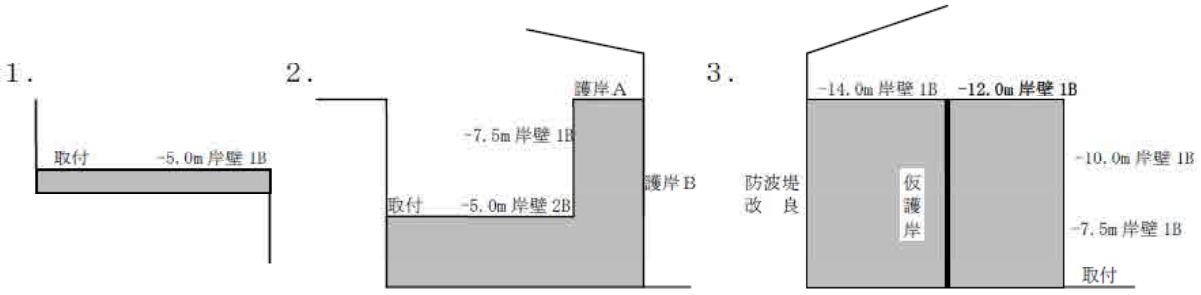
６）工作物構造図（１施設当り）

【 DHE58050 】

作業項目	直接人件費		摘要
	技師（C）	技術員	
工作物構造図	０．２	０．７	

注）１．本歩掛は外周施設１施設に適用する。
２．取付部は１施設に含むものとする。
３．本歩掛は、原図作成までであり、製図費用は印刷製本費に含まれる。

［ 参 考 図 ］



１施設

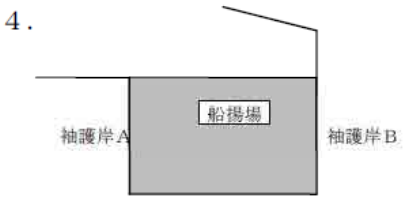
１．-5.0m 岸壁（取付含む）

４施設

１．-5.0m 岸壁（取付含む）
２．-7.5m 岸壁
３．護岸Ａ
４．護岸Ｂ

６施設（部分竣功の場合）

１．-7.5m 岸壁（取付含む）
２．-10.0m 岸壁
３．-12.0m 岸壁
４．-14.0m 岸壁
５．防波堤改良
６．仮護岸



３施設

１．船揚場
２．袖護岸Ａ
３．袖護岸Ｂ

７）設計概要説明書

(1)埋立地の地盤の高さ

【 DHE58060 】

作業項目	区分	直接人件費		摘要
		技師（B）	技術員	
埋立地の地盤の高さ	Ⅰ	０．２	０．２	
	Ⅱ	０．４	０．３	

注）区分の適用は下表によるものとする。

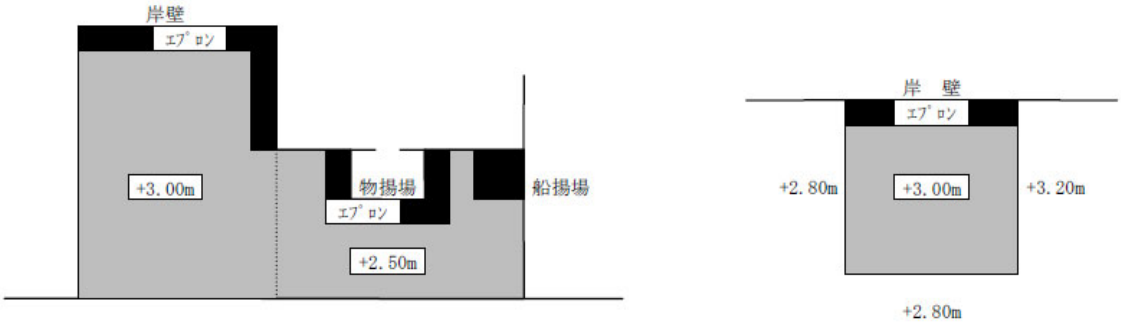
区　分	内　　容
Ⅰ	埋立地の地盤の高さが均一で、既設の地盤高と同様な場合
Ⅱ	複数の係留施設を造成し、各々の背後地盤高が異なる場合、または既設の地盤高とのすり付けが必要な場合

［ 参 考 図 ］

◆ 区分Ⅰ

埋立地盤高が均一で既設地盤高と同様

◆ 区分Ⅱ



埋立地の地盤高が異なる　　既設地盤高とのすり付けが複雑

(2)護岸、堤防、岸壁その他これらに類する工作物の種類及び構造（１施設当り）

【 DHE58070 】

作業項目	直接人件費			摘要
	技師(B)	技師(C)	技術員	
護岸、堤防、岸壁その他これらに類する工作物の種類及び構造	０．１	０．２	０．４	1.工作物の配置及び延長 2.工作物の構造 3.工作物の天端高 4.工作物の安定計算

注）１.本歩掛は外周施設１施設に適用する。
２.取付部は１施設に含むものとする。
３.施設数は、「**歩掛　６）工作物構造図**」と同じとする。
４.本歩掛は、構造設計計算書をもとに記述するものであり、工作物の安定計算は含まない。

(3)埋立てに関する工事の施工方法

【 DHE58080 】

作業項目	区分	直接人件費				摘要
		技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
埋立てに関する工事の施工方法	Ⅰ		０．４	０．４	０．５	1.埋立工法 2.埋立てに関する工事の施工順序 3.埋立てに用いる土砂等の種類
	Ⅱ	０．２	０．４	０．６	０．６	
	Ⅲ	０．４	０．６	１．２	１．１	
	Ⅳ	０．６	１．２	１．８	１．７	
	Ⅴ	０．６	１．２	２．３	２．３	

注）１.区分の適用は「**歩掛　３）願書作成**」と同じである。
２.埋立てに用いる土砂等の種類は、土砂分析の試験結果（含有量・溶解液分析）貸与を原則とし、調査が必要な場合は別途計上するものとする。
３.本歩掛は、本業務に先立ち、事前に検討された埋立工法等の資料に基づき記述するもので、施工計画の検討は含まない。

８）資金計画書

貸与とする。

９）直前３ヶ月以内に撮影した埋立区域等の写真

【 DHE58090 】

作業項目	直接人件費	摘　　要
	技師(C)	
直前３ヶ月以内に撮影した埋立区域等の写真	０．２	

注）１.本歩掛は、航空写真等のネガ貸与を原則とし、写真の撮影は含まない。
２.本歩掛は、写真の素図作成までであり、製図費用は印刷製本費に含まれる。

10）埋立てに用いる土砂等の採取場所及び採取量を記載した図書

【 DHE58100 】

作業項目	区分	直接人件費		摘要
		技師（C）	技術員	
埋立てに用いる土砂等の採取場所及び採取量を記載した図書	Ⅰ	０．２	０．２	
	Ⅱ	０．５	０．５	

注）１.区分の適用は下表によるものとする。

区分	内容
Ⅰ	埋立土砂の採取箇所が１箇所である場合 （例：海砂）
Ⅱ	埋立土砂の採取箇所が複数箇所である場合 （例：海砂、山土、山砂）

２.埋立土砂が無い場合は計上しない。

11）埋立てに関する工事に要する費用に充てる資金の調達方法を証する書類

貸与とする。

12）埋立地の用途及び使用計画の概要を表示した図面（１種類当り）

【 DHE58110 】

作業項目	直接人件費		摘要
	技師（C）	技術員	
埋立地の用途及び利用計画の概要を表示した図面	０．２	０．２	

注）１．本歩掛は、利用計画１種類につき適用する。利用計画とはふ頭用地または漁港施設用地における詳細な土地利用であり、下表にその例を示す。

分類	用途	利用計画
漁港	漁港施設用地 漁港環境整備施設用地	漁港計画の手引き参照

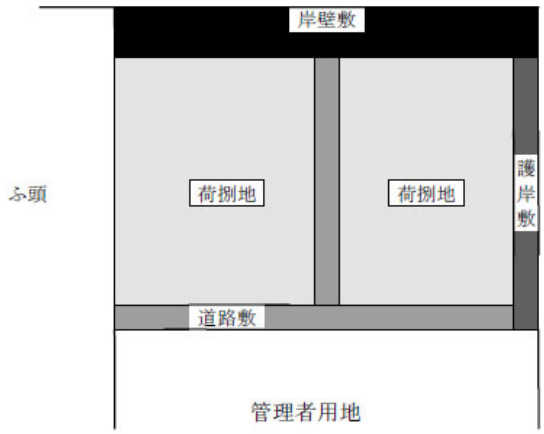
２．本歩掛は各利用計画の面積計算及び利用計画図の素図作成までであり、製図費用は印刷製本費に含まれる。

［ 参 考 図 ］

１．

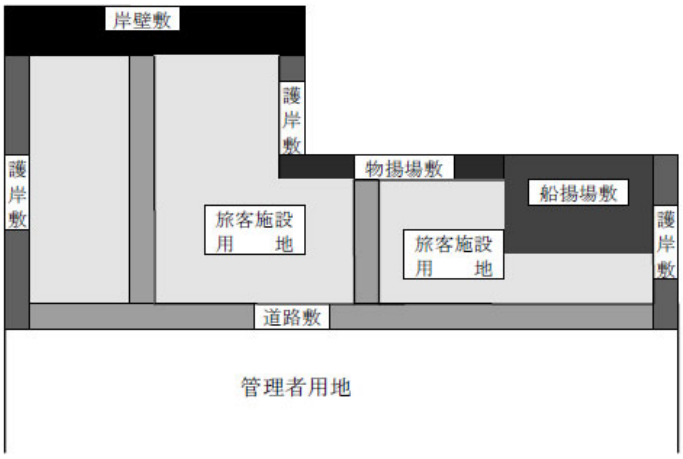
１種類

２．



４種類

３．



６種類

13）環境保全に関し講じる措置を記載した図書

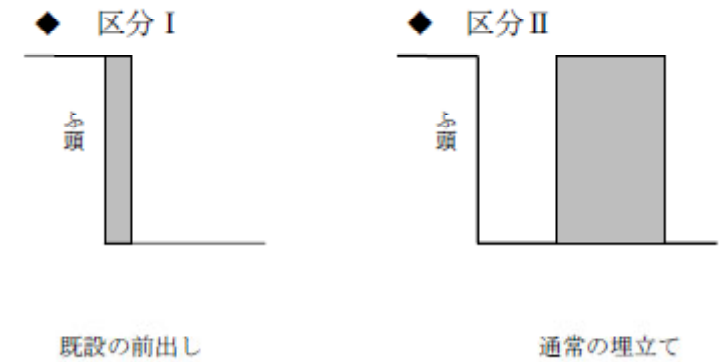
(1)対象事業の目的及び内容　【 DHE58120 】

作業項目	区分	直接人件費				摘要
		技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
対象事業の目的及び内容	Ⅰ		0.4	0.6	0.6	
	Ⅱ	0.4	0.6	1.2	1.2	

注）1.本歩掛は、埋立地の利用計画や埋立工事の概要等について記述し、予測及び評価の基礎条件とするものである。
2.区分の適用は下表によるものとする。

区　分	内容
Ⅰ	係留施設の拡幅や工作物のみの造成など埋立ての規模が小規模な場合
Ⅱ	係留施設及び背後用地を造成する通常の埋立ての場合

［ 参 考 図 ］



(2)調査結果の概要

①地域の概況 【 DHE58130 】

作業項目	区分	直接人件費		摘　　要
		技師(C)	技術員	
地域の概況	Ⅰ	1.1	0.7	
	Ⅱ	2.0	1.5	

注）1.本歩掛は、既存資料、文献等により資料を収集し整理するまでのものである。
2.区分の適用は下表によるものとする。
3.必要に応じて計上すること。

区分	内容
Ⅰ	係留施設の拡幅や工作物のみの造成など埋立ての規模が小規模な場合
Ⅱ	区分Ⅰ以外の埋立ての場合

3.現地調査が必要な場合（潮流・交通量）は、別途計上するものとする。
4.調査結果は最新版の使用を原則とするが、当該埋立地近傍において、前年度に埋立ての承認を受けている願書があり、データの準用が可能な場合は作業内容の歩掛りを３割減とすることができる。

②環境の現況 【 DHE58140 】

作業項目	区分	直接人件費		摘　　要
		技師(C)	技術員	
環境の現況	Ⅰ	1.4	0.6	
	Ⅱ	1.6	0.7	

注）1.本歩掛は、既存資料、文献等により資料を収集し整理するまでのものである。
2.区分の適用は「① 地域の概況」と同じとする。
3.現地調査が必要な場合は、別途計上するものとする。
4.調査結果は最新版の使用を原則とするが、当該埋立地近傍において、前年度に埋立ての承認を受けている願書があり、データの準用が可能な場合は作業内容の歩掛りを３割減とすることができる。
5.必要に応じて計上すること。

(3) 対象事業の実施が環境に及ぼす影響の内容及び程度

①予測評価対象項目の選定及び環境保全目標 【 DHE58150 】

作業項目	直接人件費				摘　　要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	
予測評価対象項目の選定 環境保全目標	0.6	1.2	1.2	0.6	

注）1．本歩掛は、対象事業の内容及び調査の結果の概要を踏まえ、埋立工事の実施、埋立地の存在、埋立地の利用に区分し、予測評価対象項目の取捨選択を行うとともに予測評価実施項目について環境保全目標を設定するものである。
2．必要に応じて計上すること。

②対象事業の実施が環境に及ぼす影響の予測結果 【 DHE58160 】

項目	予測ケース		直接人件費			摘要	
			技師(B)	技師(C)	技術員		
埋立工事の実施	大気汚染		1.2	1.2	0.6	モデル式による簡易予測	【DHE58300】
	水質汚濁		1.2	1.2	0.6	解析による簡易予測	【DHE58301】
	騒音	建設作業騒音	0.6	0.6	0.2	距離減衰式 事例による定量的予測	【DHE58302】
		道路交通騒音	0.6	0.6	0.2	〃	【DHE58303】
	振動	建設作業振動	0.6	0.2	0.2	実験式 事例による定量的予測	【DHE58304】
		道路交通振動	0.6	0.2	0.2	〃	【DHE58305】
	悪臭		0.6	0.2		測定事例 文章による予測	【DHE58306】
	植物		0.6	0.2		文章による予測	【DHE58307】
	動物		0.6	0.2		〃	【DHE58308】
	野外レクリエーション地		0.6	0.2		〃	【DHE58309】
埋立地の存在	水質汚濁		0.6	0.2	0.2	既存文献の引用	【DHE58310】
	悪臭		0.6	0.2		測定事例 文章による予測	【DHE58311】
	地形・地質		0.6	0.2	0.2	既存文献の引用	【DHE58312】
	植物		0.6	0.2		文章による予測	【DHE58313】
	動物		0.6	0.2		〃	【DHE58314】
	野外レクリエーション地		0.6	0.2		〃	【DHE58315】
埋立地の利用	大気汚染		1.2	1.2	0.6	モデル式による簡易予測	【DHE58316】
	水質汚濁		0.2	0.1	0.1	汚濁負荷量の比較検討	【DHE58317】
	騒音	道路交通騒音	0.6	0.6	0.2	距離減衰式 事例による定量的予測	【DHE58318】
		工場、荷役機械騒音	0.6	0.6	0.2	〃	【DHE58319】
	振動	道路交通振動	0.6	0.2	0.2	実験式 事例による定量的予測	【DHE58320】
		工場、荷役機械振動	0.6	0.2	0.2	〃	【DHE58321】
	悪臭		0.6	0.2		測定事例 文章による予測	【DHE58322】
	植物		0.6	0.6		文章による予測	【DHE58323】
	動物		0.6	0.2		〃	【DHE58324】
	景観		0.6	1.8	5.9	カラーフォトモンタージュ法	【DHE58325】
	野外レクリエーション地		0.6	0.2		文章による予測	【DHE58326】

注）1．本歩掛は、予測の対象とする項目のみ計上するもので、全項目の中から取捨選択する。
2．本歩掛は、摘要欄に示す予測手法を対象とするもので、電算機によるシミュレーションが必要とされる場合は別途計上するものとする。
3．必要に応じて計上すること。

(4) 対象事業の実施が環境に及ぼす影響の評価 【 DHE58170 】

作業項目	直接人件費	摘　　要
	技師(A)	
対象事業の実施が環境に及ぼす影響の評価	０．２	予測１ケース当り

注）１.本歩掛は、予測項目１ケースにつき計上するものとする。
２.本歩掛は、環境の現状及び予測結果をもとに環境に及ぼす影響について評価を行うものである。
３.必要に応じて計上すること。

(5) 公害の防止及び自然環境保全のための措置 【 DHE58180 】

作業項目	直接人件費	摘　　要
	技師(A)	
公害の防止及び自然環境保全のための措置	０．５	１.環境保全対策 ２.環境監視計画

注）１.本歩掛は、埋立工事中及び埋立地の利用による環境保全対策を検討するとともに、埋立工事中における環境監視計画を立てるものである。
２.必要に応じて計上すること。

(6) 総合評価 【 DHE58190 】

作業項目	直接人件費			摘　　要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	
総合評価	０．２	０．２		

注）必要に応じて計上すること。

14）埋立申請理由書 【 DHE58200 】

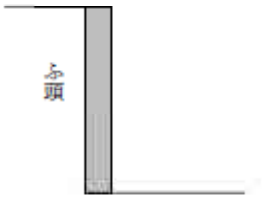
作業項目	区分	直接人件費				摘要
		主任技師	技師（A）	技師（B）	技術員	
埋立申請理由書	Ⅰ	０．６	０．６	０．６	０．６	
	Ⅱ	１．２	１．２	１．２	１．２	

注）１．本歩掛は、一般的な用途（ふ頭用地または漁港施設用地）の埋立地に関しての必要な理由を作成するものである。
２．区分の適用は下表によるものとする。

区分	内容
Ⅰ	係留施設の拡幅や工作物のみの造成など埋立ての規模が小規模な場合
Ⅱ	係留施設及び背後用地を造成する通常の埋立てで、区分Ⅰ以外の埋立ての場合

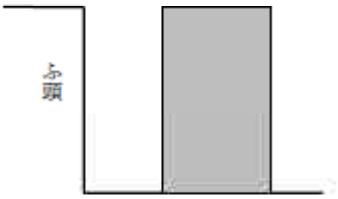
［ 参 考 図 ］

◆ 区分Ⅰ



既設の前出し

◆ 区分Ⅱ



通常の埋立て

15）法定外資料整理 【 DHE58210 】

作業項目	直接人件費			摘要
	技師（B）	技師（C）	技術員	
既設工作物構造図		０．１	０．４	１断面当り
潮位表	貸与			
各種法令等に基づく工事施行許可書	貸与			
深浅測量図	貸与			

注）１.既設工作物構造図は１断面当りとする。
２.潮位表、施工許可書、深浅測量図については貸与資料等により整理するものである。
３.必要に応じて計上すること。

16）照査 【 DHE58220 】

作業項目	区分	直接人件費			摘要
		主任技師	技師（A）	技師（B）	
照査	Ⅰ	０．６	０．６	０．６	
	Ⅱ	０．６	１．２	１．２	

注）区分の適用は「**歩掛 ２）計画準備**」と同じとする。

17）製本・取りまとめ 【 DHE58230 】

作業項目	直接人件費		摘要
	技師（A）	技師（B）	
製本・取りまとめ	０．６	１．２	

注）本歩掛は、願書、添付図書、添付図面のとりまとめを行うものである。。

18）報告書の作成

報告書作成の費用として事務用品費、製図費、青写真謄写費及び印刷費等の費用を計上する。なお、電子納品が必要な場合は別途見積もりによること。

報告書作成費 ＝ 直接人件費×必要部数×２．１％

（有効数字上位２桁。以下切り捨て）

運用資料－10　漁港・漁港海岸電子台帳整備・更新

1　漁港・漁港海岸電子台帳整備

1-1　適用範囲

本項は、漁港・漁港海岸電子台帳システムの新規データ整備を行う場合に適用する。

なお、本台帳は(公社)全国漁港漁場協会が運営する「**漁港情報クラウドシステム**(以下、システム)」を使用している。

1-2　業務内容

システムの構成要素である漁港・漁港海岸台帳データベース、漁港・漁港海岸平面図及び関連データについて、各種資料および現況確認からデータを作成し、システムへの登録を行う。

作成する資料の種類、規格の詳細については、(公社)全国漁港漁場協会が定める「**漁港情報クラウドシステムの運用等に関する実施要領**」および「**漁港情報クラウドシステム新規データ整備業務特記仕様書**」に準拠する。

1-3　作業区分

名称	業務内容
計画準備	業務の目的を把握した上で設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。
資料収集整理	システムに入力する各種情報の基礎となる資料について収集整理を行う。 収集整理を行う資料は以下のとおりで貸与とする。 資料の貸与・提供は電子データを標準とする。なお印刷媒体資料の貸与・返却は協議時の直接渡し、あるいは宅配便等による送付を基本とする。
現況確認	調査対象漁港において、以下の現況確認作業を実施する。
	①現地踏査（GNSS 計測） GNSS測量機を用いたネットワーク型RTK方式により、漁港施設、漁港海岸保全施設の平面形状及び天端高の計測を行う。
	②現地踏査（写真撮影） デジタルカメラ等により漁港施設の写真撮影を行う。なお、写真標準サイズは2560×1920を原則とし、大きく乖離しないよう留意する。 漁港基本施設である外郭・係留施設及び海岸保全施設については、施設全体形状及び構造や特徴がわかるように施設全景、断面毎に起終点からの写真を撮影するとともに、スパン毎の写真を撮影する。 漁港機能施設のうち、水産基盤施設機能保全計画の対象となる道路については施設全景写真、及び起終点、交差点ごとに写真撮影を行う。 漁港施設用地、漁港管理者が設置、管理を行う建築物や各種漁業関連設備、漁港看板、航路標識等航行補助施設、安全灯・灯標、漁港原点、工事基準点については、施設全景及び構造・特徴のわかる写真を撮影する。
	③マルチコプター計測（空撮） 漁港区域内全域の簡易オルソ画像を作成するため、マルチコプター・UAV等による空中写真撮影を行う。

名称	業務内容
簡易オルソ画像作成	マルチコプター計測で取得した画像より、写真測量ソフトウェアを用いて漁港区域全域の簡易オルソ画像を作成する。簡易オルソ画像の作成にあたっては、GNSS 計測を行った計測点を評定点として空撮画像の解析／合成を行う。
漁港・漁港海岸台帳データ作成	システムに登録する漁港台帳を構成する以下のデータを標準フォーマットに従って作成する。データ間の連携により位置を明らかにできる場合は、それらを関連付けるためのデータ作成も併せて行うものとする。
漁港・漁港海岸電子平面図作成（漁港）	現況確認結果などから、システムに登録するための GIS 形式の漁港電子平面図データを作成する。
	①平面図データ 漁港電子平面図上に作図する対象については、各法令に基づく調製要領に準拠する。作図は標準フォーマット、システム現地調査の手引及びシステムデータ作成・更新の手引に従って平面直角座標系を用いて行うこととし、施設毎に指定するデータ種別（点データ、線データ、ポリゴンデータおよび文字データ）にて描画し、必要な属性データを付与する。 また、外郭、係留、海岸保全施設等でスパン目地を有するコンクリート構造物についてはGNSS計測データ、簡易オルソ画像データから目地位置を判別し、スパン毎のポリゴンデータも併せて作図する。平面図データの背景となる地形地物（等高線、等深線、道路、河川等）、建物、界、基準点（水準点、三角点）、空中写真、現況確認によるオルソ画像等について、GIS形式のデータを作成する。なお、これらの情報のうち、海岸保全区域内等の土地境界データで、発注者が指定するものについては登記情報についても入力を行う。
	②水域施設データ 水域施設範囲を明示可能な場合には、発注者より提供される泊地、航路、漁具管理水域それぞれの範囲が明確に分かる資料に基づき、水域施設データを作成する。
	③漁港施設用地利用計画データ 漁港施設用地等利用計画を作成する場合は、各法令に基づき利用計画平面図データの作成を行う。作成にあたっては漁港施設の中分類の区分ごとの色分け、用地造成または取得方法に応じたハッチングデータをそれぞれ作成する。
	④海岸保全施設データ 漁港電子平面図上に作図する漁港海岸保全施設については、漁港施設と同様、各法令に基づく調製要領に準拠し、漁港施設と同様の手順、方法により作図する。 なお、漁港海岸保全施設台帳を作成しない場合は、外形線ポリゴン、スパンポリゴンの作成は不要であり、簡易オルソ画像より施設形状を形状線データにて作成する。

名称	業務内容
漁港・漁港海岸電子平面図作成（漁港海岸）	漁港海岸保全区域台帳をシステムに登録する場合には、漁港海岸保全区域台帳を構成する以下のデータを標準フォーマットにしたがって作成する。データ間の連携により位置を明らかにできる場合は、それらを関連付けるためのデータ作成も併せて行うものとする。
	⑤漁港海岸保全区域台帳データ 漁港海岸保全区域台帳に記載されている各項目について、第一表（裏・表）、第二表それぞれのデータ作成を行う。
	⑥標準断面図データ 漁港海岸保全施設について、該当する標準断面図データ､横断面図データの電子化を行う。
	⑦水準面図データ 漁港毎に、該当する水準面図データの電子化を行う。
	⑧施工履歴データ 年度毎の工事実績調書に基づき工事毎のデータ作成を行う。工事関係資料から工事平面図、標準断面図、縦断図、設計図書、安定計算書、完成写真を電子化し、データファイルを作成する。図面データは原則として電子成果品媒体から必要なデータの抽出を行うが、紙媒体しか入手できない場合はスキャニングにより電子化する。
関連データ作成	収集した資料から、漁港・漁港海岸事業に関連する各種の調査・検討資料に基づきシステム登録データを作成する。
	①老朽化調査データ 老朽化調査（簡易項目、重点項目、詳細調査等）について、「機能保全計画策定の手引」等に基づく施設点検結果及び現況/変状写真を整理し、システム登録データを作成する。
	②水域管理データ 水域施設（泊地、航路等）における浚渫工事の情報について、システム登録データを作成する。
	③深浅測量データ 深浅測量データ（図面または電子データ）から等深線のベクトルデータを作成する。
	④地質調査データ 既往の地質調査の結果から、ボーリング柱状図のデータを作成しシステムに入力する。
	⑤各種調査データ 波浪・流況調査、水質・底質調査、その他の各種自然環境調査等、漁港整備に関する各種調査結果に基づき、システム登録用データを作成する。
	⑥業務成果データ 既往の委託報告書電子成果品、印刷媒体からのスキャニング PDF データからシステム登録用データを作成する。
システム登録データ作成	システムに変換・登録可能なデータセットを作成する。作成したデータセット一式は、指定形式にて漁港(地区)毎に提出し、審査を依頼する。
成果取りまとめ	作成したデータセット一式をメディアに取りまとめ、成果および作業内容についての報告書を作成する。
照査	入力を行った各種データについて原版と比較検証を行い、入力内容およびシステム上の表示内容に不備が無いか照査を行う。

1-4　積算ツリー

設計業務委託
漁港・漁港海岸
電子台帳整備・更新
漁港・漁港海岸
電子台帳整備
計画準備
資料収集整理
現況確認
簡易オルソ画像作成
漁港・漁港海岸
台帳データ作成
漁港・漁港海岸
電子平面図作成
関連データ作成
システム登録
データ作成
成果取りまとめ
照査
打合せ
設計協議
直接経費
工種体系化の手引き
業務工種体系化構成表

1-5　数量計算等

中区分	小区分		単位	摘要
漁港・漁港海岸電子台帳整備	計画準備		式	
	資料収集整理		港・地区	
	現況確認		港・地区	
	簡易オルソ画像作成		港・地区	
	漁港・漁港海岸台帳データ作成		港・地区	
	漁港・漁港海岸電子平面図作成		港・地区	
	関連データ作成	老朽化調査データ	施設	
		水域管理（浚渫）データ	回	
		深浅測量データ	回	
		地質調査データ	孔	10孔当り
		各種調査データ	回	
		業務成果データ	冊	10冊当り
	システム登録データ作成		港・地区	
	成果取りまとめ		式	
	照査		式	

1-6　標準歩掛

1）計画準備

計画準備(新規)　１式当り　【 DHE80000 】

区分	単位	数量					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
計画準備	式	1.0	1.5				

注）電子台帳の整備と更新を同時に実施する場合は、整備にのみ計上する。

2）資料収集整理

資料収集整理(新規)　１港・地区当り　【 DHE80100 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
資料収集整理	港・地区		0.5	1.0		1.2	

注）１．資料収集整理は、原則として初回協議又は中間協議時に実施することを原則とする。
　　２．複数の箇所より資料収集を別途実施する必要がある場合には、適宜、旅費（技師(B)、技術員）を計上する。

３）現況確認

現況確認(新規)　１港・地区当り　【 DHE80200～DHE80220 】

名称	単位	数量					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
現地踏査	港・地区	(DHE80200)					
（小規模）				1.0		1.0	施設延長2,000m未満
（中規模）				1.5		1.5	〃 2,000m以上4,000m未満
（大規模）				2.0		2.0	〃 4,000m以上8,000m未満
（特大規模）				4.0		4.0	〃 8,000m以上20,000m未満
現地踏査（海岸保全施設）	区域	(DHE80210)					※必要に応じて計上
（一般）				0.5		0.5	1,000m以下かつ10施設未満
（大規模）				2.0		2.0	1,000m超または10施設以上
マルチコプター計測（空撮）	港・地区	(DHE80220)					※漁港・海岸の合計延長
（小・中規模）				1.5		3.0	施設延長4,000m未満
（大規模）				3.0		6.0	〃 4,000m以上8,000m未満
（特大規模）				4.0		8.0	〃 8,000m以上20,000m未満
交通車	日	（技師Bに同じ）					ライトバン2ℓ、運2h/就8h
雑材料	%	14					上記の%、機械損料を含む

注）１．施設延長は台帳上の漁港施設延長の合計とする。
２．漁港施設延長20,000m以上の場合は別途見積によること。
３．現場条件により、交通船による移動を必要とする場合には、別途交通船を計上する。
４．マルチコプターは、「UAVを用いた公共測量マニュアル(案)」等に準じた機体とする。

４）簡易オルソ画像作成

簡易オルソ画像作成(新規)　【 DHE80250 】

区分	単位	数量					摘要
簡易オルソ画像作成		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
(小中規模)	港・地区				1.0	2.0	施設延長4,000m未満
(大規模)					1.5	4.0	〃 4,000m以上8,000m未満
(特大規模)					2.0	6.0	〃 8,000m以上
雑材料	%	10					上記の%

5）漁港・漁港海岸台帳データ作成

漁港台帳データ作成(新規)　1港・地区当り　【 DHE80300 】

区分		単位	数量					摘要
漁港台帳データ作成			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
	(小中規模)	港・地区			1.0	1.5	3.0	施設延長4,000m未満
	(大規模)				1.5	2.0	4.5	〃 4,000m以上8,000m未満
	(特大規模)				3.0	4.0	9.0	〃 8,000m以上20,000m未満

漁港海岸保全区域台帳データ作成(新規)　1区域当り　【 DHE80400 】

区分		単位	数量					適要
海岸台帳データ作成			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
	(一般)	区域			0.5	0.7	1.5	施設延長1,000m以下かつ10施設未満
	(大規模)				0.7	1.0	2.0	施設延長1,000m超または10施設以上

6）漁港・漁港海岸電子平面図作成

漁港電子平面図作成(新規)　1港・地区当り　【 DHE80500 】

区分		単位	数量					摘要
漁港電子平面図作成			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
	(小中規模)	港・地区		0.5			1.0	施設延長4,000m未満
	(大規模)			1.0			1.5	〃 4,000m以上8,000m未満
	(特大規模)			2.0			3.0	〃 8,000m以上20,000m未満
水域施設データ作成		港・地区				0.3	1.0	※必要に応じて計上
漁港施設用地利用計画データ作成		港・地区				0.5	1.5	※必要に応じて計上

漁港海岸電子平面図作成(新規)　1区域当り　【 DHE80600 】

区分		単位	数量					摘要
海岸保全施設電子平面図作成			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
	(一般)	区域		0.3			0.5	施設延長1,000m以下かつ10施設未満
	(大規模)			1.0			1.5	施設延長1,000m超または10施設以上

7）関連データ作成

関連データ作成(新規)　【 DHE80701 ～ DHE80706 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
老朽化調査データ	施設				0.1	0.2	
水域管理（浚渫）データ	回				0.2	0.3	
深浅測量データ	回				0.5	1.0	
地質調査データ	孔				0.2	0.5	※10孔当り
各種調査データ	回				0.5	1.5	
業務成果データ	冊				0.1	0.2	※10冊当り

注）1．底質調査、その他調査は1調査＝1回としてカウントする。
（ex 1件の委託で春、秋に調査を行っている場合は2回、調査地点数は問わない）
2．老朽化調査データは、簡易調査（簡易）、簡易調査（重点）の実施回数合計として計上する。
詳細調査は単独で実施した場合のみ計上する。

８）システム登録データ作成

システム登録データ作成(新規)　１港・地区当り　【 DHE80800 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
システム登録データ作成	港・地区		0.5		1.5	3.0	

９）成果取りまとめ

成果取りまとめ(新規)　【 DHE80900 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
成果取りまとめ	式	0.5	1.0		2.0	2.5	

注）電子台帳の整備と更新を同時に実施する場合は、整備にのみ計上する。

１０）照査

照査(新規)　【 DHE81000 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
照査	式	1.0			1.5		

注）照査は3回の実施を標準とする。

1-7　設計協議

「土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準」を適用する。

初回、納品時の2回を標準とし、特別の理由により必要な場合には中間協議を計上する。

1-8　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-9　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、

「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」による。

1-10　電子計算機使用料

電子計算機使用料は、以下を標準とする。

区分	規格	単位	数量	単価	摘要
データ登録電算経費		%	6.5		直接人件費の率
審査料	施設延長4,000m未満	式	1	300,000	施設延長の合計(海岸を含む)
	施設延長4,000m以上			400,000	
ID・PW発行手数料		式	1	3,600	

注）１．データ登録電算経費は、「１）計画準備」から「８）システム登録データ作成」までの直接人件費を対象とする。

２．受託者の責に因らない事象により、複数回分の審査料が必要となった場合は別途考慮する。

３．ID・PW発行手数料が不要となった場合は、設計変更で減工すること。

2 漁港・漁港海岸電子台帳更新

2-1 適用範囲

本項は、漁港・漁港海岸電子台帳システムのデータ更新を行う場合に適用する。

なお、本台帳は(公社)全国漁港漁場協会が運営する「**漁港情報クラウドシステム**(以下、システム)」を使用している。

2-2 業務内容

システムの構成要素である漁港・漁港海岸平面図及び関連データについて、各種資料及び現況確認からデータを更新修正し、システムへの登録を行う。

作成する資料の種類、規格の詳細については、(公社)全国漁港漁場協会が定める「**漁港情報クラウドシステムの運用等に関する実施要領**」および「**漁港情報クラウドシステム新規データ整備業務特記仕様書**」に準拠する。

2-3 作業区分

名称	業務内容
計画準備	業務の目的を把握した上で設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。
資料収集整理	システムに入力する各種情報の基礎となる資料について収集整理を行う。 収集整理を行う資料は以下のとおりで貸与とする。 資料の貸与・提供は電子データを標準とする。なお印刷媒体資料の貸与・返却は協議時の直接渡し、あるいは宅配便等による送付を基本とする。
現況確認	調査対象漁港において、以下の現況確認作業を実施する。 ①現地踏査（GNSS 計測） GNSS測量機を用いたネットワーク型RTK方式により、漁港施設、漁港海岸保全施設の平面形状及び天端高の計測を行う。
	②現地踏査（写真撮影） デジタルカメラ等により漁港施設の写真撮影を行う。なお、写真標準サイズは2560×1920を原則とし、大きく乖離しないよう留意する。 漁港基本施設である外郭・係留施設及び海岸保全施設については、施設全体形状及び構造や特徴がわかるように施設全景、断面毎に起終点からの写真を撮影するとともに、スパン毎の写真を撮影する。 漁港機能施設のうち、水産基盤施設機能保全計画の対象となる道路については施設全景写真、及び起終点、交差点ごとに写真撮影を行う。 漁港施設用地、漁港管理者が設置、管理を行う建築物や各種漁業関連設備、漁港看板、航路標識等航行補助施設、安全灯・灯標、漁港原点、工事基準点については、施設全景及び構造・特徴のわかる写真を撮影する。
	③マルチコプター計測（空撮） 漁港区域内全域の簡易オルソ画像を作成するため、マルチコプター・UAV等による空中写真撮影を行う。
簡易オルソ画像作成	マルチコプター計測で取得した画像より、写真測量ソフトウェアを用いて漁港区域全域の簡易オルソ画像を作成する。簡易オルソ画像の作成にあたっては、GNSS計測を行った計測点を評定点として空撮画像の解析／合成を行う。

名称	業務内容
基本更新データ作成	システムに登録されているデータを更新するため、収集した資料及び現況確認調査結果から更新に必要な更新用のデータを作成する。
	①工事履歴情報作成 新規データ整備、または前回更新以降に実施された工事毎のデータ作成を行う。収集した工事関係資料から工事平面図、標準断面図、縦断図、設計図書、安定計算書、完成写真を電子化し、データファイルを作成する。
	②施設更新情報作成 工事履歴情報に追加した完成工事、その他要因により、漁港台帳に追加、削除、または登録情報の修正を行う必要がある施設について、台帳明細表の更新データを作成するとともに、増減表に追記する。 登録されている標準断面図、安定計算書、安定計算表、その他構造計算書類、施設写真データの更新が必要な場合は、データを作成する。
	③その他更新情報作成 漁港計画や長寿命化計画の改定等、工事履歴情報、施設更新情報並びに漁港台帳記載項目以外の登録情報に変更が生じた場合に、必要なデータを作成する。
	④平面図更新データ作成 漁港電子平面図の更新が必要な場合には、現況確認結果、収集資料等に基づきシステムに登録されているGIS形式の漁港電子平面図データの更新資料を整理する。
	⑤水域施設データ作成 水域施設範囲を追加、または変更する場合には、発注者より提供される泊地、航路、漁具管理水域それぞれの範囲が明確に分かる資料に基づき、水域施設データを作成または更新する。
	⑥漁港施設用地利用計画データ作成 既存システムに漁港施設用地等利用計画を追加登録、または登録されている漁港施設用地等利用計画データに変更が生じた場合は、各法令に基づき利用計画平面図データの追加、修正を行う。
	⑦海岸保全施設データ 既存システムに海岸保全施設データを追加登録、または登録データに変更が生じた場合には、漁港施設と同様、各法令に基づく調製要領に準拠し、漁港施設と同様の手順、方法により更新用の地図データを作成するとともに、漁港海岸保全区域台帳記載内容の修正・追加を行う。
関連データ作成	収集した資料から、漁港・漁港海岸事業に関連する各種の調査・検討資料に基づきシステム追加登録データを作成する。 作業区分は「**1　漁港・漁港海岸電子台帳整備**」による。 ①老朽化調査データ ②水域管理データ ③深浅測量データ ④地質調査データ ⑤各種調査データ ⑥業務成果データ
システム登録データ作成	作成した更新用データ一式を、更新表、更新データにとりまとめ、登録を依頼する。 ①漁港台帳データ登録 更新表に基づき、漁港台帳に関する更新データをデータベースに登録する。 ②工事履歴データ登録 更新表に基づき、工事履歴情報に関する更新データをデータベースに登録する。 ③システム登録データ作成 作成したデータベースファイルと更新データより、「システムデータ作成・更新の手引」に従い、更新用のデータセットを構成した後、WEB形式のデータに変換しシステムに登録する。
成果取りまとめ	作成したデータセット一式をメディアに取りまとめ、成果および作業内容についての報告書を作成する。
照査	入力を行った各種データについて原版と比較検証を行い、入力内容およびシステム上の表示内容に不備が無いか照査を行う。

2-4 積算ツリー

設計業務委託
漁港・漁港海岸
電子台帳整備・更新
漁港・漁港海岸
電子台帳更新
計画準備
資料収集整理
現況確認
簡易オルソ画像作成
基本更新データ作成
関連データ作成
システム登録
データ作成
成果取りまとめ
照査
打合せ
設計協議
直接経費
工種体系化の手引き
業務工種体系化構成表

2-5 数量計算等

中区分	小区分		単位	摘要
漁港・漁港海岸電子台帳更新	計画準備		式	
	資料収集整理		港・地区	
	現況確認		港・地区	
	簡易オルソ画像作成		港・地区	
	基本更新データ作成		港・地区	
	関連データ作成	老朽化調査データ	施設	
		水域管理（浚渫）データ	回	
		深浅測量データ	回	
		地質調査データ	孔	10孔当り
		各種調査データ	回	
		業務成果データ	冊	10冊当り
	システム登録データ作成		港・地区	
	成果取りまとめ		式	
	照査		式	

2-6 標準歩掛

1）計画準備

計画準備(更新)　１式当り　【 DHE81100 】

区分	単位	数量					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
計画準備	式	0.5	0.5				

注）データ更新のみの場合に適用する。

２）資料収集整理

資料収集整理(更新)　【 DHE81200 】

区分	単位	数量					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
資料収集整理	式		0.5			1.0	
紙媒体資料の整理・取込	件		0.2			0.4	※10件当り

注）１．資料収集整理は、原則として初回協議又は中間協議時に実施することを原則とする。
２．複数の箇所より資料収集を別途実施する必要がある場合には、適宜、旅費（技師(B)、技術員）を計上する。

３）現況確認

現況確認(更新)　１港・地区当り　【 DHE81300、DHE81305 】

名称	単位	数量					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
更新施設GNSS計測・写真撮影	港・地区			0.6		0.6	
マルチコプター計測（空撮）							
（小中規模）				1.5		3.0	施設延長4,000m未満
（大規模）				3.0		6.0	〃 4,000m以上8,000m未満
（特大規模）				4.0		8.0	〃 8,000m以上20,000m未満
交通車	日	（技師Bに同じ）					ライトバン2ℓ、運2h/就8h
雑材料	%	14					上記の%、機械損料を含む

注）１．施設延長は台帳上の漁港施設と漁港海岸施設の延長の合計とする。
２．施設延長20,000m以上の場合は別途見積によること。
３．空撮未実施の漁港について、更新時に初めて空撮を行いオルソ画像を作成する場合には「**1　漁港・漁港海岸台帳整備　1-6　標準歩掛　3)　現況確認(新規)**」を用いる。
４．浚渫のみの工事、附属工（防舷材、滑り材等）、形状変更を伴わない維持補修工事（消耗品交換、舗装補修等）の場合は現況確認を計上しない。
５．データ更新においては、原則として更新対象施設の（全体あるいは一定の構造単位毎）完成時に現況調査を行うことを標準とする。（施設の延伸途中、暫定施工時は現況確認を行わない。）
６．現場条件により、交通船による移動を必要とする場合には、別途交通船を計上する。
７．マルチコプターは、「UAVを用いた公共測量マニュアル(案)」等に準じた機体とする。

４）簡易オルソ画像作成

簡易オルソ画像作成(更新)　【 DHE81310 】

区分	単位	数量					摘要
簡易オルソ画像作成		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
(小中規模)	港・地区				1.0	2.0	施設延長4,000m未満
(大規模)					1.5	4.0	〃 4,000m以上8,000m未満
(特大規模)					2.0	6.0	〃 8,000m以上
雑材料	%	10					上記の%

注）マルチコプター計測を行った場合に計上する。オルソ画像未作成漁港について、更新時にオルソ画像を初めて作成する場合には、「**1　漁港・漁港海岸台帳整備　1-6　標準歩掛　4)　オルソ画像作成(新規)**」を用いる。

５）基本更新データ作成

基本更新データ作成　１港・地区当り　【 DHE81320 】

区分	単位	数量					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
工事履歴情報作成	工事				0.5	0.5	※10工事当り
施設更新情報作成	施設				0.5	0.5	※10工事当り
その他更新情報作成	港・地区				0.5	0.5	※10工事当り
平面図更新データ作成	港・地区			0.2		0.6	必要に応じて計上
水域施設データ作成	港・地区				0.3	1.0	
漁港施設用地利用計画データ作成	港・地区				0.5	1.5	
海岸保全施設	区域				0.3	1.0	必要に応じて計上

注）データ未作成の漁港（地区）へ追加する場合は新規整備を適用する。

6）関連データ更新

関連データ作成（更新）　【 DHE81701 ～ DHE81706 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
老朽化調査データ	施設				0.1	0.2	
水域管理（浚渫）データ	回				0.2	0.3	
深浅測量データ	回				0.5	1.0	
地質調査データ	孔				0.2	0.5	※10孔当り
各種調査データ	回				0.5	1.5	※底質調査含む
業務成果データ	冊				0.1	0.2	※10冊当り

注）１．底質調査、その他調査は1調査＝1回としてカウントする。
（ex 1件の委託で春、秋に調査を行っている場合は2回、調査地点数は問わない）
２．老朽化調査データは、簡易調査（簡易）、簡易調査（重点）の実施回数合計として計上する。
詳細調査は単独で実施した場合のみ計上する。

7）システム登録データ作成

システム登録データ作成（更新）　【 DHE81800～DHE81830 】

区分		単位	直接人件費					摘要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
漁港台帳データ登録		施設				0.5	1.5	※10施設当り
工事履歴データ登録		工事				0.5	1.5	※10工事当り
システム登録データ作成		港・地区						
	漁港電子平面図更新あり			0.2		0.6		
	漁港電子平面図更新なし			0.1		0.3		

8）成果取りまとめ

成果取りまとめ（更新）　【 DHE81900 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
成果取りまとめ	式		0.2		0.5	1.0	

注）電子台帳の整備と更新を同時に実施する場合は、整備にのみ計上する。

9）照査

照査(更新)　【 DHE82000 】

区分	単位	直接人件費					摘要
		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
照査	式	0.3			0.5		

2-7　設計協議

「土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準」を適用する。

初回、納品時の2回を標準とし、特別の理由により必要な場合には中間協議を計上する。

2-8　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

2-9　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、

「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」による。

2-10　電子計算機使用料

電子計算機使用料は、以下を標準とする。

区分	規格	単位	数量	単価	摘要
データ登録電算経費	漁港電子平面図更新あり	港・地区		32,000	
	漁港電子平面図更新なし			20,000	
ID・PW発行手数料		式	1	3,600	

注）１．ID・PW発行手数料が不要となった場合は、設計変更で減工すること。

運用資料－11　漁港施設機能保全計画書作成（新規策定・既存計画更新）

1　漁港施設機能保全計画書作成（新規策定）

1-1　適用範囲

本項は、漁港施設の適正な管理と計画的な機能保全を実施することを目的として、機能保全計画書の作成を行う場合に適用する。

なお、現地調査（重点項目、詳細調査）に係る積算体系については、測量業務積算基準に準拠する。

また、設計協議については、土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準を適用する。

1-2　業務内容

本業務においては、現地調査を行い当該施設の問題点を適切に診断するとともに、老朽化進行予測、機能保全に必要な対策工法の検討、コスト縮減効果、今後必要となる日常管理計画の策定に至るまでを有機的に結合させた検討を行い、機能保全計画書を作成するものである。

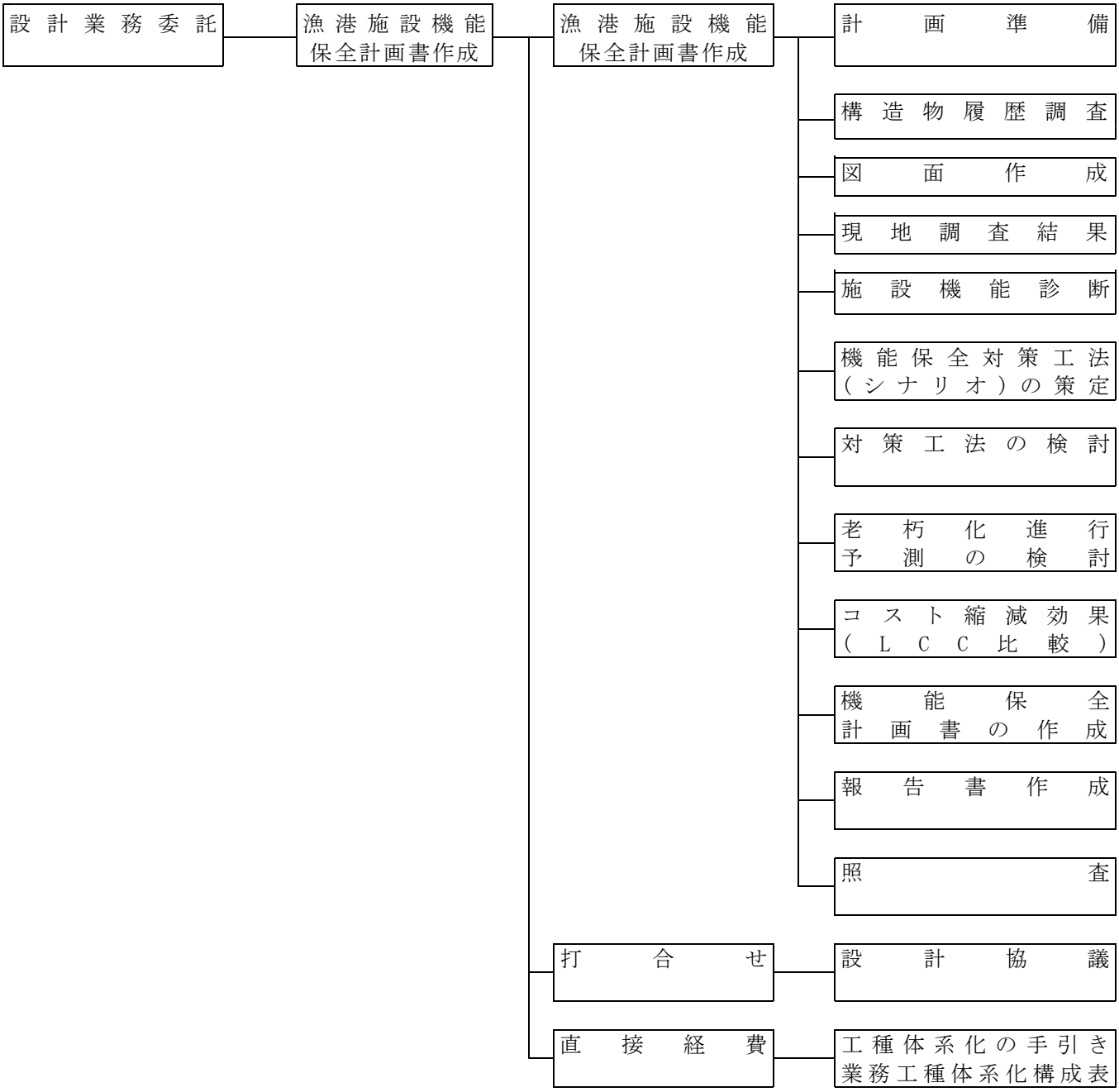
1-3　作業区分

<table>
<tr><th colspan="2">名称</th><th colspan="2">業務内容</th></tr>
<tr><td colspan="2">計画準備</td><td colspan="2">業務の目的を把握した上で設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">構造物履歴調査</td><td colspan="2">当該施設に関する漁港台帳、設計図面、設計計算書、補修履歴などの既往資料を収集・整理し、施設の整備から機能保全計画策定時までの整備、改良、補修等の状況を「履歴調書」としてとりまとめる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">図面作成</td><td colspan="2">調査結果整理に先立ち、対象施設に関する図面（平面図、縦断図、標準断面図）を作成する。ただし、図面データ（CAD等）を有する場合は計上しない。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">現地調査

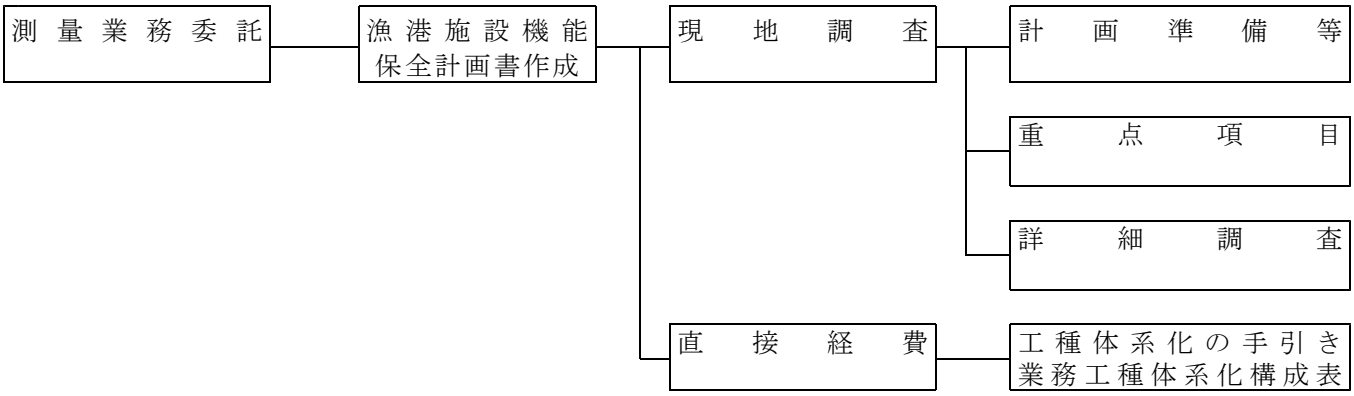
【3-1
標準歩掛
（現地調査）
を適用】</td><td rowspan="3">重点項目</td><td>陸上調査</td><td>陸上部について、目視及び簡易計測により変状の規模を把握する。</td></tr>
<tr><td>海上調査</td><td>海上部（L.W.L.以上、調査船）について、目視及び簡易計測により変状の規模を把握する。</td></tr>
<tr><td>水中目視観察</td><td>水中部（L.W.L.以下）について、目視及び簡易計測により変状の規模を把握する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">詳細調査</td><td>空洞化調査</td><td>エプロン等の空洞化の有無を調査するため、コンクリート削孔、空洞化計測、コンクリート補修を行う。</td></tr>
<tr><td>コンクリートコア試験</td><td>コンクリート強度試験用の供試体を構造物より採取するとともに、コア採集後の補修を行う。供試体については圧縮強度試験および中性化試験を行う。</td></tr>
<tr><td>鋼矢板、鋼材の肉厚測定</td><td>鋼矢板、鋼材の肉厚を測定する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">現地調査結果整理</td><td colspan="2">現地調査結果を基に、施設の老朽化度に関する評価（対策の要否）を行い、施設の変状の有無・規模等を記入するとともに、代表変状図及び変状説明図を作成する。</td></tr>
</table>

名称	業務内容
施設機能診断	現地調査結果に基づき、施設の機能診断を行う。
機能保全対策工法(シナリオ)の策定	対象施設に適用可能と判断される対策工法（シナリオ）を設定する。
対策工法の検討	対策工法（シナリオ）に関する比較断面図作成、概算数量算定、概算工費算定、LCC算定を行い、比較選定のうえ最適工法を決定する。 なお、設計計算が必要な場合は別途計上する。
老朽化進行予測の検討	現地調査結果を基に、施設の老朽化進行予測を行う。
コスト縮減効果(LCC比較)	対策工法（シナリオ）を講じず施設を更新した場合と対策工法を行った場合の比較検討を行う。 なお、費用対効果分析が必要な場合は別途計上する。
機能保全計画書の作成	様式第13号の記入要求事項に準拠した「機能保全計画書」を作成する。 なお、計画を策定する漁港内に存在する全ての漁港施設について作成する。
報告書作成	機能保全計画の作成にあたって収集・整理・検討した資料や考え方等、また調査等の全ての検討結果について報告書として取りまとめる。
照査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。また、地形、地質、利用、自然条件などが設計に反映されているかの確認を行う。 ②設計方針及び設計方法が適切であるかの照査を行う。 ③評価手法及び評価方法が適切であるかの照査を行う。 ④設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。

1-4 積算ツリー



【3-1標準歩掛（現地調査）を適用】



1-5　数量計算等

中　区　分	小　区　分		単　位	数　量	摘　　要
漁港施設機能保全計画書作成（新規策定）	計画準備（新規策定）		式		
	構造物履歴調査（新規策定）		港		施設数Nによる補正
	図面作成（新規策定）		枚		
	現地調査結果整理（新規策定）		港		施設数Nによる補正
	施設機能診断（新規策定）		港		施設数Nによる補正
	機能保全対策工法(ｼﾅﾘｵ)の策定（新規策定）		港		施設数Nによる補正
	対策工法の検討（新規策定）		施設		シナリオ数Mによる補正
	老朽化進行予測の検討（新規策定）		施設		
	コスト縮減効果(LCC比較)（新規策定）		施設		
	機能保全計画書の作成（新規策定）		港		
	報告書作成（新規策定）		式		
	照査（新規策定）		式		
現地調査 【3-1標準歩掛（現地調査）を適用】	計画準備等	計画準備	式		
		機材運搬	式		
	重点項目	陸上調査	m2		
		海上調査	m2		
		水中目視観察	m2		
	詳細調査	空洞化調査	箇所		
		コンクリートコア試験	箇所		
		鋼矢板、鋼材の肉厚測定	箇所		

1-6 標準歩掛（漁港施設機能保全計画書作成）

１）計画準備（新規策定）

計画準備（新規策定） 【 DHE83000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
計画準備	1	式	０．４	０．８				

２）構造物履歴調査（新規策定）

構造物履歴調査（新規策定） 【 DHE83100 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
構造物履歴調査	1	港	１．０	０．３×N	０．４×N			

注）N：施設数

３）図面作成（新規策定）

図面作成（新規策定） 【 DHE83200 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
図面作成	1	枚			０．４	０．４	０．４	

注）図面データ（CAD等）を有する場合は計上しない。

４）現地調査結果整理（新規策定）

現地調査結果整理（新規策定） 【 DHE83300 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
現地調査結果整理	1	港	０．３×N	０．３×N	０．３×N			

注）N：施設数

５）施設機能診断（新規策定）

施設機能診断（新規策定） 【 DHE83400 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
施設機能診断	1	港	０．４	０．２×N	０．２×N			

注）N：施設数

6）機能保全対策工法(シナリオ)の策定（新規策定）

機能保全対策工法（シナリオ）の策定（新規策定） 【 DHE83500 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
機能保全対策工法(シナリオ)の策定	1	港	0.5×N	1.1×N	0.8×N			

注）N：施設数

7）対策工法の検討（新規策定）

対策工法の検討（新規策定） 【 DHE83600 】

施設区分		数量	単位	直接人件費					摘　要
				主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
防波堤・護岸		1	港	0.4	0.4	0.4×M	0.5×M	0.8×M	
岸壁	桟橋式以外	1	港	0.4	0.4	0.4×M	0.5×M	1.0×M	
	桟橋式	1	港	0.4	0.4	0.6×M	0.9×M	1.4×M	

注）1．M：シナリオ数
　　2．なお、設計計算が必要な場合は別途計上する。

8）老朽化進行予測の検討（新規策定）

老朽化進行予測の検討（新規策定） 【 DHE83700 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
老朽化進行予測の検討	1	施設	0.4	1.0	0.9			

9）コスト縮減効果(LCC比較)（新規策定）

コスト縮減効果(LCC比較)（新規策定） 【 DHE83800 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
コスト縮減効果(LCC比較)	1	施設			1.7	1.7	2.6	

１０）機能保全計画書の作成（新規策定）

機能保全計画書の作成（新規策定）　【 DHE83900 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
機能保全計画書の作成	1	港	0.4	0.8	0.8	0.8		

１１）報告書作成（新規策定）

報告書作成（機能保全計画書業務共通）　【 DHE84000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
報告書作成	1	式	0.5	1.0	1.0	1.0		

１２）照査（新規策定）

照査（機能保全計画書業務共通）　【 DHE84100 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
照査	1	式		1.0	1.0			

1-7　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［1］設計業務委託積算基準を適用する。

1-8　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-9　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［1］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

2 漁港施設機能保全計画書作成（既存計画更新）

2-1 適用範囲

本項は、漁港施設の適正な管理と計画的な機能保全を実施することを目的として、既存の機能保全計画を更新する場合に適用する。（過去に詳細調査等を行っていない場合は、新規策定を適用すること。）

なお、現地調査（重点項目、詳細調査）に係る積算体系については、測量業務積算基準に準拠する。

また、設計協議については、土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準を適用する。

2-2 業務内容

本業務においては、現地調査を行い当該施設の問題点を適切に診断するとともに、老朽化進行予測、機能保全に必要な対策工法の検討、コスト縮減効果、今後必要となる日常管理計画の策定に至るまでを有機的に結合させた検討を行い、機能保全計画書を更新するものである。

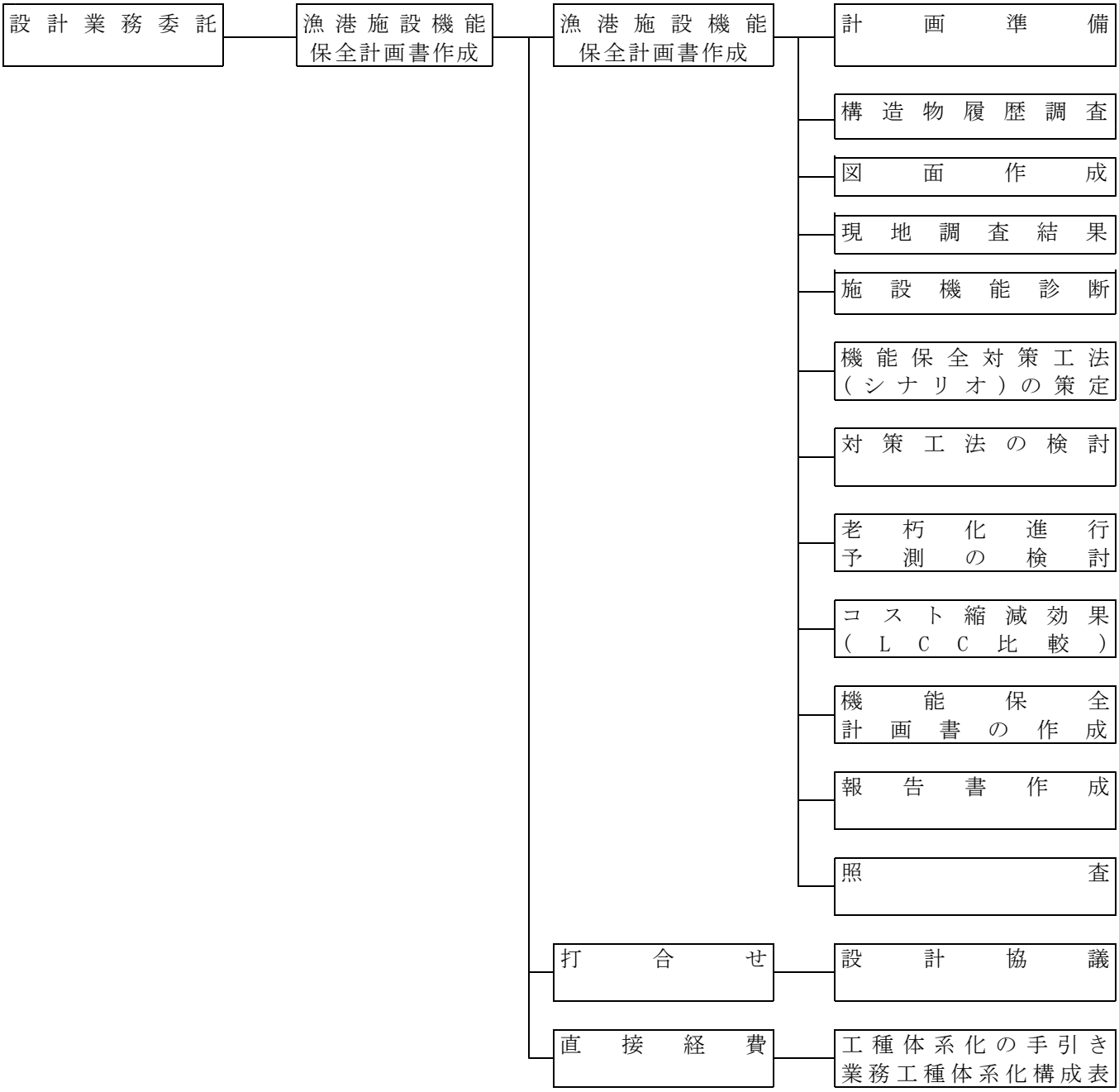
2-3 作業区分

<table>
<tr><th colspan="2">名　　称</th><th colspan="2">業　務　内　容</th></tr>
<tr><td colspan="2">計画準備</td><td colspan="2">業務の目的を把握した上で設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">構造物履歴調査</td><td colspan="2">当該施設に関する補修履歴などの既往資料を収集・整理し、前回の機能保全計画から更新時までの整備、改良、補修等の状況を「履歴調書」としてとりまとめる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">図面作成</td><td colspan="2">調査結果整理に先立ち、対象施設に関する図面（平面図、縦断図、標準断面図）を作成する。ただし、図面データ（CAD等）を有する場合は計上しない。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">現地調査

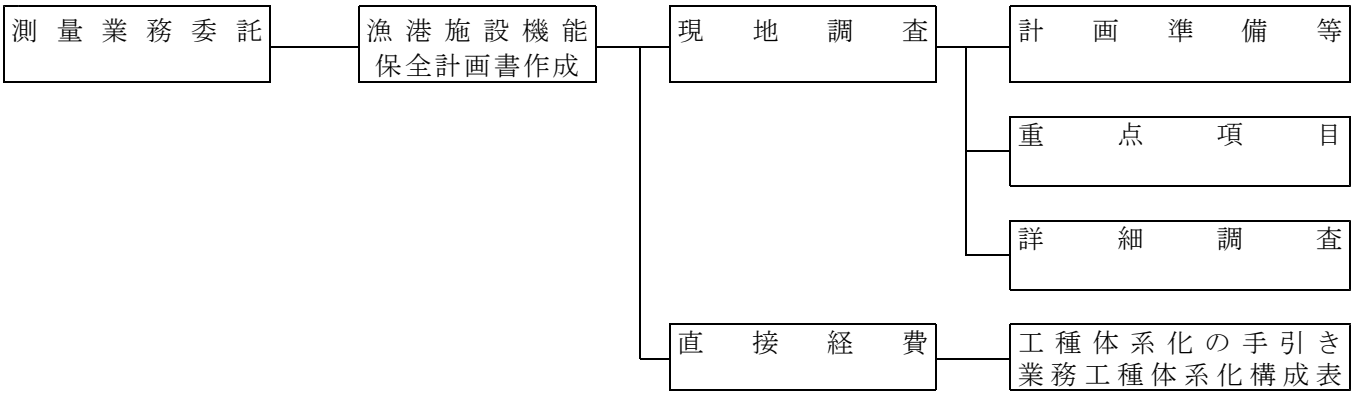
【3-1標準歩掛（現地調査）を適用】</td><td rowspan="3">重点項目</td><td>陸上調査</td><td>陸上部について、目視及び簡易計測により変状の規模を把握する。</td></tr>
<tr><td>海上調査</td><td>海上部（L.W.L.以上、調査船）について、目視及び簡易計測により変状の規模を把握する。</td></tr>
<tr><td>水中目視観察</td><td>水中部（L.W.L.以下）について、目視及び簡易計測により変状の規模を把握する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">詳細調査</td><td>空洞化調査</td><td>エプロン等の空洞化の有無を調査するため、コンクリート削孔、空洞化計測、コンクリート補修を行う。</td></tr>
<tr><td>コンクリートコア試験</td><td>コンクリート強度試験用の供試体を構造物より採取するとともに、コア採集後の補修を行う。供試体については圧縮強度試験および中性化試験を行う。</td></tr>
<tr><td>鋼矢板、鋼材の肉厚測定</td><td>鋼矢板、鋼材の肉厚を測定する。</td></tr>
</table>

名　　称	業　務　内　容
施設機能診断	現地調査結果に基づき、施設の機能診断を行う。
機能保全対策工法(シナリオ)の策定	対象施設に適用可能と判断される対策工法（シナリオ）を設定する。
対策工法の検討	対策工法（シナリオ）に関する比較断面図作成、概算数量算定、概算工費算定、LCC算定を行い、比較選定のうえ最適工法を決定する。 なお、設計計算が必要な場合は別途計上する。
老朽化進行予測の検討	現地調査結果を基に、施設の老朽化進行予測を行う。
コスト縮減効果(LCC比較)	対策工法（シナリオ）を講じず施設を更新した場合と対策工法を行った場合の比較検討を行う。 なお、費用対効果分析が必要な場合は別途計上する。
機能保全計画書の作成	様式第13号の記入要求事項に準拠した「機能保全計画書」を作成する。 なお、計画を更新する漁港内に存在する全ての漁港施設について作成する。
報告書作成	機能保全計画の作成にあたって収集・整理・検討した資料や考え方等、また調査等の全ての検討結果について報告書として取りまとめる。
照査	以下に示す事項を標準として照査を行う。 ①設計条件及び現地条件など、基本的条件の整理が終了した段階での照査を行う。また、地形、地質、利用、自然条件などが設計に反映されているかの確認を行う。 ②設計方針及び設計方法が適切であるかの照査を行う。 ③評価手法及び評価方法が適切であるかの照査を行う。 ④設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。

2-4 積算ツリー



【3-1標準歩掛（現地調査）を適用】



2-5 数量計算等

中 区 分	小 区 分		単 位	数 量	摘 要
漁港施設機能保全計画書作成（既存計画更新）	計画準備（既存計画更新）		式		
	構造物履歴調査（既存計画更新）		港		施設数Nによる補正
	図面作成（既存計画更新）		枚		
	現地調査結果整理（既存計画更新）		港		施設数Nによる補正
	施設機能診断（既存計画更新）		港		施設数Nによる補正
	機能保全対策工法(ｼﾅﾘｵ)の策定（既存計画更新）		港		施設数Nによる補正
	対策工法の検討（既存計画更新）		施設		シナリオ数Mによる補正
	老朽化進行予測の検討（既存計画更新）		施設		
	コスト縮減効果(LCC比較)（既存計画更新）		施設		
	機能保全計画書の作成（既存計画更新）		港		
	報告書作成（既存計画更新）		式		
	照査（既存計画更新）		式		
現地調査 【3-1標準歩掛（現地調査）を適用】	計画準備等	計画準備	式		
		機材運搬	式		
	重点項目	陸上調査	m2		
		海上調査	m2		
		水中目視観察	m2		
	詳細調査	空洞化調査	箇所		
		コンクリートコア試験	箇所		
		鋼矢板、鋼材の肉厚測定	箇所		

2-6 標準歩掛（漁港施設機能保全計画書作成）（既存計画更新）

１）計画準備（既存計画更新）

計画準備（既存計画更新） 【 DHE87000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
計画準備	1	式	0.3	0.6				

２）構造物履歴調査（既存計画更新）

構造物履歴調査（既存計画更新） 【 DHE87010 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
構造物履歴調査	1	港	0.8	0.2×N	0.3×N			

注）N：施設数

３）図面作成（既存計画更新）

図面作成（既存計画更新） 【 DHE87020 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
図面作成	1	枚			0.3	0.3	0.3	

注）図面データ（CAD等）を有する場合は計上しない。

４）現地調査結果整理（既存計画更新）

現地調査結果整理（既存計画更新） 【 DHE87030 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
現地調査結果整理	1	港	0.2×N	0.2×N	0.2×N			

注）N：施設数

５）施設機能診断（既存計画更新）

施設機能診断（既存計画更新） 【 DHE87040 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
施設機能診断	1	港	0.3	0.1×N	0.2×N			

注）N：施設数

6）機能保全対策工法(シナリオ)の策定（既存計画更新）

機能保全対策工法（シナリオ）の策定（既存計画更新） 【 DHE87050 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
機能保全対策工法(シナリオ)の策定	1	港	0.4×N	0.8×N	0.6×N			

注）N：施設数

7）対策工法の検討（既存計画更新）

対策工法の検討（既存計画更新） 【 DHE87060 】

施設区分		数量	単位	直接人件費					摘　要
				主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
防波堤・護岸		1	港	0.3	0.3	0.3×M	0.4×M	0.6×M	
岸壁	桟橋式以外	1	港	0.3	0.3	0.3×M	0.4×M	0.7×M	
	桟橋式	1	港	0.3	0.3	0.5×M	0.7×M	1.1×M	

注）1．M：シナリオ数

2．なお、設計計算が必要な場合は別途計上する。

8）老朽化進行予測の検討（既存計画更新）

老朽化進行予測の検討（既存計画更新） 【 DHE87070 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
老朽化進行予測の検討	1	施設	0.3	0.7	0.7			

9）コスト縮減効果(LCC比較)（既存計画更新）

コスト縮減効果(LCC比較)（既存計画更新） 【 DHE87080 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
コスト縮減効果(LCC比較)	1	施設			1.3	1.3	1.9	

１０）機能保全計画書の作成（既存計画更新）

機能保全計画書の作成（既存計画更新）　【 DHE87090 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
機能保全計画書の作成	1	港	0.3	0.6	0.6	0.6		

１１）報告書作成（既存計画更新）

報告書作成（機能保全計画書業務共通）　【 DHE84000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
報告書作成	1	式	0.5	1.0	1.0	1.0		

１２）照査（既存計画更新）

照査（機能保全計画書業務共通）　【 DHE84100 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
照査	1	式		1.0	1.0			

2-7　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［1］設計業務委託積算基準を適用する。

2-8　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

2-9　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［1］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

3-1 標準歩掛（現地調査）

諸経費等の積算体系については、測量業務積算基準を適用する。

１）計画準備等

測量を実施するに当り、必要な計画・準備（関係機関との諸調整を含む）に要する費用を計上する。

計画準備　１式当り　【 DHE85000 】

名　　称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘　　要
測 量 主 任 技 師		人	2	（外業　1）
測　量　技　師		〃	5	（外業　1）
測 量 技 師 補		〃	4	
雑　　材　　料		%	1	

２）機材運搬

機材の運搬はトラックによることを原則とする。

運搬距離は原則として、調査の内容に適応する能力を有する業者の本・支店の所在する都市のなかで最寄りの都市から調査現場までを対象とし、２往復とする。

（１）トラック運転日数（２往復当り）（運搬１回）

往復平均距離（km）	運 転 日 数	往復平均距離（km）	運 転 日 数
２５km未満	１．０	１５０km以上　～　１７５km未満	４．０
２５km以上　～　５０km未満	１．５	１７５km以上　～　２００km未満	４．５
５０km以上　～　７５km未満	２．０	２００km以上　～　２２５km未満	５．０
７５km以上　～　１００km未満	２．５	２２５km以上　～　２５０km未満	５．５
１００km以上　～　１２５km未満	３．０	２５０km以上　～　２７５km未満	６．０
１２５km以上　～　１５０km未満	３．５	２７５km以上　～　３００km未満	６．５

（２）　代価表　機材運搬（２往復当り）　１式当り

【 DHE01980 】

名　　称	形　状　寸　法	単 位	数 量	摘　　要
測 量 補 助 員		人	2	
ト　ラ　ッ　ク	２ｔ積	日		標準運転時間
雑　　材　　料		%	1	

３）重点項目

（１）１日当りの標準作業能力（m^2／6h）

区　　分	標準作業能力：a（m^2／6h）	備　　考
陸　　上　　調　　査	３，６００	
海　　上　　調　　査	２，７００	
水　中　目　視　観　察	７８０	直立壁・鋼矢板壁

（２）能力補正係数

影響要因		適用細目	補正係数	摘要
E1	海域区分	港内水域	0.00	
		港外水域	-0.05	
E2	陸上現場条件区分	影響なし	1.00	潮流、見通し条件及び漁業活動、船舶の航行・係留等の影響による陸上及び水面の障害を考慮し区分する。
		やや影響あり	0.90	
		悪い	0.81	
E3	水中現場条件区分	影響なし	1.00	漁業活動、船舶の航行・係留等による水面及び水中の障害等を考慮し区分する。
		やや影響あり	0.83	
		悪い	0.63	
E4	老朽度区分	E4＝-0.20×N/No（小数第2位で四捨五入し、1位止めとする） N ：簡易項目でチェックされた項目数 No：簡易項目におけるチェック対象項目の延べ数		
E5	透明度区分	普通	0.00	透明度が概ね１ｍ未満を「悪い」とする。
		悪い	-0.10	
E6	付着物区分	被度30％以下	0.00	平均干潮面（M.L.W.L)以深の面積に対する付着物の被度により区分する。
		被度70％未満	-0.12	
		被度70％以上	-0.23	
E7	水深区分	3m未満	1.00	平均干潮面（M.L.W.L.）からの水深とする。
		3～5m	0.95	
		5～10m	0,90	
		10m以上	0.85	

４）陸上調査及び海上調査

１日当たり　（調査可能面積（A）m2）　【 DHE85200 】

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			陸上調査	海上調査	
交通車	ライトバン２ℓ	日	１．０	１．０	運２ｈ／就８ｈ
調査船	FRP D70PS	日	―	１．０	就８ｈ
測量技師		人	１．０	１．０	①
測量技師補		人	２．１	２．１	②
雑材料		％	１．１４	１．１４	上記①、②を対象

作業能力

調査可能面積（A）＝　標準作業能力（a）×（1.00＋E1＋E4）×　E2

※消波工を対象とする場合は、その面積も計上すること。（消波工天端幅×延長）

５）水中目視観察

１日当たり（調査可能面積（A）m2）　【 DHE85400 】

名　　称	形状寸法	単位	数　量	摘　要
			水中目視調査	
交　　通　　車	ライトバン２ℓ	日	１．０	運２ｈ／就８ｈ
潜　水　士　船	D180PS	日	１．０	就８ｈ
測　量　技　師		人	１．０	①
潜　　水　　士		人	２．０	②
測 量 補 助 員		人	１．４	③
雑　　材　　料		%	１．１４	上記①～③を対象

作業能力

調査可能面積（A）＝　標準作業能力（a）×（1.00＋E1＋E5＋E6）× E3 × E7

※ケレン作業（海藻除去）が必要な場合は別途計上すること。

６）詳細調査

（１）１日当りの標準作業能力（箇所／日）

区　　分	標準作業能力：n（箇所／日）	備　　考
コンクリートコア採取（水中）	５．２	
コンクリートコア補修（水中）	６．７	
鋼矢板等、鋼材肉厚測定	４０．０	

（２）能力補正係数

「３）重点項目（２）能力補正係数」を適用する。

（３）コンクリートコア採取・補修（水中）

１日当たり（調査可能箇所（N）箇所）　【 DHE85600 】

名　　称	形状寸法	単位	数　量		摘　要
			コア採取	コア補修	
交　　通　　車	ライトバン２ℓ	日	１．０	１．０	運２ｈ／就８ｈ
潜　水　士　船	D180PS	日	１．０	１．０	就８ｈ
測　量　技　師		人	１．０	―	①
潜　　水　　士		人	２．７	２．０	②
測 量 補 助 員		人	３．３	２．２	③
雑　　材　　料		%	９．４３	１．２０	上記①～③を対象

注）雑材料にはコア採取に係るコアドリル（φ50～250㎜)等の損料及びコア補修に係る材料費等を含む。

作業能力

調査可能箇所（N）＝　標準作業能力（ｎ）×（1.00＋E1＋E4）×　E2

※コンクリート試験費が必要な場合は別途計上すること。

７）鋼矢板、鋼材の肉厚測定

１日当たり（調査可能箇所（N）箇所）　【 DHE85800 】

名　　称	形状寸法	単位	数　量	摘　要
交　　通　　車	ライトバン２ℓ	日	１．０	運２ｈ／就８ｈ
潜　水　士　船	D180PS	日	１．０	就８ｈ
測　量　技　師		人	１．０	①
潜　　水　　士		人	２．０	②
測 量 補 助 員		人	１．４	③
雑　　材　　料		%	１．００	上記①～③を対象

作業能力

調査可能箇所（N）＝　標準作業能力（ｎ）×（1.00＋E1＋E5＋E6）× E3 × E7

運用資料－12　漁港施設機能診断（地震・津波対策）設計業務

1-1　適用範囲

本項は、流通拠点、生産拠点、防災拠点漁港において、主要な岸壁や水域を安全に利用するための外郭施設が、漁港施設の設計津波及び設計地震に対して安定するか照査を行う場合に適用する。

1-2　作業区分

名称	業務内容
設計計画	設計に当たり、事前に業務の目的、内容を把握し、業務の手順および遂行に必要な計画を立案する。
資料収集整理	本検討に必要な地質条件ならびに、既設定のＬ１津波地震動及びレベル２地震動に関する資料を収集する。
サイト特性の設定	当該漁港のサイト特性は、周辺の既往評価地点（K-NET等）及び既往の中小地震動記録を整理し設定する。
レベル１地震動の算定	近隣港湾のレベル１地震動波形に対して、設定した当該漁港のサイト特性を基に補正を行い、当該漁港における地震波形を算定する。
レベル１津波地震動の算定	既往資料から、当該漁港が位置する各市町村の工学的基盤面における地震波形（NS成分、EW成分）を抽出し、対象施設に直角入射となるように角度補正を行い、当該漁港における地震波形を算出し、設計震度を算定する。
レベル２地震動の算定	当該漁港への影響が大きいと想定される３地震（海溝型、内陸活断層型、直下型）を選定し、既往資料の地震波形の震幅調整を行い、当該漁港における地震波形を算出する。
利用・自然条件設定	業務を行うにあたっての利用条件、自然条件等を整理・設定する。
土質資料整理解析	土質資料を整理・解析し、所要の土質条件を設定する。
偏心傾斜荷重に対する支持力	基礎部について、必要に応じて安定計算を行い、基礎の安定性を確認する。
設計計算	設計条件に基づき安定性を確認する。
地盤応答・液状化の判定	必要に応じて液状化の判定を行い、安定性を確認する。
動的変形解析（レベル２地震動）	設定された構造断面について、設計地震動（レベル２地震）における２次元動的変形解析を実施し、残留変形量を算定する。
資料収集整理	解析に必要な既往津波シミュレーション結果を収集する。
条件の設定	モデル構築に必要な計算条件を設定する。。
データの作成	必要な入力条件等を収集分析し、入力データを作成する。
テストラン	テスト計算を実施し、計算結果に基づき既往データとの整合、妥当性について検証を行う。
演算	設定した計算条件にて計算を実行する。
計算結果の整理	計算結果を整理し、津波外力の設定に必要な基礎資料、図面、グラフ等を作成する。
結果の検討（津波外力の設定）	整理した計算結果を基に、設定した評価地点における津波外力（水位の最大値・最小値、越流発生の有無、最大流速、施設前面・背面の水位の時系列変化）を設定する。
報告書作成	設計計算書や検討した資料等を報告書として取りまとめる。
照査	業務内容の一切の照査を行う。

1-3 積算ツリー

1-3-1 機能診断業務（水産物生産・流通拠点漁港）

※耐震照査に係る外郭施設については、重力式以外の場合は検討不要。

- 機能診断
  - 機能診断
    - 設計計画
      - 設計計画
    - 地震動算定
      - 資料収集整理
      - サイト特性の設定
      - レベル１地震動の算定
      - レベル１津波地震動の算定
    - 耐震・耐津波照査(外郭施設)
      - 利用・自然条件設定
      - 土質資料整理解析
      - 偏心傾斜荷重に対する支持力
      - 設計計算
    - 耐震・耐津波照査(係留施設)
      - 利用・自然条件設定
      - 土質資料整理解析
      - 偏心傾斜荷重に対する支持力
      - 設計計算
      - 地盤応答・液状化の判定
    - 津波外力算定(津波シミュレーション)
      - 資料収集整理
      - 条件の設定
      - データの作成
      - テストラン
      - 演算
      - 計算結果の整理
      - 結果の検討(津波外力の設定)
    - 報告書作成
      - 報告書作成
    - 照査
      - 照査
    - 打合せ
      - 設計協議
    - 直接経費
      - 工種体系化の手引き
業務工種体系化構成表

1-3-2　機能診断業務（防災拠点漁港）

※耐震照査に係る外郭施設については、重力式以外の場合は検討不要。

- 機能診断
  - 機能診断
    - 設計計画
      - 設計計画
    - 地震動算定
      - 資料収集整理
      - サイト特性の設定
      - レベル１地震動の算定
      - レベル２地震動の算定
    - 耐震・耐津波照査(外郭施設)
      - 利用・自然条件設定
      - 土質資料整理解析
      - 偏心傾斜荷重に対する支持力
      - 設計計算
    - 耐震・耐津波照査(係留施設)
      - 利用・自然条件設定
      - 土質資料整理解析
      - 偏心傾斜荷重に対する支持力
      - 設計計算
      - 地盤応答・液状化の判定
      - 動的変形解析(レベル２地震動)
    - 津波外力算定(津波シミュレーション)
      - 資料収集整理
      - 条件の設定
      - データの作成
      - テストラン
      - 演算
      - 計算結果の整理
      - 結果の検討(津波外力の設定)
    - 報告書作成
      - 報告書作成
    - 照査
      - 照査
    - 打合せ
      - 設計協議
    - 直接経費
      - 工種体系化の手引き
業務工種体系化構成表

1-4 標準歩掛

1）設計計画

（1）設計計画

【 DHE45000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計画	1	業務	1.0	1.0				

2）地震動算定

（1）資料収集整理

【 DHE86200 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
資料収集整理	1	項目		1.5	2.5			

（2）サイト特性の設定

【 DHE86210 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
サイト特性の設定	1	地点	1.0	1.5		1.0		

（3）レベル１地震動の算定

【 DHE86220 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
レベル１地震動の算定	1	地震	2.0	3.0	1.5	1.0		

（4）Ｌ１津波地震動の算定

【 DHE86230 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
レベル１津波地震動の算定	1	地震	0.5	1.0		1.0		

（5）レベル２地震動の算定

【 DHE86240 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
レベル２地震動の算定	1	式	0.5	1.0		1.0		

３）耐震・耐津波照査（外郭施設）

（１）利用・自然条件設定

【 DHE45200 】

区　分	数量	単位	直　接　人　件　費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
利用・自然条件設定	1	地点	0.5	1.0	1.0			

（２）土質資料整理解析

【 DHE45300 】

区　分	数量	単位	直　接　人　件　費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
資料収集整理	1	地点	0.5	1.0		1.0／本	1.0／本	粘性土地盤
資料収集整理	1	地点	0.5	1.0		0.5／本	1.0／本	砂質土地盤

注）１．技師(C)および技術員については、整理解析するボーリング本数に上記歩掛を乗じる。

２．粘性土が50%以上の場合を粘性土地盤とし、粘性土が50%未満の場合を砂質土地盤とする。

（３）偏心傾斜荷重に対する支持力

【 DHE45500 】

区　分	数量	単位	直　接　人　件　費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
偏心傾斜荷重に対する支持力	1	断面			0.5	0.5	0.5	

注）１．マウンド構造以外は検討不要である。

２．耐震、耐津波の両方を検討する場合は、２断面にすること。

（４）設計計算

【 DHE45700 】

区　分	数量	単位	直　接　人　件　費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
設計計算(ケーソン式)	1	断面	0.5	1.5	3.5	3.0	2.5	
設計計算(セルラーブロック式)	1	断面	0.5	1.0	3.0	2.0		
設計計算(カーテン式)	1	断面	0.5	3.0	7.0	7.0		
設計計算(ブロック式・コンクリート単塊式・直立消波ブロック式)	1	断面		1.0	1.5	1.5	0.5	
設計計算（鋼製函式）	1	断面	1.3	4.6	6.5	5.8	1.8	
設計計算（二重矢板式）	1	断面	0.6	1.3	4.5	3.2	1.9	

注）１．耐震、耐津波の両方を検討する場合は、２断面にすること。

４）耐震・耐津波照査（係留施設）

（１）利用・自然条件設定

【 DHE45200 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
利用・自然条件設定	1	地点	1.0	1.5	1.5			

（２）土質資料整理解析

【 DHE45300 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
資料収集整理	1	地点	0.5	1.0		1.0／本	1.0／本	粘性土地盤
資料収集整理	1	地点	0.5	1.0		0.5／本	1.0／本	砂質土地盤

注）１．技師（C ）および技術員については、整理解析するボーリング本数に上記歩掛を乗じる。

２．粘性土が５０％以上の場合を粘性土地盤とし、粘性土が５０％未満の場合を砂質土地盤とする。

（３）偏心傾斜荷重に対する支持力

【 DHE45500 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
偏心傾斜荷重に対する支持力	1	断面			0.5	0.5	0.5	

注）１．マウンド構造以外は検討不要である。

２．耐震、耐津波の両方を検討する場合は、２断面にすること。

（４）設計計算

【 DHE51000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
設計計算(ケーソン式)	1	断面	0.5	1.5	3.5	3.0	2.5	
設計計算（L型ブロック式）	1	断面	0.5	1.0	5.0	2.0		
設計計算(セルラーブロック式)	1	断面	0.5	1.0	3.0	2.0		
設計計算(ブロック式・コンクリート単塊式・直立消波ブロック式)	1	断面		1.0	1.5	1.5	0.5	
設計計算（控え矢板式）	1	断面	0.5	1.0	4.5	3.5	2.5	
設計計算（自立矢板式）	1	断面	0.5	1.0	4.5	3.0		
設計計算（直杭式横桟橋）	1	断面	0.5	1.0	3.0	3.0	2.0	

注）１．耐震、耐津波の両方を検討する場合は、２断面にすること。

（５）地盤応答・液状化の判定

【 DHE45500 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
地盤応答・液状化の判定	1	断面	0.5	1.0	2.0	1.5	1.0	

（６）動的変形解析（レベル２地震動）

【 DHE86250 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
動的変形解析（レベル２地震動）	1	断面	2.5	10.5	11.0	15.5	4.0	

５）津波外力算定（津波シミュレーション）

（１）資料収集整理

【 DHE86260 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
資料収集整理	1	項目		1.5	2.5			

（２）条件の設定

【 DHE86270 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
条件の設定	1	項目	1.0	1.5		1.0	1.0	

（３）データの作成

【 DHE86280 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
データの作成	1	港	1.0	1.5	1.5	1.0		

（４）テストラン

【 DHE86290 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
テストラン	1	港		1.5		1.0		

（５）演算

【 DHE86300 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
演算	1	ｹｰｽ		1.5		1.0		

注）１．Ｈ．Ｗ．Ｌ時、Ｌ．Ｗ．Ｌ時の２ケースを標準とする。

（６）計算結果の整理

【 DHE86310 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
計算結果の整理	1	ｹｰｽ	1.0	1.5		1.0	2.0	

注）１．Ｈ．Ｗ．Ｌ時、Ｌ．Ｗ．Ｌ時の２ケースを標準とする。

（７）結果の検討

【 DHE86320 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
結果の検討	1	ｹｰｽ	1.5	1.5	2.0	2.0		

注）１．Ｈ．Ｗ．Ｌ時、Ｌ．Ｗ．Ｌ時の２ケースを標準とする。

６）報告書作成

【 DHE46000 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
報告書作成	1	業務	1.0	1.5	1.0	1.0		

７）照査

【 DHE46100 】

区　分	数量	単位	直接人件費					摘　要
			主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
照査	1	業務		1.0	1.0			

1-5　設計協議

【 DHE99101 】

区　分	単位	主任技師	技師（A）	技師（B）	摘　要
事前協議	人	1.0	1.0		
中間報告	人		1.0	1.0	
最終報告	人	1.0	1.0		

注）１．協議・報告の回数については、必要に応じて計上すること。

1-6　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-7　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

運用資料－13　矢板防食工法検討業務

1-1　適用範囲

本項は、防食工法を電気防食で検討する場合に、設計業務において項目を追加する場合に適用する。

1-2　作業区分

名　　称	業　務　内　容
電気防食方法の検討	電気防食の施工面積・電流量・電圧を勘案し、電気防食に必要な使用電力を計算する。

1-3　標準歩掛

（１）電気防食方法の検討

【 DHE86330 】

区　分	数量	単位	直　接　人　件　費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
電気防食方法の検討	1	施設		０．５	０．９	１．１		

注）１．電気防食方法の検討に係る設計計画や照査等については、適用歩掛の人工数の範囲内であることから、計上しない。

１６００

測量業務

〔1600〕 測量業務積算基準

目　　次

1. 積算の通則 …… 測量－1

2. 積算価格の内訳 …… 測量－1

3. 標準歩掛 …… 測量－1

1610 測量業務 …… 測量－1
1610-010 深浅測量 …… 測量－1
1610-020 水路測量 …… 測量－1
1610-030 汀線測量 …… 測量－1

1620 水域環境調査業務 …… 測量－2
1620-010 流況調査 …… 測量－2
1620-020 水質・底質調査 …… 測量－2

1630 環境生物調査業務 …… 測量－2
1630-010 環境生物調査業務 …… 測量－2

1640 磁気探査業務 …… 測量－2
1640-010 磁気探査 …… 測量－2

1650 潜水探査業務 …… 測量－2
1650-010 潜水探査 …… 測量－2

1660 海象観測装置定期点検・保守業務 …… 測量－2
1660-010 海象観測装置定期点検・保守業務 …… 測量－2

1670 災害復旧測量調査業務 …… 測量－2
1670-010 災害復旧測量調査業務 …… 測量－2

運用資料 …… 測量－3
運用資料－１　災害復旧測量調査業務 …… 測量－4

〔1600〕測量業務積算基準

１．積算の通則

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　１節 測量業務、２節 水域環境調査業務、３節 環境生物調査業務、４節 磁気探査業務、５節 潜水探査業務、６節 海象観測装置定期点検・保守業務　の１.積算の通則」及び「**1300　総則**」を適用する。

２．積算価格の内訳

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　１節 測量業務、２節 水域環境調査業務、３節 環境生物調査業務、４節 磁気探査業務、５節 潜水探査業務、６節 海象観測装置定期点検・保守業務　の２.積算価格の内訳」を適用する。

なお、各編における「**旅費・交通費**」及び３.標準歩掛の各測量・調査業務における旅費については「**1300　総則**」を、安全費については「**土木事業委託積算基準　測量編**」を適用し、安全費の対象額には業務成果品費を含めることとする。

３．標準歩掛

1610　測量業務

1610-010　深浅測量

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　１節 測量業務　３.深浅測量」を適用する。

なお、「**３－２－２ 機材運搬 (1)トラック運転日数（２往復当り）**」は下表を適用する。

トラック運転日数（２往復当り）（運搬１回）　【 DHE01980 】

往復平均距離（km）	運 転 日 数	往復平均距離（km）	運 転 日 数
２５km未満	１．０	１５０km以上～ １７５km未満	４．０
２５km以上～　５０km未満	１．５	１７５km以上～ ２００km未満	４．５
５０km以上～　７５km未満	２．０	２００km以上～ ２２５km未満	５．０
７５km以上～１００km未満	２．５	２２５km以上～ ２５０km未満	５．５
１００km以上～１２５km未満	３．０	２５０km以上～ ２７５km未満	６．０
１２５km以上～１５０km未満	３．５	２７５km以上～ ３００km未満	６．５

1610-020　水路測量

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　１節 測量業務　４.水路測量」を適用する。

1610-030　汀線測量

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　１節 測量業務　５.汀線測量」を適用する。

1620　水域環境調査業務

1620-010　流況調査

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　２節 水域環境調査業務　３.流況調査」を適用する。

なお、「３－２－２ 機材運搬 (1)トラック運転日数（２往復当り)」は「1610-010 深浅測量」を適用する。

1620-020　水質・底質調査

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　２節 水域環境調査業務　４.水質・底質調査」を適用する。

なお、「４－２－２ 機材運搬 (1)トラック運転日数（２往復当り)」は「1610-010 深浅測量」を適用する。

1630　環境生物調査業務

1630-010　環境生物調査

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　３節 環境生物調査業務　３.環境生物調査」を適用する。

なお、「３－２－２ 機材運搬 (1)トラック運転日数（２往復当り)」は「1610-010 深浅測量」を適用する。

1640　磁気探査業務

1640-010　磁気探査

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　４節 磁気探査業務　３.磁気探査」を適用する。

なお、「３－２－２ 機材運搬 (1)トラック運転日数（２往復当り)」は「1610-010 深浅測量」を適用する。

1650　潜水探査業務

1650-010　潜水探査

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　５節 潜水探査業務　３.潜水探査」を適用する。

1660　海象観測装置定期点検・保守業務

1660-010　海象観測装置定期点検・保守業務

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第２編 測量・調査等業務　６節 潜水探査業務　３.海象観測装置定期点検・保守業務」を適用する。

1670　災害復旧測量調査業務

1670-010　災害復旧測量調査業務

「1600　測量業務積算基準　運用資料－１」を適用する。

運　用　資　料

運用資料－１　災害復旧測量調査業務

１　漁港・漁港海岸施設UAV測量調査

1-1　適用範囲

本項は、UAVを使用した、消波ブロック等の形状確認や直接測量が困難な施設等の測量調査に適用する。

1-2　作業区分

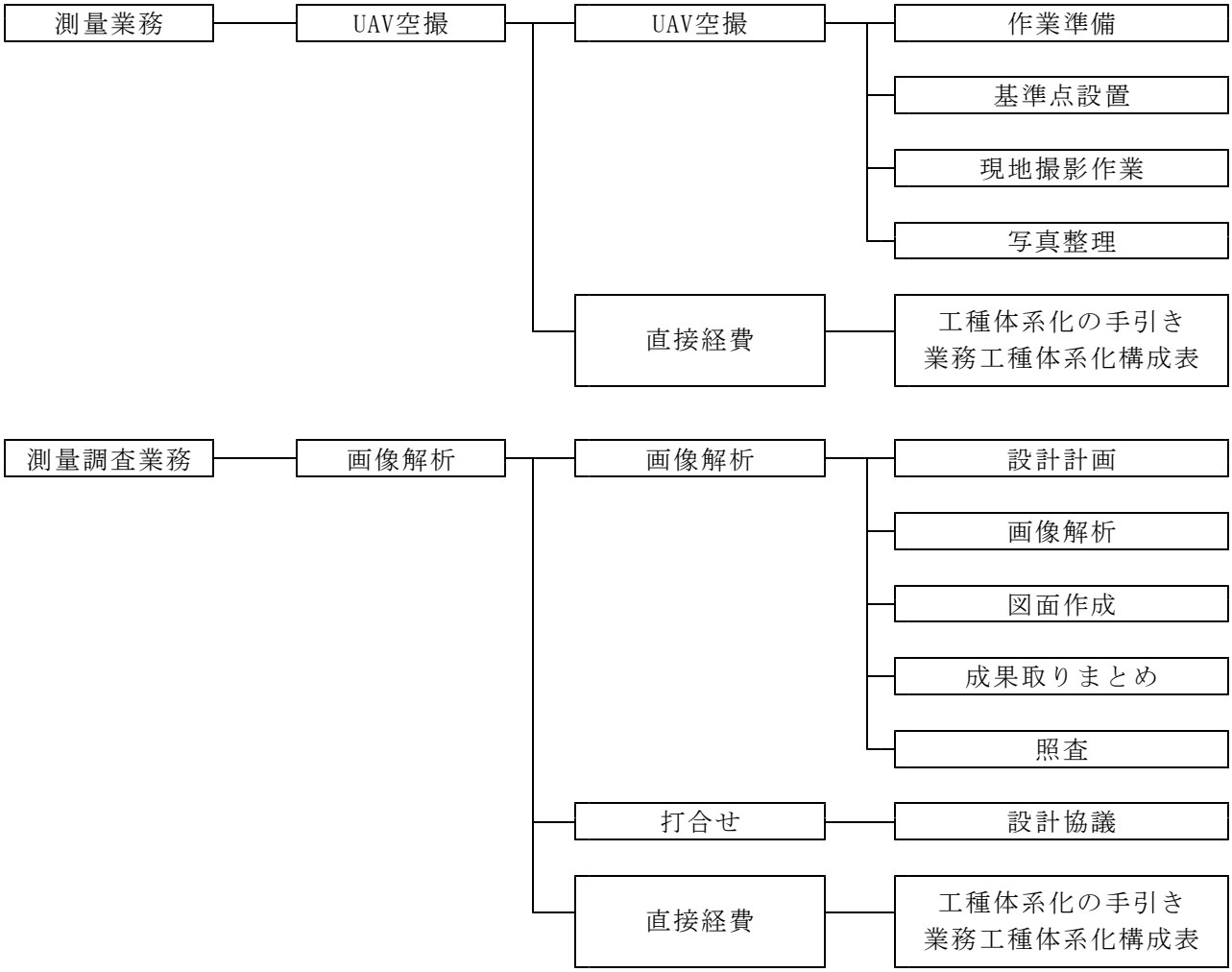
（１）測量業務　UAV空撮

名称	業務内容
作業準備	基準点設置や撮影方法等の作業計画を立案するとともに、作業準備を行う。
基準点設置	画像解析における基点とするため、基準となる箇所の座標・標高を計測し基準点を設置(マーキング)する。 作業はRTK-GNSSを標準(精度は4級基準点程度)とし、これの作業に関しては「作業規定の準則」（平成20年国土交通省告示第413号）の第3編、第4節「細部測量」に準じて実施するものとする。 「基準点数＝外側標定点数＋内側標定点数＋検証点数」とし、各点数は下記を標準とする。 外側標定点数＝（施設延長／ 50m）＋2 内側標定点数＝（施設延長／200m）＋1 検　証　点　数＝（外側標定点数＋内側標定点数）／2
現地撮影作業	撮影機器搭載UAVを用いて、対象施設の空中写真撮影を行う(機材点検準備を含む)。撮影はステレオ画像法による解析を行うため、往路・復路とで撮影位置を適宜変更して撮影すること。撮影解像度は指定しないが、撮影高度等を勘案して画像解析可能な解像度を選定すること。
写真整理	撮影した空中写真を収集し、施設ごとの連続写真として整理・取りまとめる。

（２）測量調査業務　画像解析

設計計画	対象施設の平面図、標準断面図等の設計資料(貸与)を整理し、 画像解析を実施するための計画を立案する。
画像解析	設置した基準点の情報に基づきステレオ画像法によって、撮影した空中写真から3次元座標を計測する。 計測幅は30m程度までを標準とし、これ以上の場合は別途施設延長として考慮する。
図面作成	3次元座標計測結果から、測線ごとの横断図を作成する。 横断図は20mピッチ＋変化点を標準とする。
成果取りまとめ	UAV空撮から画像解析までの一連の作業内容ならびに成果を取りまとめる。
照査	3次元座標計測結果や作成図面等、業務成果に関する照査を行う。

1-3 積算ツリー



1-4 数量計算等

中区分	小区分	単位	数量	摘要
UAV空撮	作業準備	施設	１位止めを原則とする。ただし数量がkm単位のものは小数２位四捨五入とする。	四捨五入
	基準点設置	点		
	現地撮影作業	km		
	写真整理	km		
画像解析	設計計画	施設		
	画像解析	km		
	図面作成	km		
	成果取りまとめ	施設		
	照査	施設		

1-5 標準歩掛

１）UAV空撮

（１）作業準備

【 DHE86010 】

区　分	数量	単位	直接測量費						摘　要
			測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	雑材料(%)	
作業準備	1	施設	０．５	０．５	０．１	０．４			

（２）基準点設置

【 DHE86020 】

区　分	数量	単位	直接測量費						摘　要
			測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	雑材料(%)	
基準点設置		点			１．０	１．０	１．０	１７．１	２８．６点当り

注）１．雑材料には通信運搬費、精度管理費等を含むものとし、直接人件費の合計に雑材料率を乗じる。
２．本歩掛には現地踏査を含んでいる。
３．「基準点数＝外側標定点数＋内側標定点数＋検証点数」とし、各点数は下記を標準とする。
外側標定点数＝（施設延長／ 50m）＋2
内側標定点数＝（施設延長／200m）＋1
検 証 点 数＝（外側標定点数＋内側標定点数）／2

（３）現地撮影作業

【 DHE86030 】

名　称	形状寸法	単位	数量	摘　要
交通車	ライトバン２ℓ	日	１．０	運２ｈ／就８ｈ
測量技師		人	１．０	①
測量技師補		人	１．０	②
測量助手		人	２．０	③
雑材料		%	１．０	上記①、②、③を対象
撮影機器搭載UAV(ﾊﾞｯﾃﾘｰ込)		日	１．０	機械損料

日当たり作業量：1.0ｋｍ／日

注）１．施設延長が200m未満の場合は、施設延長を200mとして算出する。
２．UAVは、「UAVを用いた公共測量ﾏﾆｭｱﾙ(案)」に準じた機体とする。

（４）写真整理

【 DHE86040 】

区　分	数量	単位	直接測量費						摘　要
			測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員	雑材料(%)	
写真整理	1	ｋｍ		０．６	１．１	１．１			

注）施設延長が200m未満の場合は、施設延長を200mとして算出する。

２）画像解析

（１）設計計画

【 DHE86050 】

区　分	数量	単位	直接測量費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
設計計画	1	施設	0.5	0.6				

（２）画像解析

【 DHE86060 】

区　分	数量	単位	直接測量費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
画像解析	1	km	0.6	1.5	1.4	7.1	7.1	

注）１．撮影延長が200m未満の場合は、撮影延長を200mとして算出する。

（３）図面作成

【 DHE86070 】

区　分	数量	単位	直接測量費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
図面作成	1	km			0.8	2.9	3.4	

注）１．平面図、縦断図の作成は必要に応じて別途考慮すること。
　　２．撮影延長が200m未満の場合は、撮影延長を200mとして算出する。

（４）成果取りまとめ

【 DHE86080 】

区　分	数量	単位	直接測量費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
成果取りまとめ	1	施設		0.5	0.3	0.5	0.2	

（５）照査

【 DHE86090 】

区　分	数量	単位	直接測量費					摘　要
			主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
照　査	1	施設	0.5	0.1	0.4			

1-6　設計協議

土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務委託積算基準を適用する。

1-7　事務用品費

事務用品費は、直接人件費の１．０％を標準とする。（ただし、照査、設計協議の人件費は除く）

1-8　報告書

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準　１－６　電子成果品作成費**」により算出する。

1-9　旅費交通費

現地乗り入れや打合せ等に要する旅費・交通費については、適切に計上すること。

1-10 留意事項

「測量業務」に係る諸経費率は、**土木事業委託積算基準（測量編）［１］測量業務積算基準**を適用する。

「測量調査業務」に係るその他原価、一般管理費等の算出は、**土木事業委託積算基準（設計編）［１］設計業務等委託積算基準**を適用する。

２　水中調査業務

2-1　適用範囲

本項は、漁港施設の災害発生に伴い水面下の施設の形状について、計測、写真撮影等を行う場合に適用する。

2-2　作業区分

名　称	業　務　内　容
水中調査	水中部について、目視（写真撮影）や簡易計測により変状の規模を把握する。

2-3　数量計算等

区分	単　位	数　量	摘　要
水　中　調　査	日	１位止め	四捨五入

2-4　標準歩掛

【 DHE86100 】

区　分	数量	単位	直　接　測　量　費						摘　要
			測量技師	測量技師補	測量助手	潜水士(ﾀﾞｲﾊﾞｰ)	測量補助員	雑材料(%)	
水中調査	1	日	１．０			２．０	１．４	１．１４	日当たり作業量 1,000m2/日

注）１．雑材料は、直接人件費の合計に雑材料率を乗じる。
　　２．交通船等が必要な場合は別途計上すること。
　　３．ケレン作業（海藻除去）が必要な場合は別途計上すること。

2-5　設計協議

土木事業委託積算基準（測量編）［１］測量業務委託積算基準を適用する。

2-6　業務成果品

報告書の電子納品及び印刷・製本に要する費用は、「**土木事業委託積算基準（測量編）［１］測量業務委託積算基準　１－１２　電子成果品作成費**」により算出する。

2-7　旅費交通費

現地乗り入れや打合せ等に要する旅費・交通費については、適切に計上すること。

１７００

土質調査業務

〔1700〕　土質調査業務積算基準

目　　次

1. 積算の通則 …… 土質－1

2. 積算価格の内訳 …… 土質－1

3. 標準歩掛 …… 土質－2

1710 土質調査 …… 土質－2

1710-010 土質調査 …… 土質－2

〔1700〕土質調査積算基準

１．積算の通則

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第３編 土質調査業務　１節 土質調査業務　１.積算の通則」及び「1300　総則」を適用する。

２．積算価格の内訳

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第３編 土質調査業務　１節 土質調査業務　２.積算価格の内訳」を適用するが、「２－４　諸経費」における「別表第１」（一般調査業務における諸経費率）については、「**土木事業委託積算基準　調査編　〔１〕地質調査積算基準　１－３ 地質調査業務費の積算方法　別表第１**」を適用する。

なお、「国土地盤情報データベース検定費」は諸経費の対象としない。

また、「１節 土質調査業務」における「旅費」及び「３.標準歩掛」における「旅費」については、「1300 総則」を適用し、旅費交通費に係る基準日額は直接人件費としてその他原価の対象とする。

３．標準歩掛

1710　土質調査

1710-010　土質調査

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第３編 土質調査業務　１節 土質調査業務　３.土質調査」を適用する。

なお、「**３－９ 運搬 (2)機材運搬 ②機材運搬（２往復・１台当り)運転日数**」及び「**３－９ 運搬 (3)試料運搬 ①交通車運転日数**」は下表を適用する。

②　機材運搬（２往復・１台当り）運転日数　【 DHE01985 】

往復平均距離(km)	運転日数
25km未満	1.0
25km以上～ 50km未満	1.5
50km以上～ 75km未満	2.0
75km以上～100km未満	2.5
100km以上～125km未満	3.0
125km以上～150km未満	3.5
150km以上～175km未満	4.0
175km以上～200km未満	4.5
200km以上～225km未満	5.0
225km以上～250km未満	5.5
250km以上～275km未満	6.0
275km以上～300km未満	6.5

また、スパッド台船輸送は下表を適用する。

スパッド台船輸送１回当り（片道）

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
トラック	12t	台	2	

注）１．本輸送は、ボーリングマシンの輸送も兼ねるものとする。
２．スパッド台船（ボーリングマシンを含む）の積み込み・積み卸し費は含まないため別途計上すること。
３．特大品割増は計上しない。

（３）試料運搬

運搬１回当りの運転日数及び労務員数　【 DHE01995 】

往復平均距離(km)	運転日数	労務員数
50km未満	0.5	1
50km以上～100km未満	1.0	1
100km以上～150km未満	1.5	2
150km以上～200km未満	2.0	2
200km以上～250km未満	2.5	2
250km以上～300km未満	3.0	2
300km以上～350km未満	3.5	2
350km以上～400km未満	4.0	2

１７９０

船舶及び機械器具の借上費

〔1790〕　船舶及び機械器具の借上費

目　　次

1. 積算の構成 ・・・

〔1790〕船舶及び機械器具の借上費

１．積算の構成

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第４編 船舶および機械器具の借上費　１節 船舶および機械器具の借上費　１.積算価格の構成」を適用する。

２．積算価格の内訳

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第４編 船舶および機械器具の借上費　１節 船舶および機械器具の借上費　２.積算の内訳」を適用する。

３．借上費の積算方法

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第４編 船舶および機械器具の借上費　１節 船舶および機械器具の借上費　３.借上費の積算方法」を適用する。

４．その他

「漁港漁場関係工事積算基準　第２部 漁港漁場関係事業調査設計・測量業務等の積算基準　第４編 船舶および機械器具の借上費　１節 船舶および機械器具の借上費　４.その他」を適用する。

第　５　章

単価

1250　市場単価等

1250-010 市場単価の調査方法及び決定方法 ･････････････････････････････････ 市－1

1250-020 土木工事標準単価 ･･･ 市－1

1250-030 用語の定義 ･･ 市－1

1250-040 市場単価により積算を行う工種 ･････････････････････････････････････ 市－1

1250-050 市場単価を使用できない場合の参考歩掛 ･･････････････････････････････ 市－1

1250　市場単価等

1250-010　市場単価の調査方法及び決定方法

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第４章 市場単価等
１.市場単価の調査方法および決定方法」を適用する。

なお、「**１－３　適用にあたっての主な留意事項**」の１）については、次のとおりとする。

「市場単価は、離島においても適用するものとする。材工共（材料と人工を合算した合成単価）の工種については、材料の海上運搬費がかかってくる。しかし、市場単価の単位当たり取引きでとらえた場合、材料費の占める割合は少なく取引価格は変わらない結果となったことから、フェリー代等運搬に要する費用は計上しない。なお、市場単価に材料費が含まれていないものは、材料費及びフェリー代等の海上輸送費を別途計上する。」

1250-020　土木工事標準単価

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第４章 市場単価等
２.土木工事標準単価」を適用する。

1250-030　用語の定義

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第４章 市場単価等
３.用語の定義」を適用する。

1250-040　市場単価により積算を行う工種

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第４章 市場単価等
４.市場単価により積算を行う工種」を適用する。

1250-050　市場単価を使用できない場合の参考歩掛

「漁港漁場関係工事積算基準　第１部 漁港漁場関係事業請負工事費積算基準　第４章 市場単価等
補足資料」を適用する。

１８００

単価表

〔1800〕単価表

目次

1800-010 燃料消費量 ・・・

1800単価表

1800-010　燃料消費量

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表 １.燃料消費量」を適用する。

1800-020　供用日数

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表 ２.供用日数」を適用する。

1800-030　建設機械運転労務

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表 ３.建設機械運転労務」を適用する。

1800-040　賃料を適用する機械器具

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表 ４.賃料を適用する機械器具」を適用する。

1800-050　職種の定義

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表 ５.職種の定義」を適用する。

1800-060　供用係数適用に当たっての留意事項

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表 ６.供用係数適用に当たっての留意事項」を適用する。

1800-070　供用係数設定に係る参考例

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表　参考例」を適用する。

別表１（燃料消費率）

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表　別表１」を適用する。

別表２（１日の運転時間）

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表　別表２」を適用する。

別表３（北海道漁港別供用係数）

次頁「別表３」を適用する。

別表４（就業時間別の船員供用係数）

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表　別表４」を適用する。

1850【土木工事】

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表【土木工事】」を適用する。

1900【測量・調査・その他】

「漁港漁場関係工事積算基準　単価表【測量・調査・その他】」を適用する。

別表３　北海道漁港別供用係数

表3.1　船舶供用係数ランク

ランク	船舶供用係数 α	休止日数 x	休日	安全教育	休日等 B	荒天日 (重複考慮)	荒天日 (総数)	海上作業可能日数 C	休転率 (A=365)
	365/(365-x)	365×(1-1/α)	①	②	①+②	x-B		365-x	(A-B-C)/C
1	1.65	144	125	12	137	7	0～24	221	0.03
2	1.85	168				31	25～72	197	0.16
3	2.20	199				62	73～120	166	0.37
4	2.55	222				85	121～144	143	0.59
5	2.80	235				98	145～168	130	0.75
6	3.20	251				114	169～192	114	1.00
7	3.65	265				128	193～216	100	1.28
8	4.30	280				143	217～240	85	1.68
9	5.25	295				158	241～264	70	2.26

表3.2　漁港別船舶供用係数ランク

注１）工期に占める「供用係数の適用期間」の割合（日単位）に応じて、以下のランクを適用する。
（ア）７割以上、（イ）３割以上かつ７割未満、（ウ）３割未満
注２）「供用係数の適用期間」は、海域毎に以下のとおりである。
①オホーツク海沿岸：５～１０月、②日本海沿岸：５～１０月、③太平洋沿岸（北海道）：５～１１月

No	建管	海域	市町村	種別	漁港名[地区名]	よみがな	供用係数ランク		
							(ア)	(イ)	(ウ)
1	稚内	オホーツク海	枝幸郡枝幸町	2	オホーツク枝幸[音標]	おほーつくえさし[おとしべ]	3	5	7
2				2	オホーツク枝幸[乙忠部]	おほーつくえさし[おっちゅうべ]	3	5	7
3				2	オホーツク枝幸[山臼]	おほーつくえさし[やまうす]	3	6	8
4				2	オホーツク枝幸[徳志別]	おほーつくえさし[とくしべつ]	3	6	8
5				2	オホーツク枝幸[岡島]	おほーつくえさし[おかしま]	3	5	7
6				2	オホーツク枝幸北[問牧]	おほーつくえさしきた[といまき]	3	5	7
7				2	オホーツク枝幸北[目梨泊]	おほーつくえさしきた[めなしどまり]	4	6	8
8			枝幸郡浜頓別町	1	斜内	しゃない	3	6	8
9				2	頓別	とんべつ	3	5	7
10			宗谷郡猿払村	1	浜猿払	はまさるふつ	3	6	8
11				2	浜鬼志別	はまおにしべつ	3	6	8
12				2	知来別	ちらいべつ	3	5	8
13		日本海	稚内市	1	宗谷[珊内]	そうや[さんない]	3	7	9
14				1	宗谷[清浜]	そうや[きよはま]	3	6	8
15				1	宗谷[宗谷]	そうや[そうや]	3	6	9
16				2	富磯	とみいそ	3	6	9
17				1	声問	こえとい	3	6	9
18				2	恵山泊	えさんどまり	4	7	9
19				1	西稚内	にしわっかない	3	5	8
20			天塩郡豊富町	1	稚咲内	わかさかない	4	7	9
21			礼文郡礼文町	1	東上泊	ひがしうえどまり	2	2	2
22				1	幌泊	ほろどまり	4	7	9
23				1	浜中[浜中]	はまなか[はまなか]	3	6	8
24				1	浜中[江戸屋]	はまなか[えどや]	3	6	8
25				1	須古頓	すことん	3	7	9
26				1	西上泊	にしうえどまり	3	5	7
27				1	宇遠内	うえんない	5	8	9
28				1	知床	しれとこ	4	6	8
29				1	差閉	さしとじ	2	3	5
30				1	香深井	かふかい	2	2	2
31				1	内路	ないろ	2	2	2
32			利尻郡利尻町	1	新湊[栄浜]	しんみなと[さかえはま]	5	8	9
33				1	新湊[新湊]	しんみなと[しんみなと]	4	7	9
34				1	蘭泊	らんどまり	5	8	9
35				1	御崎	みさき	5	7	9
36			利尻郡利尻富士町	1	鬼脇[南浜]	おにわき[みなみはま]	4	6	8
37				1	鬼脇[旭浜]	おにわき[あさひはま]	3	5	7
38				1	雄忠志内	おちゅうしない	3	5	6
39				2	本泊[本泊]	もとどまり[もとどまり]	3	6	8
40				2	本泊[大磯]	もとどまり[おおいそ]	3	4	6

No	建管	海域	市町村	種別	漁港名[地区名]	よみがな	供用係数ランク		
							(ア)	(イ)	(ウ)
41	留萌	日本海	苫前郡初山別村	1	豊岬	とよさき	3	7	9
42				1	初浦	はつうら	4	8	9
43			苫前郡羽幌町	1	天売焼尻[前浜]	てうりやぎしり[まえはま]	2	4	7
44				1	天売焼尻[西浦]	てうりやぎしり[にしうら]	3	6	9
45			苫前郡苫前町	1	力昼	りきびる	4	7	9
46			留萌郡小平町	2	鬼鹿	おにしか	4	7	9
47				1	臼谷	うすや	3	6	9
48			留萌市	1	三泊	さんどまり	3	7	9
49				1	礼受	れうけ	3	7	9
50			増毛郡増毛町	1	阿分	あふん	3	6	8
51				1	別苅	べつかり	3	6	8
52				1	岩老	いわおい	4	7	9
53	札幌	日本海	石狩市	2	浜益[幌]	はまます[ぽろ]	4	8	9
54				2	浜益[群別]	はまます[くんべつ]	3	7	9
55				2	浜益[浜益]	はまます[はまます]	3	7	9
56				1	濃昼	ごきびる	3	7	9
57				1	厚田	あつた	2	5	8
58				1	古潭	こたん	2	5	8
59	小樽	日本海	小樽市	1	祝津	しゅくつ	2	4	6
60				1	塩谷	しおや	2	4	7
61				1	忍路	おしょろ	2	3	3
62			余市郡余市町	1	余市[本港]	よいち[ほんこう]	2	4	6
63				1	余市[出足平]	よいち[でたりひら]	2	3	5
64				1	余市[島泊]	よいち[しまどまり]	2	3	5
65				1	余市[湯内]	よいち[ゆない]	2	4	6
66			積丹郡積丹町	1	幌武意	ほろむい	2	4	7
67				1	入舸	いりか	2	2	3
68				1	日司	ひづか	3	6	8
69				1	野塚	のづか	3	6	9
70				1	神岬	こうざき	2	4	7
71			古宇郡神恵内村	2	神恵内[川白]	かもえない[かわしら]	4	8	9
72				2	神恵内[珊内]	かもえない[さんない]	4	8	9
73				2	神恵内[赤石]	かもえない[あかいし]	3	6	9
74				2	神恵内[本港]	かもえない[ほんこう]	3	6	9
75			古宇郡泊村	1	盃[盃]	さかずき[さかずき]	3	6	9
76				1	盃[カブト]	さかずき[かぶと]	3	6	8
77				2	泊(後志)	とまり(しりべし)	3	6	8
78				1	茶津	ちゃつ	3	6	9
79			岩内郡岩内町	1	敷島内	しきしまない	2	5	8
80			磯谷郡蘭越町	1	尻別	しりべつ	3	6	9
81			寿都郡寿都町	1	横澗	よこま	3	6	9
82				1	鮫泊	さめどまり	3	7	9
83				1	美谷(歌棄)	びや(うたすつ)	3	7	9
84				1	美谷(歌棄)〈北美谷〉	びや(うたすつ)〈きたびや〉	3	7	9
85				1	有戸	ありと	2	3	3
86				1	樽岸	たるきし	2	3	4
87				1	政泊	まさどまり	3	7	9
88			島牧郡島牧村	1	厚瀬[歌島]	あっちゃせ[うたしま]	4	8	9
89				1	厚瀬[厚瀬]	あっちゃせ[あっちゃせ]	3	6	9
90				1	軽臼	かるうす	3	7	9
91				1	千走[永豊]	ちはせ[ながとよ]	3	6	9
92				1	千走[千走]	ちはせ[ちはせ]	3	5	8
93				1	千走[原歌]	ちはせ[はらうた]	3	6	9
94				1	千走[第二栄浜]	ちはせ[だいにさかえはま]	4	8	9

No	建管	海域	市町村	種別	漁港名[地区名]	よみがな	供用係数ランク		
							(ア)	(イ)	(ウ)
95	函館	日本海	久遠郡せたな町	1	狩場[美谷]	かりば[びや]	4	8	9
96				1	狩場[吹込]	かりば[ふっこみ]	4	8	9
97				1	狩場[虻羅]	かりば[あぶら]	4	8	9
98				1	狩場[中歌]	かりば[なかうた]	4	8	9
99				1	鵜泊[太櫓]	うどまり[ふとろ]	3	7	9
100				1	鵜泊[鵜泊]	うどまり[うどまり]	5	8	9
101				1	太田	おおた	3	7	9
102				1	上浦[上浦]	かみうら[かみうら]	2	3	4
103				1	上浦[都]	かみうら[みやこ]	2	2	3
104				1	宮野	みやの	3	6	8
105				1	平浜	ひらはま	3	5	8
106				1	白泉	しらいずみ	3	6	9
107				1	長磯	ながいそ	3	7	9
108			奥尻郡奥尻町	1	奥尻[稲穂]	おくしり[いなほ]	3	5	8
109				1	奥尻[松江]	おくしり[まつえ]	2	4	6
110				1	奥尻[赤石]	おくしり[あかいし]	3	4	6
111				1	奥尻[宮津]	おくしり[みやつ]	2	2	3
112				1	奥尻[勘太浜]	おくしり[かんたはま]	2	4	6
113			二海郡八雲町	1	関内	せきない	4	7	9
114				1	相沼泊川[泊川]	あいぬまとまりかわ[とまりかわ]	3	7	9
115				1	相沼泊川[相沼]	あいぬまとまりかわ[あいぬま]	3	7	9
116			爾志郡乙部町	2	豊浜	とよはま	3	7	9
117				2	乙部[元和]	おとべ[げんな]	3	6	9
118				2	乙部[乙部]	おとべ[おとべ]	3	6	9
119			檜山郡江差町	1	江差追分[泊]	えさしおいわけ[とまり]	3	6	9
120				1	江差追分[五勝手]	えさしおいわけ[ごかって]	3	6	9
121			檜山郡上ノ国町	1	上ノ国[上ノ国]	かみのくに[かみのくに]	2	4	6
122				1	上ノ国[大崎]	かみのくに[おおさき]	3	7	9
123				1	上ノ国[汐吹]	かみのくに[しおふき]	3	7	9
124				1	上ノ国[石崎]	かみのくに[いしざき]	3	7	9
125				1	上ノ国[小砂子]	かみのくに[ちいさご]	3	7	9

No	建管	海域	市町村	種別	漁港名[地区名]	よみがな	供用係数ランク		
							(ア)	(イ)	(ウ)
126	函館	日本海	松前郡松前町	1	原口	はらぐち	4	7	9
127				1	清部	きよべ	3	7	9
128				1	茂草	もぐさ	3	7	9
129				1	静浦[静浦]	しずうら[しずうら]	4	7	9
130				1	静浦[赤神]	しずうら[あかがみ]	4	7	9
131				1	札前	さつまえ	4	7	9
132				2	館浜	たてはま	4	8	9
133				1	大沢朝日[朝日]	おおさわあさひ[あさひ]	3	6	8
134				1	大沢朝日[大沢]	おおさわあさひ[おおさわ]	3	6	9
135				1	白神	しらかみ	3	7	9
136			松前郡福島町	2	吉岡	よしおか	2	2	2
137				1	岩部	いわべ	2	2	2
138			上磯郡知内町	1	知内[小谷石]	しりうち[こたにいし]	2	2	2
139				1	知内[涌元]	しりうち[わきもと]	2	2	2
140				1	中の川	なかのかわ	2	2	2
141			上磯郡木古内町	1	木古内[木古内]	きこない[きこない]	2	2	2
142				1	木古内[札刈]	きこない[さつかり]	2	3	4
143				1	木古内[泉沢]	きこない[いずみさわ]	2	3	5
144				1	木古内[釜谷]	きこない[かまや]	2	2	2
145			北斗市	1	北斗[当別]	ほくと[とうべつ]	2	2	2
146				1	北斗[茂辺地]	ほくと[もへじ]	1	1	1
147				1	北斗[上磯]	ほくと[かみいそ]	1	1	1
148			函館市	1	住吉	すみよし	2	2	2
149				1	函館湯川	はこだてゆのかわ	2	2	3
150				1	志海苔[志海苔]	しのり[しのり]	2	3	3
151				1	志海苔[銭亀]	しのり[ぜにかめ]	2	3	3
152				1	石崎(銭亀沢)	いしざき(ぜにかめざわ)	2	3	3
153				1	小安	おやす	4	4	5
154				1	釜谷(戸井)	かまや(とい)	4	5	5
155				1	汐首[汐首]	しおくび[しおくび]	6	7	8
156		太平洋		1	汐首[瀬田来]	しおくび[せたらい]	4	5	5
157				2	戸井	とい	4	5	5
158				1	日浦	ひうら	5	6	7
159				2	大澗	おおま	5	6	6
160				1	女那川	めながわ	3	3	3
161				1	恵山	えさん	5	6	6
162				1	古部	ふるべ	2	2	2
163				1	木直	きなおし	2	3	3
164				2	尾札部[黒鷲岬]	おさつべ[くろわしみさき]	2	1	1
165				2	尾札部[尾札部]	おさつべ[おさつべ]	3	3	3
166				1	川汲[川汲]	かっくみ[かっくみ]	2	2	2
167				1	川汲[安浦]	かっくみ[やすうら]	3	3	3
168				1	大舟[大船]	おおふね[おおふね]	3	3	3
169				1	大舟[美呂泊]	おおふね[びろどまり]	3	3	3
170				1	大舟[望路]	おおふね[ぼうろ]	2	2	2
171			鹿部郡鹿部町	2	鹿部	しかべ	3	3	3
172				2	本別[本別]	ほんべつ[ほんべつ]	3	3	3
173				2	本別[出来澗]	ほんべつ[できま]	3	3	3
174			茅部郡森町	1	沼尻	ぬまじり	2	2	2
175				1	掛澗	かかりま	1	1	1
176				1	鷲ノ木	わしのき	2	2	2
177				1	蝦谷	えびや	2	2	2
178				1	石倉	いしくら	2	2	2
179			二海郡八雲町	2	落部[栄浜]	おとしべ[さかえはま]	2	2	2
180				2	落部[落部]	おとしべ[おとしべ]	2	2	2
181				2	落部[東野]	おとしべ[ひがしの]	2	2	2
182				1	山越	やまこし	2	2	2
183				2	八雲[八雲]	やくも[やくも]	2	2	2
184				2	八雲[山崎]	やくも[やまざき]	2	2	2
185				1	黒岩	くろいわ	2	2	2
186			山越郡長万部町	1	国縫	くんぬい	2	2	2
187				1	大中	おおなか	2	2	2
188				1	長万部	おしゃまんべ	2	2	2
189				1	静狩	しずかり	2	2	2

No	建管	海域	市町村	種別	漁港名[地区名]	よみがな	供用係数ランク		
							(ア)	(イ)	(ウ)
190	室蘭	太平洋	虻田郡豊浦町	1	礼文	れぶん	2	2	2
191				1	大岸	おおきし	2	2	2
192				2	豊浦	とようら	1	1	1
193			虻田郡洞爺湖町	2	虻田[大磯]	あぶた[おおいそ]	1	1	1
194				2	虻田[虻田]	あぶた[あぶた]	1	1	1
195			伊達市	1	有珠	うす	1	1	1
196				1	伊達	だて	1	1	2
197				1	黄金	こがね	1	1	1
198				1	イタンキ	いたんき	5	6	6
199			登別市	1	鷲別[鷲別]	わしべつ[わしべつ]	5	5	5
200				1	鷲別[富浦]	わしべつ[とみうら]	5	4	4
201			勇払郡むかわ町	1	鵡川	むかわ	5	5	5
202			沙流郡日高町	1	富浜	とみはま	5	6	6
203				1	門別	もんべつ	5	6	6
204				1	厚賀	あつが	5	6	7
205			新冠郡新冠町	1	節婦	せっぷ	5	6	7
206			日高郡新ひだか町	1	静内	しずない	5	6	7
207				1	東静内	ひがししずない	5	6	7
208				1	春立	はるたち	5	7	7
209				1	鳧舞	けりまい	5	6	7
210			浦河郡浦河町	1	荻伏	おぎふし	4	6	7
211				1	東栄	とうえい	5	7	8
212			様似郡様似町	1	鵜苫	うとま	5	7	8
213				1	冬島	ふゆしま	4	6	7
214				1	旭	あさひ	5	7	8
215			幌泉郡えりも町	1	笛舞	ふえまい	5	7	8
216				1	歌別	うたべつ	5	7	8
217				1	東洋	とうよう	6	7	8
218				1	えりも岬	えりもみさき	8	9	9
219				1	目黒	めぐろ	6	8	9
220	帯広	太平洋	広尾郡広尾町	1	音調津	おしらべつ	4	6	7
221			広尾郡大樹町	1	旭浜(大樹)	あさひはま(たいき)	8	9	9
222				1	大樹	たいき	8	9	9
223				1	厚内	あつない	8	9	9

No	建管	海域	市町村	種別	漁港名［地区名］	よみがな	供用係数ランク		
							（ア）	（イ）	（ウ）
224	釧路	太平洋	白糠郡白糠町	2	白糠	しらぬか	5	8	9
225				1	千代ノ浦	ちよのうら	6	8	9
226				1	桂恋	かつらこい	6	8	9
227			釧路郡釧路町	2	昆布森	こんぶもり	6	8	9
228				1	老者舞	おしゃまっぷ	7	9	9
229				1	仙鳳趾	せんぽうし	1	1	1
230				1	床潭	とこたん	1	1	1
231			厚岸郡浜中町	2	散布［藻散布］	ちりっぷ［もちりっぷ］	7	9	9
232				2	散布［本港］	ちりっぷ［ほんこう］	7	9	9
233				2	散布［渡散布］	ちりっぷ［わたりちりっぷ］	7	9	9
234				1	琵琶瀬	びわせ	1	1	1
235				1	榊町	さかきまち	3	5	7
236				1	浜中（釧路）［奔幌戸］	はまなか（くしろ）［ぽんぽろと］	3	5	7
237				1	浜中（釧路）［貰人］	はまなか（くしろ）［もうらいと］	7	9	9
238				1	友知	ともしり	3	5	7
239				1	沖根婦	おきねっぷ	4	7	8
240		オホーツク海		1	トーサムポロ	とーさむぽろ	2	4	6
241				1	幌茂尻［幌茂尻］	ほろもしり［ほろもしり］	2	4	6
242				1	幌茂尻［温根沼］	ほろもしり［おんねとう］	1	3	4
243			野付郡別海町	1	走古丹	はしりこたん	1	4	8
244				1	別海	べつかい	2	3	6
245				1	床丹	とこたん	2	3	6
246				2	尾岱沼	おだいとう	2	4	8
247			標津郡標津町	2	標津	しべつ	2	3	6
248				1	薫別	くんべつ	2	3	6
249			目梨郡羅臼町	1	峯浜	みねはま	1	3	5
250				1	於尋麻布	おたずねまっぷ	2	3	6
251				2	松法	まつのり	2	3	6
252				1	オッカバケ	おっかばけ	2	4	7
253				2	知円別	ちえんべつ	2	4	6
254				1	相泊	あいどまり	2	4	7
255	網走		斜里郡斜里町	1	知布泊	ちっぷどまり	2	6	9
256				2	斜里	しゃり	3	7	9
257			網走市	1	鱒浦	ますうら	2	5	8
258				1	呼人	よびと	1	1	1
259			北見市	2	常呂	ところ	3	7	9
260				1	常呂河口	ところかこう	3	7	9
261				1	栄浦	さかえうら	1	1	1
262			常呂郡佐呂間町	1	浜佐呂間	はまさろま	1	1	1
263				1	富武士［富武士］	とっぷし［とっぷし］	1	1	1
264				1	富武士［若里］	とっぷし［わかさと］	1	1	1
265			紋別郡湧別町	1	芭露	ばろう	1	1	1
266				1	登栄床	とえとこ	1	1	1
267				2	湧別	ゆうべつ	3	6	9
268			紋別郡興部町	2	沙留	さるる	3	6	8
269				1	興部	おこっぺ	3	6	8
270			紋別郡雄武町	2	沢木	さわき	3	6	8
271				2	雄武	おうむ	3	6	8
272				1	幌内	ほろない	3	6	8

運　用　編

1950 【運用編】

1950-010 バックホウ

施工単価コード	DH401120

バックホウ　運転１日当り

施工単価コード	DH401130

名称	形状寸法	単位	数量		摘要
			ｸﾛｰﾗ山積2.6m3 平積[2.0m3] 278kW(378ps)	ｸﾛｰﾗ山積4.0m3 平積[3.0m3] 412kW(560ps)	
主燃料	軽油	ℓ	232	342	
運転手	（特殊）	人	1	1	
損料	運転	時間	5.8	5.8	
〃	供用	日	1.50	1.50	

1950-020 渦巻ポンプ

渦巻ポンプ

（自吸片吸込形　１５０m/m　揚程１５m　１５ｋｗ）運転１日当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			ﾃﾞｨｾﾞﾙｴﾝｼﾞﾝ35KVA 33KW(45PS)	
主燃料	軽油	ℓ	28	33kW×0.170×5hr＝28ℓ
ポンプ損料	複合	日	1	
発動発電機賃料		〃	1	排出ｶﾞｽ対策型

注）複合とは運転1時間当たり換算値損料額である。

1950-030 ハンマドリル

施工単価コード	DH417400

ハンマドリル（３８mm）運転１日当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
損料	運転	時間	1	
〃	供用	日	1.75	

1950-040 大型ブレーカー

施工単価コード	DH417200

大型ブレーカー　運転１日当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			1,300kg級	
主燃料	軽油	ℓ	87	
運転手	（特殊）	日	1	
損料（換算）	ﾊﾞｯｸﾎｳ 山積0.8m3 [平積0.6m3]	日	1.33	排出ｶﾞｽ対策型
〃	大型ブレーカー 1,300kg級	〃	1.33	

1950-050　ケーソン製作用台船

フローティングドック　運転１日当り　就業８時間

名称	形状寸法	単位	数量						摘要
			鋼 3000 t積	鋼 3700 t積	鋼 4500 t積	鋼 4700 t積	鋼 5500 t積	鋼 6100 t積	
主燃料	軽油	ℓ	152	163	174	177	189	197	
船団長	（特殊）	人	1×β	1×β	1×β	1×β	1×β	1×β	
高級船員		人	－	－	－	－	－	－	
普通船員		人	3×β	3×β	3×β	3×β	3×β	3×β	
損料	供用	日	α						

フローティングドック　供用１日当り　就業８時間

名称	形状寸法	単位	数量						摘要
			鋼 3000 t積	鋼 3700 t積	鋼 4500 t積	鋼 4700 t積	鋼 5500 t積	鋼 6100 t積	
船団長	（特殊）	人	1	1	1	1	1	1	
高級船員		人	－	－	－	－	－	－	
普通船員		人	3	3	3	3	3	3	
損料	供用	日	1						

1950-060　超ロングアームバックホウ

施工単価コード	DH417300

超ロングアームバックホウ　運転１日当り　就業８時間

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
			クローラ山積0.45m3 平積(0.4m3)	
主燃料	軽油	ℓ	93	
運転手	（特殊）	人	1	
損料	運転	時間	5.8	排出ｶﾞｽ対策型
〃	供用	日	1.50	